

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

総務部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	市町村振興課	「れんけいこうち広域都市圏」の取り組みの推進	—	15,157
2	市町村振興課	水道広域化推進プランの策定	—	14,982
3	デジタル政策課	行政サービスデジタル化の推進	—	55,865
4	デジタル政策課	スマートフォン活用サポーター養成事業	—	6,984
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局:

総務部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	「れんけいこうち広域都市圏」の取り組みの推進		所管課	市町村振興課	担当者(内線)	池澤 ( 9313 )
種別	—	当初予算額	15,157千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知市を中心とし、県内全市町村で形成する「れんけいこうち広域都市圏」の取組を着実に推進し、もって県勢浮揚につなげていくため、国の連携中枢都市圏推進要綱に基づく連携中枢都市圏の圏域外となり特別交付税措置がなされない市町村に対し、れんけいこうち広域都市圏ビジョンに位置付けられた事業実施に要する経費に対して支援を行う。(分析を積極的に行い支援につなげる。)						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	4/18~26 高知市と各市町村の事業担当者協議(県内5ブロック(県同席)) ※オンライン	連携事業実施				
5月						
6月						
7月	7/15 推進会議(首長協議会) 7/27 ビジョン推進懇談会					
8月	8月中旬 連携事業進捗状況等調査(以後随時) 8月下旬 事業調整チーム会議					
9月	9月下旬 R5交付金事業費調査					
10月	10月上旬 県と高知市の事業担当者協議 10月中旬 高知市と各市町村の事業担当者協議(県同席)(以後随時)					
11月						
12月	12月上旬 R4、R5交付金事業費調査					
1月	1月下旬 事業調整チーム					
2月	2月上旬 ビジョン懇談会					
3月	3月上旬 R4交付金申請 3月下旬 R4交付金交付決定					
年度末	(求める具体的な成果) ・各連携事業がKPI達成に向けて、PDCAサイクルに沿った実効的な取組となっていること。 ・特別交付税措置がなされない市町村に対し、れんけいこうち広域都市圏ビジョンに位置付けられた事業実施に要する経費に対して分析を積極的に行い支援につながることを。	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 総務部

作成日: 令和4年4月1日

事業名	水道広域化推進プランの策定		所管課	市町村振興課		担当者(内線)	吉本 ( 2082 )							
種別		当初予算額	14,982千円	補正後予算額										
事業概要・目的														
水道事業の安定的な経営に向けた取り組みの一環として、市町村等における水道事業の広域化の取り組みを推進するため、令和3年11月に策定した「高知県水道広域化推進プラン」について令和5年3月末までに改定を行い、プランを完成させる。														
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)								
4月	プラン改定案の作成に向けた方向性の検討 (市町村との協議や個別検討会等を踏まえた検討)	策定支援業務(施設統合効果試算)ポータル審査会	策定支援業務(施設統合効果試算)委託契約の締結 ー 業務の実施	策定支援業務(アドバイザー)委託契約の締結 ー 業務の実施										
5月														
6月														
7月	市町村との検討会を実施 (中間報告)													
8月														
9月														
10月	市町村との検討会を実施 (プラン改定案の方向性報告)													
11月														
12月														
1月	市町村との検討会を実施 プラン改定案の内容確定													
2月														
3月														
年度末	(求める具体的な成果)  令和3年度に策定した、広域化の大きな方向性と令和4年度までの取組内容を示した「高知県水道広域化推進プラン」を踏まえて、本県における水道事業の広域化の取り組みを推進するための具体的な取組内容等ととりまとめた改定案を作成し、令和4年度中にプランを完成・公表する。		(達成状況)			(要因分析、課題等)								

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 総務部

作成日: 令和4年4月1日

事業名	行政サービスデジタル化の推進	所管課	デジタル政策課	担当者(内線)	川村 ( 2250 )
種別	-	当初予算額	55,865千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
コロナ禍を契機とした社会全体のデジタル化の動きに対応するため、「高知県デジタル化推進計画」に基づき、これまでに導入したRPA、電子申請やAI-FAQなどの対象業務を拡充するとともに、新たに電子契約などを導入し、更なる県民サービスの向上と行政事務の効率化を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○電子契約の利用準備 ・契約、利用通知準備				
5月	○電子契約の利用開始 ・利用通知・研修 ・HP・SNS・マスコミによる広報開始 ○電子申請研修				
6月	○RPAシナリオ作成開始 ○第1回高知県デジタル化推進本部会議 ・R3年度総括 ・行政デジタル化の進捗状況報告				
7月	○RPAシナリオ作成研修(職員対象)				
8月	○電子申請研修				
9月	○AI-FAQの充実 ・県HPのよくあるご質問の反映 ○RPA効果検証(中間報告)				
10月	○第2回高知県デジタル化推進本部会議 ・取組の進捗状況報告 ・バージョンアップの方向性確認				
11月	○電子申請研修				
12月					
1月	○電子申請研修				
2月	○第3回高知県デジタル化推進本部会議 ・取組総括 ・バージョンアップのポイント確認				
3月	○RPA効果検証(最終報告) ○デジタル化推進計画バージョンアップ				
年度末	(求める具体的な成果)  (目標) ・電子申請システム導入手続数:約4,000手続 ・RPA導入業務数:75業務 ・AI-FAQ活用業務数:25業務	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局:

総務部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	スマートフォン活用サポーター養成事業	所管課	デジタル政策課	担当者(内線)	鈴木 ( 9650 )
種別	-	当初予算額	6,984千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
地域住民のデジタルデバイドの解消を目的として、デジタル機器に不慣れな高齢者等に身近な場所でスマホ操作や活用方法を教える事のできる人材(スマートフォン活用サポーター)を養成する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<b>講習内容等の検討</b> ○委託業者、市町村と協議 ○講習内容、サポーター候補募集広報、サポーター養成後の取組の方向性等を検討				
5月					
6月	<b>委託契約締結</b> ○7月から講習を開始する自治体から準次契約締結				
7月	<b>講習実施</b> ○第1回講習(基礎・接遇) ○実地訓練 ○第2回講習(応用) ※状況に応じて、随時講習等追加				
8月	<b>事業展開状況の共有</b> ○年度途中から事業実施を希望する自治体への対応				
9月	<b>講習実施(第2段・追加募集)</b> ○希望する自治体において第2段を実施 ○追加募集自治体において実施				
10月	<b>R5自治体要望調査</b> <b>R5予算見積等</b>				
11月	<b>卒業イベントの実施</b> ○受講生の卒業式実施 ○スマホ相談所の広報用動画等制作				
12月	<b>スマホ相談所運営</b> ○要請したスマサポを活用した相談所運営開始 ○スマホ相談所の広報				
1月					
2月	<b>R5に向けた協議</b> ○業者、市町村と協議を実施 ○仕様書案等の作成				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 10町村で実施し、100名のスマートフォン活用サポーターを養成する。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

危機管理部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	危機管理・防災課	総合防災情報システム更新等委託料	地震対策	149,930
2	南海トラフ地震 対策課	事前復興まちづくり計画策定指針冊子作 成委託料	地震対策	3,179
3	消防政策課	救急安心センター事業費(＃7119)	健康	9,899
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

健康政策部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	保健政策課	生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化	健康	53,441
2	保健政策課	血管病重症化予防対策の推進	健康	101,492
3	在宅療養推進課	在宅医療体制の充実	健康	152,895
4	薬務衛生課	医薬品の適正使用等の推進	健康	21,200
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

# 令和4年度 事業別執行計画書

作成課・担当

保健政策課 小松

柱 I	具体的な施策名	生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化				当初予算額 53,441千円	
		指標	基準値 (H28)	第4期構想 各年度末の目標値【( )内は最新値】			
目標値	5つの分野(減塩、野菜、運動、節酒、禁煙)の目標達成	※1参照	(最新値: 令和4年度県民健康・栄養調査で公表予定)				※1 5つの分野の【目標値(R5)】
	代	塩分摂取量 (推定塩分摂取量測定事業)	8.8g	(R3) 女性:9.43g 男性:9.17g	×	—	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p><b>減塩</b>: 食塩摂取量 H28 8.8g→R5 8g以下</p> <p><b>野菜</b>: 野菜摂取量 H28 295g→R5 350g以上</p> <p><b>運動</b>: 歩数(20~64歳) 男性 H28 6,387歩→R5 9,000歩 女性 H28 6,277歩→R5 8,500歩 歩数(65歳以上) 男性 H28 4,572歩→R5 7,000歩 女性 H28 4,459歩→R5 6,000歩</p> <p><b>節酒</b>: 生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合 男性 H28 16.4%→R5 15%以下 女性 H28 9.3%→R5 7%以下</p> <p><b>禁煙</b>: 成人の喫煙率 男性 H28 28.6%→R5 20%以下 女性 H28 7.4%→R5 5%以下</p> </div>
	代	コラボ実践4量販店での野菜売上状況	295g	R3年11月 <R2年11月	×	—	
	替	健康パスポートアプリ利用者の歩数 (各年11月)	※1参照	(R3.11月) 男性:8,058歩 女性:6,315歩	○	—	
	指	毎日3合以上飲酒している人の割合 (市町村国保特定健診結果(GIFKENデータ))	男性:16.4% 女性:9.3%	(R4.3) 男性:10.4% 女性:0.8%	◎	—	
	標	40-47歳の喫煙率(市町村国保特定健診結果(GIFKENデータ))	男性:28.6% 女性:7.4%	(R4.3) 男性:24.1% 女性:5.5%	○	—	
あるべき姿 (令和5年度)	県民の健康意識が醸成され、健康行動の定着化が図られている。						
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健診結果による血糖値所見者割合は、男女とも減少傾向にあるが、依然として全国よりも高い状態にある。</li> <li>男女ともに、塩分は過剰摂取(8g超え)、1日平均歩数は全国最下位で、ほぼ毎日飲酒している者の割合、1日3合以上飲酒している者の割合が全国よりも高い。</li> </ul>						
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>血管病の発症リスクを下げるため、5つの分野の効果的な普及啓発の効果を高め、継続していくことが必要</li> </ul>						

## 令和4年度の具体的な進め方【P】

対策	ナッジ理論を活用し様々な媒体を用いた総合的な普及啓発から行動変容へ		
区分	①県民に届くプロモーションによる啓発の実施	②健康づくり関連団体や量販店等との連携	③不健康を選択させない環境づくり
4月	アドバイザーとのミーティング(毎月)		
5月		市町村及び量販店等との連携による啓発についての調査	
6月	健康づくり啓発事業審査委員会		
7月	ロゴ、キャッチコピーの検討・決定	アンケート調査(県民)1回目 【方法】健康パスポートアプリ	第1回糖尿病発症・重症化予防施策評価会議(7月)
8月			
9月	市町村及び量販店へチラシ・ポスターの配布		
10月	「これでもえいがや!高知家健康チャレンジ」イベント(11月)		
11月	テレビCM等		
12月	量販店とのコラボ(スポーツ店、スーパー等)	健康パスポートアプリとのコラボ 歩数:ウォーキングイベント 野菜:モデル量販店でのインセンティブ付与	
1月	アンケート調査(県民、市町村) 【方法】アプリ以外	アンケート調査(県民)2回目 【方法】健康パスポートアプリ	
2月			第2回糖尿病発症・重症化予防施策評価会議(2月)
3月	来年度に向けた課題の整理と取組の検討		

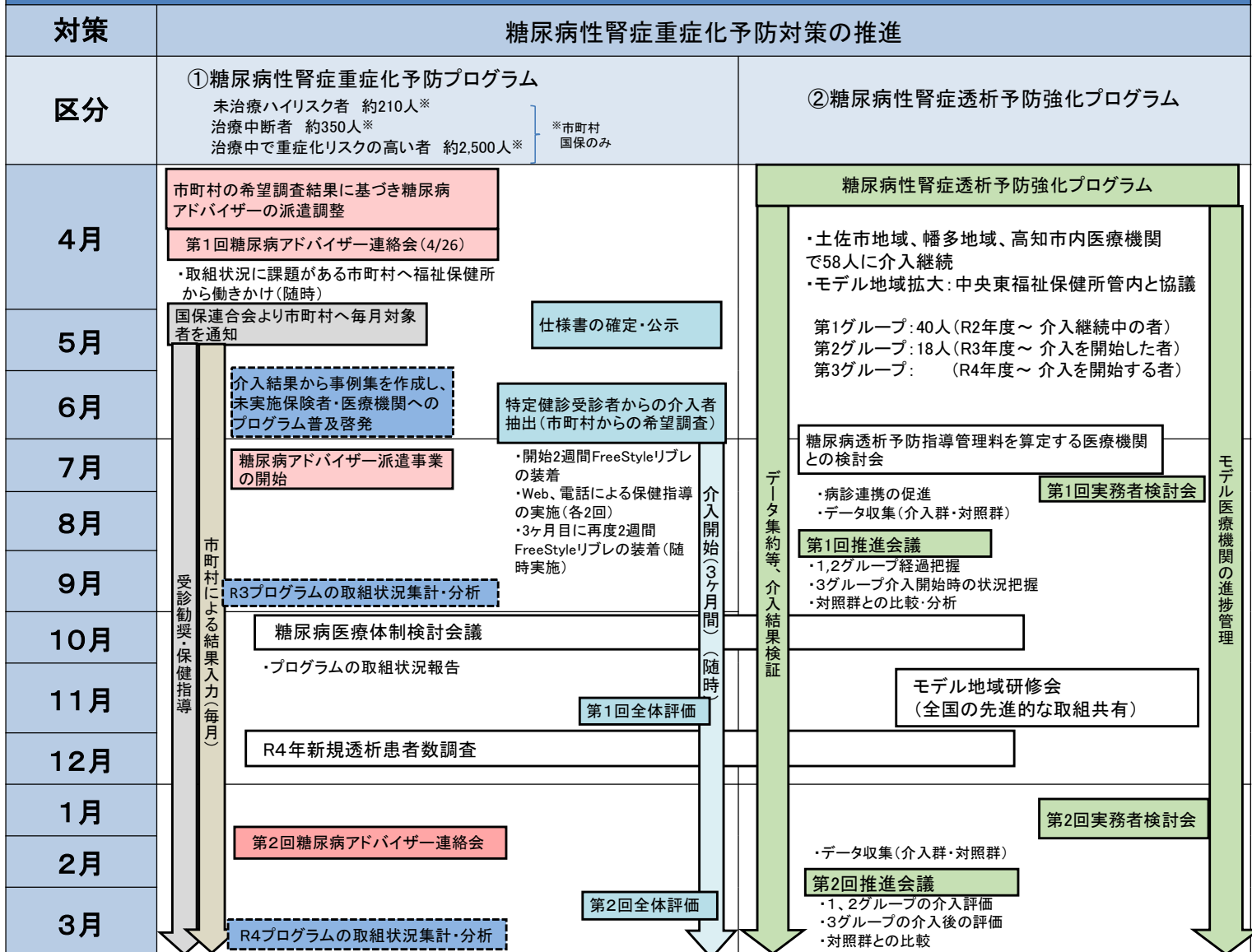


# 令和4年度 事業別執行計画書

作成課・担当 保健政策課 山本

柱 I	具体的な施策名	血管病重症化予防対策の推進(糖尿病性腎症対策)		当初予算額 101,492円				
目標値	指標	基準値	第4期構想 各年度末の目標値【( )内は最新値】					
			令和3年度	評価	令和4年度	評価	令和5年度	評価
	特定健診受診者で糖尿病治療中の者のうち、HbA1c7.0%以上の者の割合	男性34% 女性32% (H28)	男性29% 女性28% (R1 男性39.3% 女性35.3%)	×	男性28% 女性27%		男女とも 25%以下	
	新しいプログラムによって透析導入の延伸が図れた者の割合	—	介入者の8割 (R3 介入者の58.8%)	○	介入者の8割		介入者の8割	
【代替指標】・糖尿病治療中の者のうち、HbA1c7.0%以上の者の割合(市町村国保特定健診結果(集団))	男性35.2% 女性29.2% (R1)	男性29% 女性28% (R3 男性33.9% 女性33.0%)	○	男性28% 女性27%		男女とも 25%以下		
あるべき姿(令和5年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健診受診者で糖尿病治療中の者のうち、HbA1c7.0%以上の者の割合が男女とも25%以下。</li> <li>糖尿病性腎症による新規透析導入患者数108人以下。</li> </ul>							
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>糖尿病患者及び予備群は増加傾向。40～74歳の男性の30%、女性の23%が該当</li> <li>糖尿病性腎症を主要原疾患とする透析導入患者数 H30:127人(60人)⇒R1:125人(59人)⇒R2:104人(40人) ※( )内は70歳未満患者数</li> <li>腎症(軽度から中等症)の患者に、保険者による糖尿病性腎症重症化予防プログラム実施(受診勧奨による受診割合は、未治療 R1:40.1%⇒R2:43.8% 治療中断 R1:40.0%⇒R2:48.9%、医療機関から依頼に対する保険者の保健指導割合は、R1:26.8%⇒R2:37.6%)</li> <li>腎症(中等症から重度)の患者に、県が医療機関や保険者と協働で6か月間の保健指導を実施。終了者の5割で腎機能の維持改善がみられたが、R5年までモニタリング</li> </ul>							
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>血糖高値者等、ハイリスク者への発症予防に向けた保健指導の充実など、発症予防のための基盤整備が必要。</li> <li>透析導入の延伸を図るためには、急速に腎症が進行している患者に対し、医療と保険者が連携した重点的な個別支援が必要。</li> <li>糖尿病予備群に対し、発症を抑制する取り組みの充実が必要。</li> </ul>							

## 令和4年度の具体的な進め方【P】



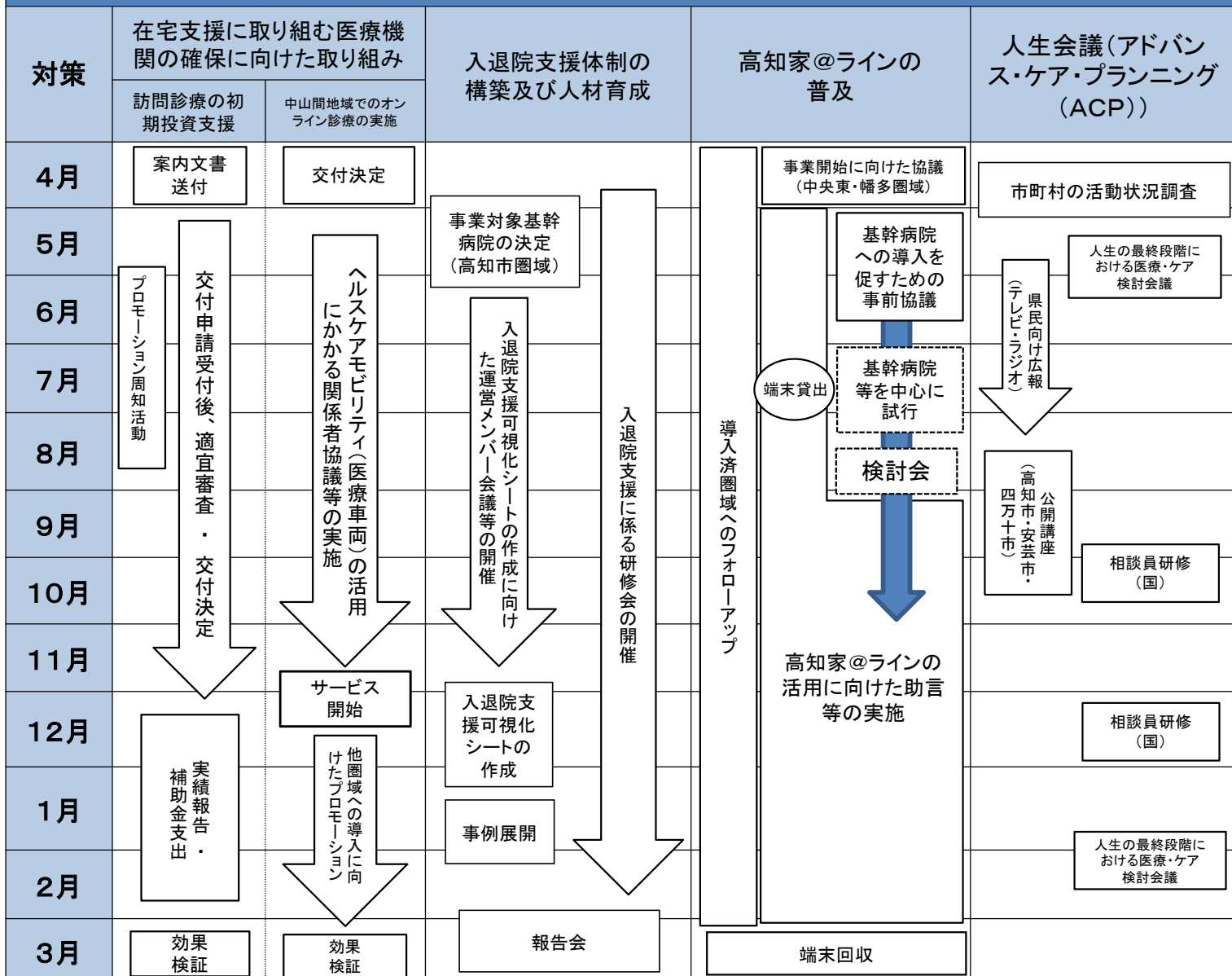
# 令和4年度 事業別執行計画書

作成課・担当

在宅療養推進課・隅田

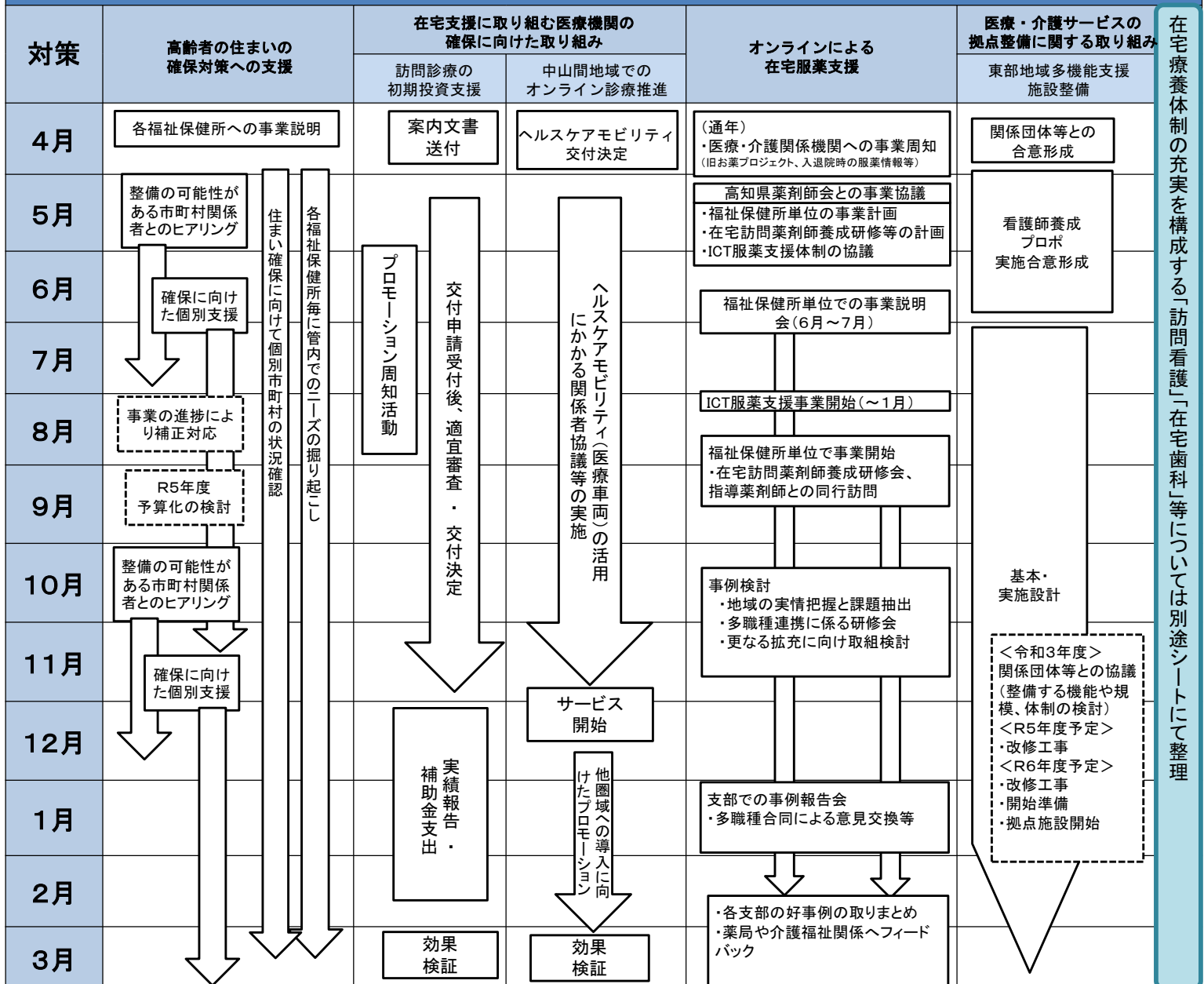
柱Ⅱ	具体的な施策名	在宅医療体制の充実						
		当初予算額 152,895円						
目標値	指標	基準値	第4期構想 各年度末の目標値【( )内は最新値】					
			令和3年度	評価	令和4年度	評価	令和5年度	評価
	在宅患者訪問診療料の算定件数(全体)〈NDB〉	72,980件(H29)	74,687(77,126〈H31〉)	◎	76,387		78,088	
	【代替指標】 在宅患者訪問診療料(国保・後期)〈KDB〉	確認中	確認中		確認中		確認中	
あるべき姿(令和5年度)	県下どの地域においても在宅医療を選択できる環境が整備されている							
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>○医療機関への医療機器等の初期投資支援:24件(R3年度)</li> <li>○在宅療養支援病院:19箇所 在宅療養支援診療所:60箇所</li> <li>○入退院支援体制の構築に向けた入退院支援事業の実施:23病院(H26年度~R3年度〈安芸・中央東・高知市・中央西・須崎・幡多〉)</li> <li>○在宅医療に関わる多職種の連携強化を目的とした高知家@ライン普及事業を実施(安芸圏域・高知市圏域・中央西圏域・須崎圏域)</li> <li>○人生会議(ACP)のリーフレット、ポスターを作成し、行政や医療機関、薬局等に配布するなどの啓発を実施</li> </ul>							
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○医療機関に対する訪問診療の重要性の更なる周知</li> <li>○在宅療養支援病院及び在宅療養支援診療所の増加</li> <li>○高知市圏域の入院支援体制の構築</li> <li>○中央東・幡多圏域の高知家@ラインを活用した在宅医療に関わる多職種の連携強化</li> <li>○人生会議の重要性についての更なる啓発</li> </ul>							

## 令和4年度の具体的な進め方【P】



柱Ⅱ	具体的な施策名	在宅療養体制の充実②						
		指標	基準値	第4期構想 各年度末の目標値【( )内は最新値】				
目標値	在宅介護支援利用者の平均要介護度 【代替指標】 在宅患者訪問診療料(国保・後期)〈KDB〉	2.095(R1)	令和3年度	評価	令和4年度	評価	令和5年度	評価
		確認中	2.12 (R3.8:2.111)	○	2.17		2.2	
あるべき姿(令和5年度)	在宅での生活を希望される高齢者が介護が必要となっても、住み慣れた地域で必要なサービスを受けながら暮らし続けられるようにする。							
現状	・平均介護度は0.016ポイント増加→介護度が上がっても在宅サービスが対応できている。 ・在宅療養懇談会での意見を踏まえ、高齢者の住まいの確保対策支援(既存施設の改修を3市町村が検討中)や、在宅医療に取り組む医療機関への初期投資支援(R3:24件)、オンラインによる在宅服薬支援(ICTを活用したお薬教室やお薬相談等を2モデル地区で開始)等を推進中。 ・東部地域は看護養成機関がなく、医療病床数及び介護施設・居住系サービスが少ない。							
課題	県北部や東部地域など、市街地から遠方で在宅医療、介護の資源が少ない地域であっても効率的にサービス提供が行えるようにするためには、事業所の運営や人材確保などを総合的に支援する仕組みづくりや、遠隔地でのオンライン診療などデジタル技術の活用、サービスが行き届く集落中心部への住み替えの提案といった多様な取組が必要。							

## 令和4年度の具体的な進め方【P】



# 令和4年度 事業別執行計画書

作成課・担当

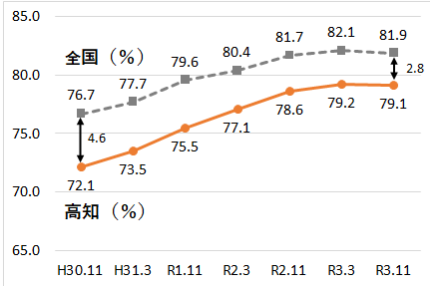
薬務衛生課 西山

柱Ⅱ	具体的施策名	医薬品の適正使用等の推進	当初予算額 12,145円					
			第4期構想 各年度末の目標値【( )内は最新値】					
目標値	指標	基準値	令和3年度	評価	令和4年度	評価	令和5年度	評価
目標値	後発医薬品(GE医薬品)の使用割合	75.1%(R1.9)	(79.1%(R3.11))	○			全都道府県で80%以上	
	ICT導入薬局の割合	KAN(高知あんしんネット) 34.8%(R1) はたまるねっと31.6%(R1)	(KAN30.7%(R4.4) はたまるネット66.7%(R4.4))	△			100%	
	かかりつけ薬剤師としての役割を發揮できる薬剤師を配置している薬局数	202件(54.4%)	(225件(57.7%)(R4.3))	○	60%		国のKPIに準拠して設定	
あるべき姿(令和5年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>GE医薬品の使用促進により、国の医療費が削減されるとともに、患者等の経済的負担を軽減</li> <li>重複・多剤投薬の是正により、患者の薬物療法の安全性・有効性が向上</li> </ul>							
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>GE医薬品の使用促進 GE医薬品使用割合 79.1%(全国44位) 全国平均81.9%(R3.11現在) 1年間の使用割合の伸び率は全国8位(+0.5% R2.11 78.6% → R3.11 79.1%)</li> <li>重複多剤投薬の是正等による患者QOLの向上 ICT導入薬局加入率;高知あんしんネット(幡多地域を除く)(R4.4)30.7%、はたまるネット(幡多地域)(R4.4)66.7%</li> </ul>							
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>GE医薬品の使用促進: 県民及び医療提供者側の理解や、医療機関におけるGE医薬品の使用を進めるためのさらなる環境整備が必要</li> <li>重複多剤投薬の是正: 健康被害等が懸念される優先順位の高い通知対象者への勧奨が必要</li> </ul>							

## 令和4年度の具体的な進め方【P】

対策	GE(ジェネリック)医薬品の使用促進	重複・多剤投薬の是正												
4月	<p>服薬サポーターによる電話勧奨</p> <table border="1"> <caption>通知の発送月(保険者別)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>GE</th> <th>重複・多剤</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国保</td> <td>毎月</td> <td>毎月</td> </tr> <tr> <td>後期</td> <td>6月、9月、12月、3月</td> <td>左記を除く月</td> </tr> <tr> <td>協会けんぽ</td> <td>8月、2月</td> <td>未定</td> </tr> </tbody> </table>		GE	重複・多剤	国保	毎月	毎月	後期	6月、9月、12月、3月	左記を除く月	協会けんぽ	8月、2月	未定	
	GE	重複・多剤												
国保	毎月	毎月												
後期	6月、9月、12月、3月	左記を除く月												
協会けんぽ	8月、2月	未定												
5月	<p>事業広報の強化(通年) TVCM、新聞、ラジオ、広報誌、電車広告等の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高知県薬剤師会、医療保険者との協議(適宜)</li> <li>事業の進捗管理、PDCAサイクルによる事業評価等</li> </ul>	<p>○薬剤師会との委託契約締結に向けた協議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村への事業周知(5月)、個人情報取得同意</li> <li>県薬との委託契約</li> </ul>												
6月	<p>○変更不可処方箋の多い病院への訪問計画等</p>	<p>○県薬、病薬及び県の三者で検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>病院への働きかけ方法</li> <li>県HPへのGE採用薬リスト更新</li> <li>地域フォーミュラリーの周知 等</li> </ul>												
7月	<p>病院・診療所の立入検査時に協力依頼(7月~2月)</p>													
8月	<p>・一般名処方、変更不可処方箋の減少</p>	<p>・通知持参患者への対応、薬局との連携</p>												
9月	<p>高知県保険者協議会での働きかけ強化</p>													
10月	<p>レセプト分析(8月分)</p>													
11月	<p>分析結果を薬局等に通知(1月)</p>													
12月	<p>ジェネリック医薬品の使用促進、重複・多剤投薬の是正等に関する講演会開催(2月)</p>													
1月	<p>高知県保険者協議会での取組実績等の確認</p>													
2月	<p>後発医薬品安心使用推進協議会の開催(3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業評価、次年度の事業実施に向けたアドバイス 等</li> </ul>													
3月	<p>後発医薬品安心使用推進協議会の開催(3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業評価、次年度の事業実施に向けたアドバイス 等</li> </ul>													

**1. GE(ジェネリック医薬品)使用割合**  
 ○R3.11時点 【目標:80%(R6.3)】  
 全国:81.9%、高知県:79.1%(44位)  
 (41位香川80.0%、42位大阪79.6%、  
 43位京都79.4%、45位奈良79.0%、  
 46位徳島78.4%、47位東京78.2%)  
**H30.11~R3.11使用割合**



**2. 服薬サポーター勧奨実績(R3.4~)**

通知別	保険者別	通知者数	勧奨人数	通知を確認済	通知未開封(割合%)	電話勧奨効果が期待できる方(勧奨した人に対する割合)
ジェネリック	国保	53,550	339	222	117 (35%)	7 (2%)
	後期	29,143	1,168	932	236 (20%)	586 (50%)
	協会けんぽ	18,143	-	-	- (-)	- (-)
計		100,836	1,507	1,154	353 (23%)	593 (39%)
重複・多剤	国保	9,794	119	76	43 (36%)	30 (25%)
	後期	8,000	2,131	1,688	443 (21%)	1,006 (47%)
	協会けんぽ	-	-	-	- (-)	- (-)
計		17,794	2,250	1,764	486 (22%)	1,036 (46%)

**3. 通知を受け取った方の薬局等への相談状況**

(薬剤師・薬局に関する薬局来店者アンケート調査(R1高知県実施))  
 医療保険者から「GE医薬品差額通知」「重複・多剤服薬通知」を受け取った方の相談先

	医師	薬剤師	未相談
GE薬差額通知	10.8	39.2	54.3
重複・多剤通知	9.9	28.2	64.1

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

子ども・福祉政策部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	地域福祉政策課	あったかふれあいセンター事業費	健康	423,573
2	地域福祉政策課	支え合いの地域づくり事業費 (重層的支援体制整備事業)	健康	216,807
3	地域福祉政策課	ひきこもり自立支援対策費	健康	47,592
4	長寿社会課	福祉・介護人材確保事業費	健康	484,041
5	障害福祉課	障害者自立支援事業費 (医療的ケア児等支援事業) 相談支援事業費 (医療的ケア児コーディネーター) 障害児施設支援等事業費 (重症心身障害児者等支援体制整備事業)	健康	22,165
6	障害保健支援課	障害者就労支援対策事業費 (農福連携事業)	健康	5,683
7	子育て支援課	地域子育て推進事業費	健康	144,877
8	子育て支援課	出会い支援事業費	横断的	52,415
9	子ども家庭課	ヤングケアラー支援体制強化事業費	健康	20,581
10	人権・男女共同 参画課	女性活躍推進事業費 (女性しごと応援室)	横断的	45,146
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				



# 第4期日本一の健康長寿県構想Ver. 3 令和4年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO

Ⅱ - 10

第1回推進会議

作成課・担当

地域福祉政策課 梅原・中村・澤村

## 柱Ⅱ 具体的な施策名 あったかふれあいセンターの整備と機能強化

目標値	指標	基準値	第4期構想 各年度末の目標値【( )内は最新値】					
			令和3年度	評価	令和4年度	評価	令和5年度	評価
	整備箇所数(拠点及びサテライト)	289箇所 (50・239)	338箇所 (R4.3月末338箇所 55・283件)	◎	343箇所 (R4.4月末時点 56・290)		340箇所 (R5.4月末時点 60・280)	
	拡充機能(介護予防)の実施箇所数	30箇所	55箇所 (54箇所)	○	58箇所		60箇所	
	要支援/要介護認定率(年齢調整後)	16.8%	16.8% 【【確認中】】		16.8%		16.8% (現状維持)	
	前期高齢者のうち「集い」利用実人数	2,058人 (R2)	2,124人 (R3.11 1,999人)	○	2,200人		2,400人	

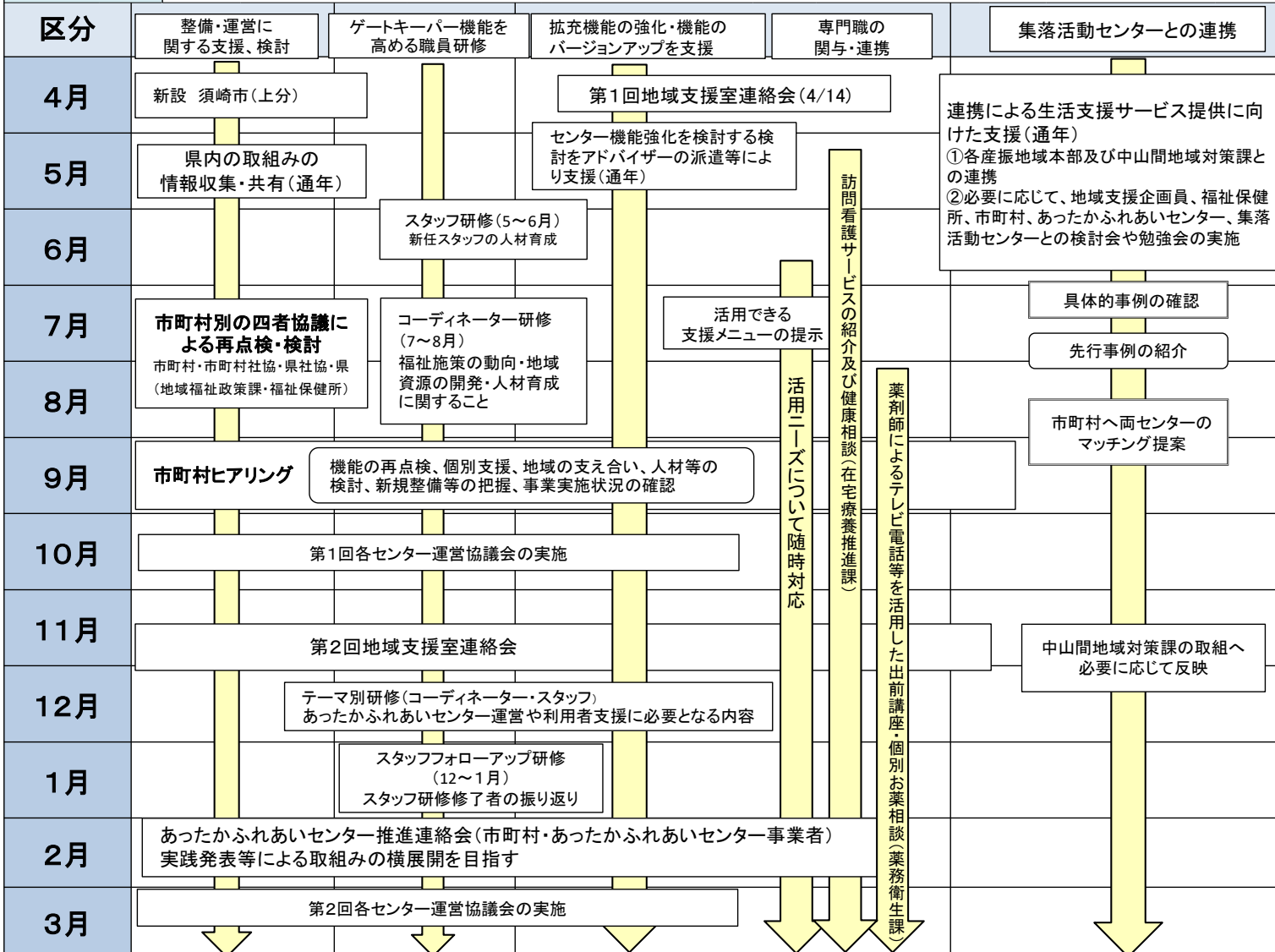
**あるべき姿(令和5年度)** 地域生活の課題を解決する機能を備えたあったかふれあいセンターが、地域の「高知型福祉」の拠点として定着する

**現状**

- ・地域の支え合いを支援する「高知型福祉」の拠点として定着 (31市町村56拠点283サテライトで実施)
- ・既存の制度では対応することが困難な状況を解消するため、インフォーマルサービス(集い、見守り等)を展開
- ・地域生活課題を解決するための機能を拡充(移動支援、配食、泊まり、認知症カフェ、子ども食堂)
- ・過疎高齢化が進み、ひきこもりなど個人や世帯が抱える課題が複雑・多様化

**課題**

- ・高知型福祉の拠点としての量的拡大及び質の向上
- ・制度サービスで対応困難な課題に対して、あったかふれあいセンターを活用した支援の強化
- ・あったかふれあいセンター職員の確保・定着支援(スタッフの資質向上・集落活動センターとの連携)



第4期日本一の健康長寿県構想Ver. 3  
令和4年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO II-11 第1回推進会議

作成課・担当 地域福祉政策課・高橋

柱Ⅱ 具体的な施策名 地域共生社会の推進(包括的な支援体制の整備) 【構想冊子p.42】

目標値	指標	基準値	第4期構想 各年度末の目標値【( )内は最新値】					
			令和3年度	評価	令和4年度	評価	令和5年度	評価
			包括的な支援体制を整備している市町村(努力義務)	一括交付金(重層的支援体制整備事業)を活用している市町村(移行準備事業含む)	6市町	×	12市町村	
実質的に包括的な支援体制を整備している市町村	以下の2点の要件を満たした市町村 ①地域福祉支援計画へ記載されていること ②包括的な支援体制の構築に向けたチェックリストの要件を満たすこと			27市町村		全市町村		
【代替指標】 地域共生社会の推進宣言を行った市町村		-	-	-				
あるべき姿(令和5年度)	全市町村で包括的な支援体制が構築され、複雑化・複合化した課題が早期に発見され、支援に確実につながる状態							
現状	・社会福祉では、高齢、障害、児童、生活困窮など各分野の制度が確立し、課題に応じたサービスを提供 ・地域のつながりが弱まる中、個人や家庭が抱える課題が複雑化・複合化し、各分野のサービスでは十分に対応できないケースが増加							
課題	・地域から孤立し、支援が十分届かないことで、問題が深刻化するケースも多く見られる ・問題を早期に発見して、速やかに支援につなげる「予防」の取組や体制が必要							

令和4年度の具体的な進め方【P】

対策	市町村における「包括的な支援体制」の整備を支援	市町村の意識付けや県民・事業者の意識の醸成
通年	<ul style="list-style-type: none"> <li>各市町村の体制整備の状況の把握や、課題整理、要望対応</li> <li>地域福祉計画の改定に向けた助言、進捗管理</li> <li>地域共生社会推進アドバイザーの派遣</li> <li>あったかふれあいセンターの機能強化</li> <li>民生委員・児童委員の見守りネットワークなど地域づくりに向けた支援 など</li> </ul>	
4月		
5月		<ul style="list-style-type: none"> <li>■市町村説明会(5月)</li> <li>■市町村長訪問(5月～7月)</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■各市町村への包括的な支援体制のチェックリストによる確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■トップセミナー(5月)</li> </ul>
7月		
8月		
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地域福祉推進セミナー(9月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■地域共生社会フォーラム(9月～10月)</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■相談支援対応力向上研修(10月～11月)</li> </ul>	
11月		
12月		
1月	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; text-align: center;">                     次年度予算への反映                 </div>	
2月		
3月		

# 第4期日本一の健康長寿県構想Ver. 3 令和4年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO II-13 第1回推進会議

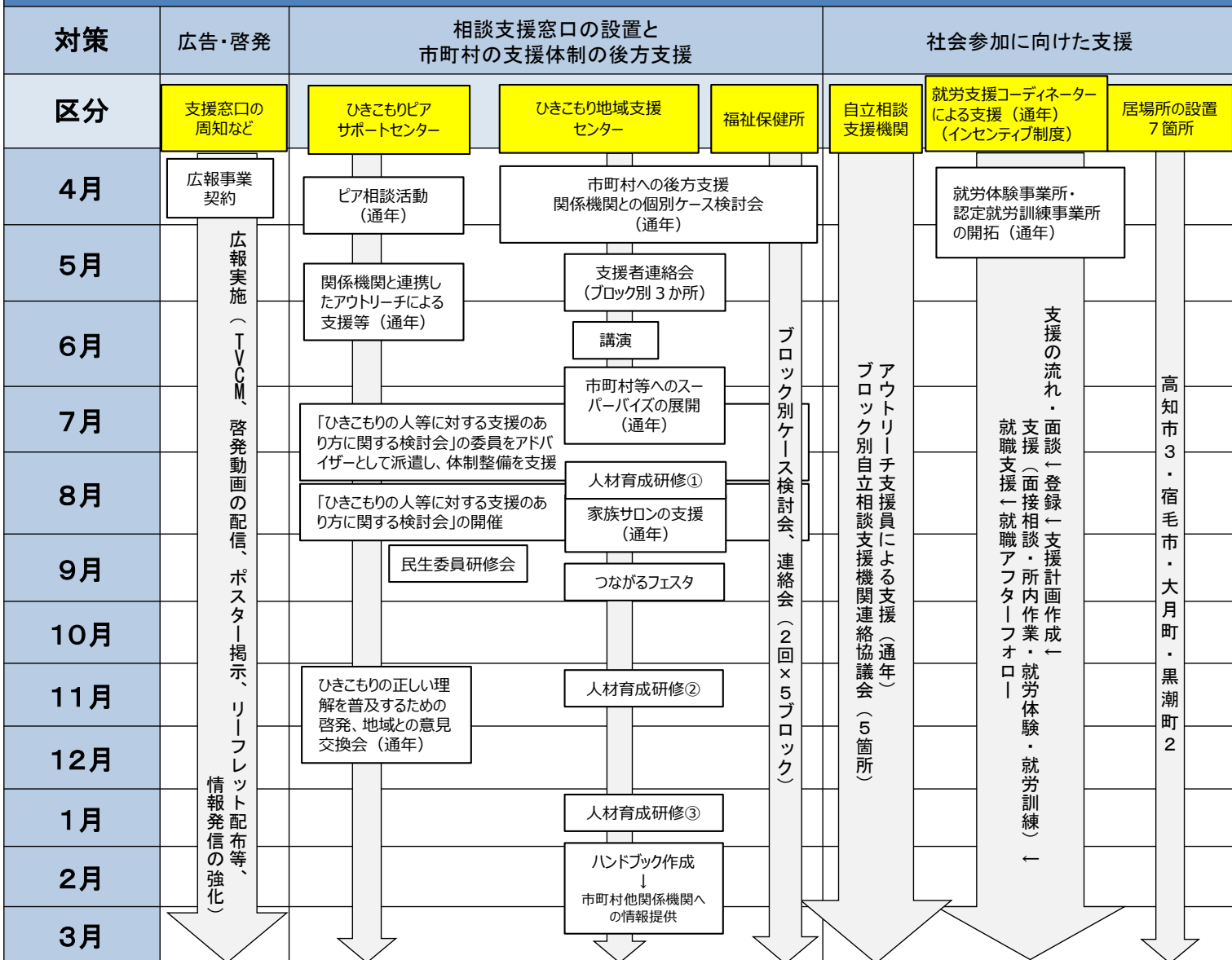
作成課・担当 地域福祉政策課 梅原

柱Ⅱ 具体的な施策名 ひきこもりの人への支援の充実 【構想冊子p.44】

目標値	指 標	基 準 値	第4期構想 各年度末の目標値【( )内は最新値】					
			令和3年度	評価	令和4年度	評価	令和5年度	評価
	新規相談数	152件(R2)	200 (284件)	◎	300		350	
	市町村におけるひきこもりの ケース会議の実施	10市町村 (R2)	15 (14市町村)	○	26		34	
	居場所等の支援につながった件数	81件(R2)	90 (146件)	◎	160		180	
	中間的就労等を経て就労した人数	1人(R2)	3 (3人)	○	8		10	

<b>あるべき姿 (令和5年度)</b>	ひきこもり状態にある方とご家族への支援の充実に取り組み、誰もが孤立することなく、ともに支え合いながらいきいきと暮らすことのできる地域共生社会の実現を目指す。
<b>現状</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>千原ジュニア氏を起用した広報物の作成・発信。(リーフレット3万部、ポスター5千部)</li> <li>市町村における相談窓口の明確化・周知。</li> <li>就労支援として就労サポートセンターかみまちと地域活動支援センター香美へ業務委託。</li> </ul>
<b>課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひきこもりに対する誤解や偏見により、当事者やその家族が孤立しないように配慮する必要がある。</li> <li>相談体制の充実として多機関協働の支援体制づくり、相談時における適切なアセスメント、教育と福祉の連携強化が必要。</li> <li>段階的な社会参加への支援から農福連携など多様な就労支援へつなげていく。</li> <li>市町村単位では情報や資源が不足するため、県域及びブロック域の支援の充実が必要。ひきこもり地域支援センターのみで全市町村へのバックアップを行うことは難しい。</li> </ul>

## 令和4年度の具体的な進め方【P】





# 第4期日本一の健康長寿県構想Ver. 3 令和4年度 PDCAシート【年間計画】

シートNO	Ⅱ-27	第1回推進会議
作成課・担当	長寿社会課 岡林・楠瀬・若江	

柱Ⅱ	具体的な施策名	福祉・介護人材の確保対策の推進	【構想冊子p.63】
----	---------	-----------------	------------

目標値	指標	基準値	第4期構想 各年度末の目標値【( )内は最新値】					
			令和3年度	評価	令和4年度	評価	令和5年度	評価
			福祉・介護事業所認証評価制度の認証取得 * R7に認証取得率約50%	H30制度開始	約24% (R4.3月 約22%)	○	約30%	
福祉人材センターでのマッチング数	年間317人 (R1)	年間300人 (R3 275人)	△	年間330人		年間370人		

**あるべき姿 (令和5年度)** 離職率が低下し、福祉・介護職員が安心して長く働ける魅力ある職場づくりが進んでいる。

**現状**

- ・介護職員数の増 (H27)13,627人 → (R1)14,292人
- ・令和7年の介護人材の需給ギャップ: 推計550人
- ・介護サービスに従事する職員に不足感がある(「やや不足」「不足」「大いに不足」と答えた事業所の割合 63%←[H25調査:49%])
- ・本県介護現場における離職率は全産業平均より低く、介護分野で働き続けたいと望む割合が8割と高いといった実態とイメージに乖離
- ・介護分野の有効求人倍率(R3) 2.50倍[全国:3.60倍]
- ・介護現場の離職率(R2) 13.2%[全国:14.9%]

**課題**

- ・サービス需要のさらなる増加により、令和7年の介護人材の需給ギャップは推計550人となっており、さらなる人材の確保が必要
- ・職員が段階的にスキルアップしながら安心して長く働き続けられる魅力ある職場環境づくり
- ・良好な福祉・介護職場の「見える化」によるネガティブイメージの払拭
- ・限られた人材でサービスの質を維持・向上していくための業務改善(業務仕分け・デジタル技術の活用等による業務効率化・省力化)
- ・新たな人材の掘り起こしや柔軟な働き方による多様な人材の参入

## 令和4年度の具体的な進め方【P】

対策	魅力ある職場づくり			魅力発信	ターゲットに応じた人材確保						新しい働き方	
	人材育成	福祉機器等導入支援	就労改善(ノリフティング)		資格取得支援	求人・求職マッチング	介護助手導入支援	未経験者向け入門的研修	他業種からの転職支援	外国人材の活用		
4月	合同入职式		認証取得に向けた支援 ・相談会[集合・個別] ・個別コンサルティング		高校生 の資格取得を支援【訪問研修2校・集合研修】	福祉人材センターでの 導入支援 セミナー開催案内				介護福祉士等修学資金の貸付【高知県社会福祉協議会】	リーフレット・DVD配付	
5月		交付要綱制定 (随時)	第8回認証第3回更新申請受付	プロポ公募	小・中・高校での普及教育活動(福祉人材センター)	普及等推進員配置					外国人材に対する奨学金給付を支援	
6月		申請受付開始	第8回認証第3回更新審査・決定	プロポ審査会		セミナー開催						
7月	新任職員等フォローアップ研修		スタットアップセミナー 認証授与式	契約		第1回ふくし就職フェア	求職者向け情報共有会	開催地等決定				国内示後契約協議体設置
8月	代替職員派遣の実施	国内示後交付決定(随時)		広報内容検討協議		マッチング支援・就職相談	働きかけ・アフター情報共有会	受講者広報開始				協議体事業計画実施
9月							広報・市町村社会福祉協議会訪問					
10月			認証部会	強化期間・広報誌・情報誌・テレビCM・新聞・インターネット								
11月			第9回認証申請受付		ふくし総合フェア・介護の日イベント	第2回ふくし就職フェア	情報共有会					
12月		優良事例公募・選定	第4回更新申請受付									
1月		実績報告審査(随時)	スタットアップセミナー									
2月			第9回認証第4回更新審査・決定			第3回ふくし就職フェア	社協議会訪問				EPA受入施設学習支援事業費補助金交付要綱制定	
3月	新任職員等フォローアップ研修		認証授与式				フォロー・導入経費助成					報告会

柱Ⅰ	具体的な施策名	医療的ケア児及びその家族への支援の充実	【構想冊子p.48】
目標値	指標	基準値	第4期構想 各年度末の目標値【( )内は最新値】
			令和3年度 評価 令和4年度 評価 令和5年度 評価
	医療的ケア児等 コーディネーター人数	30人(R1)	令和3年度 75人 (82人) ◎ 令和4年度 100人 令和5年度 120人
あるべき姿 (令和5年度)	①医療的ケア児とその家族が医療的ケア児等コーディネーターからの支援を受けられている。 ②医療的ケア児を受け入れることができる事業所等(短期入所事業所(医療型)、児童発達支援事業所や放課後等デイサービス)や保育所などが確保されている。		
現状	①医療的ケア児等コーディネーターの養成が行われている(R3末:82名)。 ②事業所等は高知市中心部は一定確保できている。保育所等へ訪問看護師を派遣することにより継続的な通園を確保されている。		
課題	①医療的ケア児等コーディネーターを医療的ケア児とその家族とマッチングさせるための仕組みができていない。 ②特別支援学校等でケアが困難な医療的ケア児や、中山間地域に居住する医療的ケア児の居場所の確保。		

## 令和4年度の具体的な進め方【P】

対策	医療的ケア児とその家族への支援体制の充実			
区分	1. 重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センターの設置	2. 医療的ケア児等コーディネーターの養成	3. 医療的ケア児を受け入れることができる事業所等の確保など	
4月	重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センターの設置 4/1契約締結 社会福祉士1名(3日/週) 看護師1名(2日/週)	医療的ケア児等コーディネーターの派遣 R1-3受講者数: 82名 (内訳) 相談支援専門員: 37名 看護師・助産師: 29名 保健師: 13名 その他: 3名(臨床心理士、 児童指導員等)	医療的ケア児を受け入れることができる事業所等の確保 県協議会 高知市協議会	
5月	<p>重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センターきぼうのわの設置(社会福祉法人へ委託)</p> <p>サテライトの設置に向けた法人との協議</p> <p>ニース把握のための協議(市町村・WHC)</p> <p>医療的ケア児等コーディネーターの派遣(随時)</p> <p>個別避難計画等の作成支援(コーディネーターの報酬を加算)</p>	医療的ケア児等コーディネーター養成研修	医療的ケア児を受け入れることができる事業所等の確保 (通年)	
6月		研修企画会議(3~4回程度)	・訪問看護師による介護者のレスパイト ・保育所等への訪問看護師の訪問支援 ・病院受診への訪問看護師の同行 (医療的ケア児等支援事業)	
7月		医療的ケア児	医療的ケア児等コーディネーター養成研修	重症心身障害児者等支援体制整備協議会(年2回程度)
8月		サービス利用・相談支援あり(68%)	研修実施(4日間)	医療機関において短期入所サービスを提供した場合の支援(重度障害児者短期入所利用促進事業)
9月		サービス利用・相談支援なし(32%)	フォローアップ研修	医療機関での短期入所時にヘルパーによる付き添いを支援(重度障害児者ヘルパー利用支援事業)
10月		きぼうのわでCoを幹旋・調整	研修内容 ・事例検討 ・災害時の支援	第1回協議会
11月		相談支援がCo研修受講済(25%)	研修実施(4日間)	・入所調整会議(年4回程度)
12月		相談支援がCo研修未受講(43%)	研修内容 (前半2日) 講義(医療、福祉等) (後半2日) 演習、事例検討 (受講者想定数) コーディネーター30名 支援者30名	医療的ケア児及び重度の障害のある子どもの支援検討会(年2回)
1月		Co配置済		
2月		相談支援専門員にCo研修の受講を勧奨		
3月		※カッコ内の数値はR2ニース調査で回答いただいた方をもとに算出した割合		

# 第4期日本一の健康長寿県構想Ver. 3 令和4年度 PDCAシート【年間計画】

柱Ⅱ	具体的な施策名	障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備(農福連携の推進)	【構想冊子p.50】
----	---------	---------------------------------	------------

目標値	指標	基準値	第4期構想 各年度末の目標値【( )内は最新値】					
			令和3年度	評価	令和4年度	評価	令和5年度	評価
	農業分野で就労する障害者等の人数	400人 (R1)	550人 (588人)	◎	625人 修正後:700人		700人 修正後:820人	
	【代替指標】 農福連携に取り組む障害福祉事業所数 《コーディネーターによるマッチング件数》	31事業所 (R3.6)	35事業所 (33事業所) 《1件》	○	40事業所 《6件》		50事業所 《10件》	
	【代替指標】 就労体験実施件数 (農業分野)	43件 (R3)	(43件)	—	51件		64件	

**あるべき姿 (令和5年度)** 障害者だけでなく、ひきこもり状態の方や生活困窮者など、生きづらさを抱える方たちが福祉や農業関係者等の包括的な支援により働く場や居場所を得ており、こうした農福連携の取組が地域共生社会の実現に寄与している。

**現状** ・地域地域で農業・福祉・行政機関等が連携し、農福連携に係る意識醸成からマッチング支援、定着支援まで切れ目のない支援を行う農福連携支援会議を11地域19市町村(R4年4月現在)に設置。  
・令和3年度末の障害者等の農業分野における従事者数は588名、うち施設外就労等476名、直接雇用等112名、(障害者529名、生きづらさを抱える方等59名)となっている。

**課題** ・成功事例の共有など農福連携に関する情報発信が十分ではない。  
・農業分野と福祉分野の相互理解が十分ではない。  
・生きづらさを抱える方に対する伴走支援が十分ではない。  
・生きづらさを抱える方については、課題が複合的で社会参加に時間を要するケースが多い。  
・市町村の「包括的な支援体制」の整備と一体的な支援が必要。

## 令和4年度の具体的な進め方【P】

対策	情報発信の強化	居場所づくり (生きづらさを抱える方)	施設外就労 (障害のある方)	直接雇用
区分				
4月	・HPの充実(随時)	・各支援会議取組調査	《既存コーディネーター》 ・活動計画 《増員コーディネーター》	・各支援会議を通じた最新情報の共有(随時)
5月		・就労体験拠点(幡多地域)の確保に向けた調整	・入札準備	・マッチング支援活動 ・定着支援の充実 ・支援人材の育成
令和4年度第1回農福連携支援調整会議				
6月		・居場所協力農家等調査	・契約締結	・支援会議空白地域への提案、協議
7月			・マッチング支援活動	・設置支援or対応検討
8月	・農福連携サミット(5回程度)		フォローアップ会議	
令和4年度第2回農福連携支援調整会議				
10月	・農福連携マルシェ(コレット)	・居場所協力農家等開拓	フォローアップ会議	
11月	・相談窓口パンフレット作成		フォローアップ会議	
12月	・農福連携マルシェ(県域)		フォローアップ会議	
1月			フォローアップ会議	
2月	・農福連携マルシェ(JA)		フォローアップ会議	
3月			フォローアップ会議 (活動総括、次年度計画)	



# 令和4年度 事業執行計画

シートNO

作成課・担当

子育て支援課 古味

<b>施策名</b>	<b>高知版ネウボラの推進(地域子育て推進事業)</b>
<b>R4目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代包括支援センターと児童福祉部門が定期的な協議の場を活用し、連携して支援プランを見直している市町村 全市町村</li> <li>・県の子育て支援ポータルサイト「こうちプレマnet」への年間アクセス件数 120,000件</li> <li>・ファミリー・サポート・センター提供会員数 950人</li> <li>・地域子育て支援センターの延べ利用者数 180,000人</li> <li>・妊婦の利用がある地域子育て支援センターの割合 80%</li> </ul>
<b>現状(課題)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子育て世代包括支援センターと児童福祉部門が定期的な協議の場を活用し、連携して支援プランを見直している市町村 31市町村</li> <li>&lt;課題&gt; 幅広い相談に対応するための多職種の連携支援体制の構築             <ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児健診後から就学までの支援体制の明確化</li> </ul> </li> <li>○子育て世代包括支援センターの設置 34市町村</li> <li>○地域子育て支援センターの設置 25市町村1広域連合59箇所(出張ひろば9箇所含む)</li> <li>○ファミリー・サポート・センター事業の提供会員数 906人 ・子育てサークル33か所</li> <li>&lt;課題&gt; ・子育て支援の取り組みは年々充実しているが、子育ての安心感が十分に実感されていないため、子育て支援サービスの認知度を高める取り組みが必要             <ul style="list-style-type: none"> <li>・働きながら子育てのできる環境づくりに向けた子育て支援サービスの充実</li> <li>・身近な地域での日常的な見守りや相談支援等を行う子育て支援者の育成</li> </ul> </li> </ul>
<b>本年度の目指すところ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠期からリスクに応じて切れ目なく支援をつなぐ体制の強化</li> <li>・子育て支援サービスの充実による子育てしやすい地域づくり</li> </ul>
<b>取組のポイント</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てリスク予防に向けて、各市町村の母子保健と児童福祉、さらには保育・教育との情報共有など、他機関が連携した支援体制を強化</li> <li>・乳幼児健診後から就学までの支援体制の明確化</li> <li>・子育て支援サービスの利用促進に向けて、各種サービスの認知度向上を図り、子育てを応援する機運を醸成(特に若い世代への発信を強化)</li> </ul>

## 令和4年度の具体的な進め方【P】

対策	妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援		
区分	妊娠期からリスクに応じて切れ目なく支援をつなぐ体制の強化	子育て支援サービスの充実による子育てしやすい地域づくり	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村母子保健担当者会でのR4年度取り組み説明</li> <li>R4市町村合同ヒアリング事前協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>こうちプレマnetのリニューアル</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約(4月)</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファミリー・サポート・センター実施市町村の拡大(20人未満のセンター開設への支援)</li> </ul>
5月		<ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>子育て支援デジタルプロモーション</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・契約(5月)</li> <li>・シナリオ作成</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域子育て支援センターの機能強化(妊娠期からの利用を促進する取り組みへの支援)</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村へのアドバイザー派遣周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(5月~8月)             <ul style="list-style-type: none"> <li>・LINE配信用原稿の修正</li> <li>・原稿修正検討会</li> <li>・医師等の監修</li> <li>・コンテンツ修正</li> <li>・県事業取りまとめ</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>子育て講座等実施委託事業(通年)</b></li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>【6~8月】市町村合同ヒアリング実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における子育て支援団体等のネットワーク化(3地域)</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援センターの取組状況や課題の把握</li> <li>・他市町村の活動事例や先進事例等の紹介</li> <li>・ファミリーサポートセンター未実施市町村への働きかけ、課題整理</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域での子育て支援講座等の実施(5月~2月)</li> </ul>
9月		<ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>新サイトテスト(9月~)</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会・情報交換会(年2回開催)             <ul style="list-style-type: none"> <li>6/26四万十市</li> <li>9/3高知市(予定)</li> </ul> </li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村へのアドバイザー派遣(5市町村各3回程度)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>サイトリニューアル(10月~)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>※デジタルプロモーションで周知</li> </ul> </li> <li>●<b>チラシ作成・配布</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の子育て支援活動の広報及び情報発信</li> <li>・広報誌作成(年1回)</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知版ネウボラ推進研修             <ul style="list-style-type: none"> <li>・母子保健、児童福祉一体的な相談支援体制の推進等</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援員研修(基本・専門研修)             <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域子育て支援センター</li> <li>・ファミリー・サポート・センター援助会員</li> </ul> </li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域子育て支援センター機能強化(アドバイザー招聘)             <ul style="list-style-type: none"> <li>香南市(9月)</li> <li>高知市(11月、1月)</li> </ul> </li> </ul>		
1月			
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>連携体制の強化             <ul style="list-style-type: none"> <li>※モデル市町村を中心にR5以降の全市町村の取組に展開</li> </ul> </li> </ul>		
3月			

# 令和4年度 事業執行計画

シートNO	資料
作成課・担当	子育て支援課 大倉

施策名	①ア 出会いの機会の創出
R4目標	①マッチングシステム 登録数870人 ②応援団の実施する出会いイベントへの参加者数3,600人/年 ③サポーター 登録数340人 ④地域の実情に応じた取り組みの推進
現状(課題)	①マッチングシステム 累計登録数2,644人(現登録数785人)、お引合せ数2,269組、交際成立数990組、成婚数79組(R4年3月末) <課題>ア)登録者数(特に女性会員及び若年層)の伸び悩み及び認知度が低く、まずは知ってもらうためのアピールが必要 イ)登録後のサポートを希望する方は84.4%おり、そのうちイベント参加や相談支援を希望する方が多いことから、マッチング会員を対象としたイベントや個別相談会を開催することが必要 ②出会いイベント 参加者数R3:510人/年(R2:646人、H31:2,343人、H30:3,168人) <課題>出会いのイベントは会話が欠かせないことから、コロナの影響が大きい。withコロナに対応したイベントが求められるところであり、多様な出会いイベントの創出が必要 ③サポーター 登録数251人※婚サポ103人、サブサポ33人 <課題>婚活サポーター登録者数の伸び悩みと認知度が低いことから、サブサポーターを増員し、情報発信の機会を増やすことで婚活サポーター制度をはじめとする県の支援事業の認知度向上が必要
本年度の目指すところ	①マッチングシステム 登録数870人 ②応援団の実施する出会いイベントへの参加者数3,600人/年 ③サポーター 登録数340人 ④地域の実情に応じた取り組みの推進
取り組みのポイント	①マッチングシステム<新規会員の獲得> 【拡】ア)利便性の向上→オンラインで新規登録できる機能の追加、市町村と連携したオンラインイベントの実施及び出張登録閲覧会の実施 【拡】イ)認知度の向上→広報デジタルプロモーション(YouTubeやInstagramなどのSNSを活用した情報発信)の実施 ②出会いイベント<イベントの多様化と継続的な実施に向けた支援> 【拡】ア)コロナ禍に対応し少人数でのイベントが開催できるよう補助要件を緩和(募集定員20人→10人) イ)イベントアドバイザー等の派遣によるイベントの継続的な実施に向けた支援 ③サポーター制度<婚活サポーター・サブサポーターの増加と活動強化> 【拡】ア)理美容店等の団体への個別訪問による働きかけを実施、イ)サポーターガイドブックを活用した養成講座の実施、ウ)婚活サポーター連絡協議会の開催、エ)先輩サポーターの支援により活動の活性化を図る ④地域の実情に応じた取組の推進 【拡】ア)結婚新生活支援事業など地域少子化対策重点推進交付金の活用促進に向けた市町村への働きかけ 【拡】イ)異業種交流会などを通じた若い世代の意識等を把握する取組の実施

月	令和4年度の具体的な進め方			
	①マッチングシステム	②出会いイベント	③サポーター	④地域の実情に応じた取組の推進
4月	<b>【出張登録閲覧会】</b> ・複数の市町村で連携実施 ・ヘアメイク・写真撮影付き ・スペシャル登録会 ・サポーターによる相談会付き  共通チラシ・ポスターによる広報 ・県内3地区(東部・中央部・西部)で四半期毎にセット広報	<b>【アドバイザー等派遣】</b> ・応援団に制度の周知	<b>【出会いのきっかけ補助金】</b> ・団体等訪問、補助制度と活用例紹介  <b>【婚活サポ・サブサポの増員】</b> ・団体への個別訪問による働きかけ ・サポーターガイドブックの活用及び他の事業とセットで広報を強化 ・先輩サポーターによる新任サポーターへの支援	<b>【市町村への働きかけ】</b> ・地域少子化対策重点推進交付金の活用 ・婚活サポーター・サブサポーター制度の周知や養成講座実施の協力依頼
5月	<b>【マッチングシステムの利便性及び認知度向上】</b> ア)オンラインで新規登録ができる機能の追加(10月開始) イ)広報プロモーションによるサイトへの誘導(10月開始) ウ)広報強化(グッズ配布、SNSの活用) エ)センター見学会の実施	・応援団交流会開催(イベントの事例の共有)	<b>【婚活サポ・サブサポの活動強化】</b> ・地区別交流会、連絡協議会の開催	
6月	<b>【その他の仕掛け】</b> ア)マッチング会員限定イベント ・セミナーと交流会をセットでシリーズ化して実施 ・センスアップや趣味共通イベント イ)個別相談会 婚サポや専門家からのアドバイス	・アドバイザー等連絡会開催(イベント実施団体の発掘依頼、多様なイベントの創出に向けた情報交換)	・各種団体の会合で制度紹介 出前講座開催(随時)	
7月		交付決定	サポーター養成研修①	
8月			連絡協議会① ・各団体の活動情報や相談者情報の共有 ・サポーター・相談者の増加対策	
9月			全体交流会の実施(感謝状贈呈式を併せて実施) ・県事業の紹介	
10月	<b>【広報プロモーションの実施(10月～)】</b> 出会いから結婚、子育てまでの支援制度等を紹介する動画の自動配信により、マッチングシステムや婚活サポーター制度を県民に広く周知する		連絡協議会② サポーター養成研修②	<b>【異業種交流会の実施】</b> ・将来のイメージづくりに向けた当事者世代の交流
11月	<b>【すべての事業に共通した広報等の実施(通年)】</b> (1) SNS(ブログ、Instagram)を活用した情報発信(週1回程度) (2) 市町村広報誌や成人式による広報 (3) コンビニへのチラシ配布 (4) QRコードなどを活用した広報 (5) 団体機関誌等による広報 (6) その他広報:おはようこち、高知新聞、タウン情報誌、ケーブルテレビ など			
12月				
1月				
2月				
3月				



事業名	女性就労支援事業(高知家の女性しごと応援室)	所管課	人権・男女共同参画課	担当者(内線)	西岡 ( 2381 )
種別	横断的	当初予算額	45,146千円	補正後予算額	

事業概要・目的

本県の女性の活躍の場の拡大に向け、こうち男女共同参画センター「ソーレ」内に設置した「高知家の女性しごと応援室」において、潜在的に求職する可能性がある女性や起業を考える女性等をきめ細かく支援する。  
 支援内容:①キャリアコンサルティング・相談 ②情報提供 ③職業紹介 ④県内企業へのアプローチ ⑤主催研修の実施 ⑥潜在的な求職者の掘り起こし

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアコンサルティング・相談</li> <li>・情報提供・職業紹介</li> <li>・関係機関・事業所訪問</li> <li>・広報啓発(チラシ配布、広告掲載、求人情報誌、テレビ・ラジオなど)</li> <li>・地域子育て支援センター等への訪問</li> <li>・東部、西部、中部への出張相談</li> <li>・就職者へのアフターフォロー&amp;キャリア形成支援</li> <li>・働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイス</li> <li>・フェイスブックでの情報発信</li> </ul>		
5月			
6月			
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">イベントの実施</div> ↓ 就職支援 セミナー①		
7月			
8月	↓ 就職支援 セミナー②		
9月	↓ 就職支援 セミナー③		
10月	↓ 再就職 イベント①		
11月	↓ 就職支援 セミナー④	↓ 子育てイベント への出展	
12月			
1月		↓ 再就職 イベント②	
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">運営協議会による進捗確認</div>		
3月			
年度末	(求める具体的な成果) 各事業年度の就職者数200人以上	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

文化生活スポーツ部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	文化国際課	文化芸術振興ビジョン推進事業費	横断的	27,156
2	文化国際課	まんが王国・土佐推進協議会事業費	横断的	78,083
3	歴史文化財課	県史編さん費	横断的	43,292
4	歴史文化財課	高知城石垣整備事業費 (高知城石垣カルテ作成委託料)	地震対策	9,262
5	スポーツ課	地域スポーツ振興事業費 (地域スポーツハブ展開事業)	横断的	37,250
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				



(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 文化スポーツ部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	文化芸術振興ビジョン推進事業費	所管課	文化国際課	担当者(内線)	森田 ( 2474 )
種別	横断的	当初予算額	27,156千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>高知県文化芸術振興ビジョンの実現に向けて、文化芸術活動に取り組む方々の発表の機会の拡充と、文化芸術を産業振興や観光振興に生かすことのできる人材の育成に取り組むとともに、文化芸術活動を実施する文化芸術団体等を支援することで「文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県」を目指す。</p> <p>また、令和3年度に改定を行った文化芸術振興ビジョンについては、5年後の目標に向けて進捗管理を行っていく。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	文化芸術に触れる機会の創出				
5月		文化芸術振興ビジョン評価委員会			
6月		文化人材の育成 講座①			
7月		講座②			
8月	芸術祭プレイベント(書道パフォーマンス) 8/29	講座③			
9月	芸術祭 9/17~12/18 オープニングイベント①(県出身アーティスト演奏会)9/27	講座④⑤			
10月	メインイベント(中四国文化の集い)10/10	講座⑥ 評価委員会(第1回)			
11月	オープニングイベント②(県内アーティスト演奏会)11/13	講座⑦ 講座⑧			
12月		講座⑨			
1月		評価委員会(第2回)			
2月		講座⑩			
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ○発表の機会の創出(30件) ○文化人材育成プログラム(受講生延べ220名) ○KOCHI ART PROJECTS助成金(合計4,200千円)	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日：

令和4年4月1日

事業名	まんが王国・土佐推進協議会事業費	所管課	文化国際課	担当者(内線)	西村 ( 9742 )
種別	横断的	当初予算額	78,083千円	補正後予算額	

事業概要・目的

多くの漫画家を輩出し、「まんが甲子園」の開催やまんが関連施設の開設等により「まんが王国・土佐」を築き上げてきた高知県として、官民が協力し県を挙げてまんが文化を推進し、「まんが王国・土佐」のブランドを確立するとともに、まんがを生かした取組を通じて、文化の振興、地域の活性化及び経済の発展につなげていく。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	まんが甲子園 予選テーマ発表 @PRESSグローバル まんが甲子園 特設サイト構築・公開		
5月	予選作品締切		
6月	部会① まんが甲子園		
7月	7月30・31日 本選大会開催 全国漫画家大会議 開催事業委託先決定 世界まんがセンバツ		
8月	部会② 世界まんがセンバツ募集開始 @PRESSグローバル		
9月	総会① (通年)ポータルサイト運営		
10月	部会③		
11月	全国漫画家大会議 レポートブック完成 世界まんがセンバツ締切		
12月	部会④		
1月	全国漫画家大会議 世界まんがセンバツ審査		
2月	部会⑤ モニュメント完成 総会② (書面) 世界まんがセンバツ		
3月	部会⑥ 3月4日 全国漫画家大会議開催 世界まんがセンバツ		
年度末	(求める具体的な成果) 【まんが甲子園】 ・応募作品数:350作品 ・全都道府県からの応募 ・生配信当日視聴数:45,500人 ・まんが甲子園オンライン投稿数:250作品 【世界まんがセンバツ】 ・応募作品数:460作品 ・応募国数:33ヶ国 【全国漫画家大会議】 ・参加者:8,600人(来場5,100人、視聴3,500人)	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 文化スポーツ部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	県史編さん費		所管課	歴史文化財課	担当者(外線)	南 ( 821-7950 )
種別	横断的	当初予算額	43,292千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>前県史の刊行が完了した昭和52年から約50年経過し、その間に本県の歴史研究も進展している。また、全県域を対象とした大規模な資料調査が実施されておらず、世代交代や自然災害などにより、貴重な歴史資料の散逸が懸念される状況にある。さらには、先の大戦を体験している世代が80歳を超え、当時の状況を把握できる最後の機会となっている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、本県の歩みを後世に伝え残すため、新たな県史編さんを行い、本県の歴史や文化等の調査研究の一層の推進を図る。</p> <p>2年目となる今年度は、近世・近代・民俗の3部会を設置し、引き続き「歴史・民俗資料調査の実施」「広報啓発及び人材育成」「編さん体制の構築」を推進する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(A)歴史・民俗資料調査の実施	(C)編さん体制の構築				
		第1回編さん委員会				
5月	(B)広報啓発及び人材育成					
	モデル調査(高知市芸西村・四万十町)	第1回専門部会				
		第3回編集委員会				
6月	調査方法の企画検討	第1期計画の策定				
		とさぶし第39号の発行				
7月	事務局調査(各市町村・団体)	資料調査能力養成講座の開講				
		第2回専門部会				
8月		民俗講演会(中土佐町・南国市)				
		第3回専門部会				
9月	集中資料調査(芸西村ほか)	第4回編集委員会				
		とさぶし第40号の発行				
10月	民俗合同調査(中土佐町)	第4回専門部会				
11月						
		第5回専門部会				
12月		第5回編集委員会				
		とさぶし第41号の発行				
1月		専門部会の設置準備(古代中世・現代)				
2月	集中資料調査(調査地未定)	(委員就任依頼)				
		(委員協議)				
3月	調査結果取りまとめ	専門部会の設置(古代中世・現代)				
		とさぶし第42号の発行				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○編集委員会の開催や専門部会の設置による、本格的な編さん体制の確立</li> <li>○県内の歴史資料の概要把握による、各専門部会での資料調査の円滑化</li> <li>○文化広報誌「とさぶし」の増ページなどの広報活動による、編さんの意義等の県民への理解浸透</li> </ul>		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

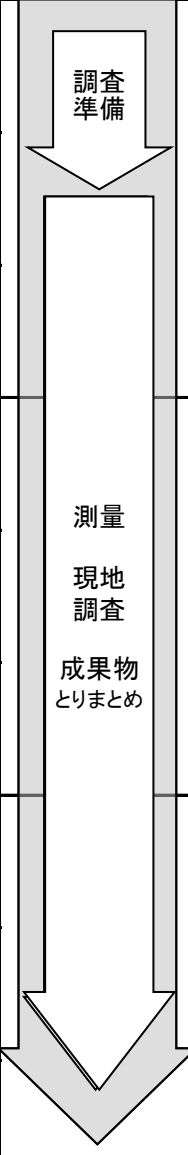
(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 文化スポーツ部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	高知城石垣整備事業(高知城石垣カルテ作成委託料)	所管課	歴史文化財課	担当者(内線)	廣瀬 ( 2478 )
種別	地震対策	当初予算額	9,262千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
史跡高知城の石垣遺構の補修必要箇所の洗い出し及び地震が発生した際に崩落した石垣の文化財としての復元を行うため、レーザー測量を実施、現地調査を元に石垣カルテ及び改修範囲の検討資料となる立面図、縦横断面図を作成する。(令和4年度:本丸南側石垣を実施)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	事業費積算資料収集				
5月					
6月					
7月	 <p>史跡高知城跡整備計画 推進委員会石垣部会</p> <p>調査内容について、 史跡高知城跡整備計画 推進委員会石垣部会 委員と共有</p>				
8月					
9月					
10月	<p>石垣部会 本丸石垣の改修の 優先順位検討</p>				
11月					
12月					
1月	完了検査				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ○本丸南側石垣のカルテを作成し、健全性の評価を進めるとともに必要に応じて改修計画の検討を進める。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日：

令和4年4月1日

事業名	地域スポーツ振興事業費 (地域スポーツハブ展開事業)		所管課	スポーツ課	担当者(内線)	松本 ( 3365 )
種別	横断的	当初予算額	37,250千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>持続可能な地域スポーツを推進するため、既存の総合型地域スポーツクラブ等を核として地域のスポーツ活動の拠点「地域スポーツハブ」づくりを進めるとともに、多分野の関係者の連携による取組を支援することにより、民間活カやノウハウ等を活用したスポーツの産業化を目指し、地域の実情や地域住民の多様なニーズに応じたスポーツ活動の充実を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域スポーツコーディネーターの配置(4月～)</li> <li>○リモートスポーツ実施状況の確認</li> </ul>					
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">【既存設置ハブ9団体】 ・促進委員会 ・事業活動</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">継続的な活動に繋げていくための取組</div>			
6月			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第1回市町村意見交換会</div>			
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第1四半期 取組の進捗状況・ 予算執行状況の確認</div>					
8月			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第2回市町村意見交換会</div>			
9月						
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第2四半期 取組の進捗状況・ 予算執行状況の確認</div>					
11月			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第3回市町村意見交換会</div>			
12月						
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第3四半期 取組の進捗状況・ 予算執行状況の確認</div>					
2月			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第4回市町村意見交換会</div>			
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○スポーツ教室やイベントへの参加延べ人数(2,700人)</li> <li>○障害児・者が参加したスポーツ体験教室及びイベント等の活動数(5件)</li> <li>○子どものスポーツ環境の空白を埋める地域部活動の受け皿活動数(8件)</li> <li>○リモートを活用したスポーツ参加延べ人数(2,640人)</li> </ul>		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

産業振興推進部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	計画推進課	SDGs推進事業費	経済	23,365
2	産学官民連携課	起業支援業務委託料	経済	22,076
3	産学官民連携課	産業人材育成事業費	経済	41,853
4	地産地消・外商課	食品企業総合支援事業費	経済	294,167
5	地産地消・外商課	関西・高知経済連携強化事業費	経済	14,622
6	地産地消・外商課	海外経済活動拠点事業費	経済	347,042
7	地産地消・外商課	高知家プロモーション推進事業費	経済	97,352
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	SDGs推進事業費	所管課	計画推進課	担当者(内線)	溝渕 ( 2206 )
種別	経済	当初予算額	23,365千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
「地方への新しいひとの流れ」など、コロナ禍を契機とした「社会・経済構造の変化」に対応するため、県内事業者のSDGs達成に向けた取り組みを促進する。取り組みの促進にあたっては、セミナーの開催やガイドブックの発行、アドバイザーの派遣等を実施する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	■4月上旬 高知県SDGs推進アドバイザー制度募集開始(通年) ■4月上旬 第1回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:6月中旬)				
5月	【通年】 ■ SDGsの達成に取り組むを目指す企業からの問い合わせへの対応 ■ 高知県SDGs推進アドバイザーの派遣 ■ 定期的な情報発信				
6月					
7月	■7月上旬 SDGsガイドブック学生キックオフミーティング ■7月中旬 第1回こうちSDGs推進セミナー ■7月中旬 第1回こうちSDGs推進企業登録制度 事業者公表				
8月	■7月中旬 SDGsリーフレット発行 ■7月中旬 SDGsワークショップ① ■8月～9月 SDGsガイドブック取材 ■8月上旬 第2回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:10月中旬)				
9月	■8月中旬 新聞広告掲載① ■9月中旬 SDGsワークショップ②				
10月	■11月上旬 第2回こうちSDGs推進セミナー ■11月上旬 第2回こうちSDGs推進企業登録制度事業者公表				
11月	■11月上旬 SDGsガイドブック完成発表会 SDGsガイドブック発行 ■11月中旬 新聞広告掲載② ■11月中旬 雑誌広告掲載 ■11月中旬 SDGsワークショップ③				
12月	■11月中旬 第3回こうちSDGs推進企業登録制度公募(※:1月下旬)				
1月					
2月	■2月中旬 第3回こうちSDGs推進セミナー ■2月中旬 第3回こうちSDGs推進企業登録制度事業者公表 ■2月下旬 新聞広告掲載③ ■2月下旬 SDGs特番放送				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ■「こうちSDGs推進企業登録制度」登録事業者(累計):220社	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	起業支援業務委託料	所管課	産学官民連携課	担当者(内線)	水田 ( 2212 )
種別	経済	当初予算額	22,076千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知県で新しい事業や起業に取り組む方をサポートするため、起業支援のプラットフォームである「こうちスタートアップパーク(KSP)」により、起業相談をベースに相談者のレベルに応じたプログラム(セミナー、交流会)を提供する。 また、将来的に事業規模の拡大を目指す起業家を増やしていくため事業規模拡大支援業務を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業支援業務委託契約プログラム等運営(R3.3.31債務負担行為)システム運用保守(4/1)、広報(4/13)事業規模拡大支援(5/17)</li> <li>・起業相談対応(通年)</li> </ul>				
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業入門セミナー①+交流会①(5/22)</li> <li>・事業計画策定セミナー①(5/29)</li> <li>・交流会②(6/1)</li> </ul>				
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業アイデアブラッシュアップコース①(6/4~8/20)</li> <li>・起業サロン①(6/17)</li> </ul>				
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業サロン②(7月)</li> <li>・マンツーマンセッション 事業規模拡大支援(7月~)</li> </ul>				
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集中メンタリング①(8月~11月)</li> </ul>				
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業入門セミナー②(8/27)</li> <li>・事業計画策定セミナー②(8/28)</li> <li>・起業サロン③(9月)</li> </ul>				
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流会③(10/5)</li> <li>・起業サロン④(10月)</li> <li>・ピッチ会①(10/23)</li> <li>・起業アイデアブラッシュアップコース②(10/29~1/28)</li> </ul>				
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業入門セミナー③+交流会④(11/5)</li> </ul>				
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業サロン⑤(12月)</li> </ul>				
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流会⑤(1/18)</li> <li>・起業サロン⑥(1月)</li> <li>・集中メンタリング②(1月~3月)</li> </ul>				
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画策定セミナー③(2/19)</li> <li>・起業入門セミナー④(2/23)</li> </ul>				
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ピッチ会②(3/12)</li> <li>・成果報告会(3月)</li> </ul>				
年度末	(求める具体的な成果) こうちスタートアップパーク(KSP)を通じた起業件数:年間35件	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	産業人材育成事業費	所管課	産学官民連携課	担当者(内線)	宮地 ( 2212 )	
種別	経済	当初予算額	41,853千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を産学官民の連携により実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本科 入門講座・基礎講座(4~3月)</li> <li>・ビジネストレンドセミナー第1回 (4月12日)</li> </ul>					
5月						<ul style="list-style-type: none"> <li>・トップレクチャー第1回(5月20日)</li> <li>・おためし講座(5~9月 全5回程度)</li> </ul>
6月						<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> [通年] 土佐MBAの周知 (オンライン説明会、パンフレット、チラシ、WEB広告、企業訪問等) </div>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本科 応用講座(7~12月)</li> <li>・トップレクチャー第2回(7月8日)</li> </ul>					
8月						<ul style="list-style-type: none"> <li>・実科 なりわいワイワイ塾(8~2月)</li> </ul>
9月						<ul style="list-style-type: none"> <li>・トップレクチャー第3回(9月2日)</li> <li>・実科 グローバル人材育成講座(9~2月)</li> <li>・実科 新事業・イノベーション創出講座(9~1月)</li> </ul>
10月						<ul style="list-style-type: none"> <li>・実科 土佐経営塾(10月~1月)</li> </ul>
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 実受講者数1,000人	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	食品企業総合支援事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	山本 ( 9704 )	
種別	経済	当初予算額	294,167千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
外商の成果を拡大再生産の好循環につなげていくため、外商を行う事業者のさらなるステージアップに向け、新商品の開発や改良、事業戦略の策定と実行などを支援する。 また、食品事業者が参画した食のプラットフォームを中心に事業者間の連携・交流を推進する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・4/19食のプラットフォームセミナー(事業戦略)							
5月	・5/10食のプラットフォームセミナー(クラウドファンディング) ・5/11商品づくりワーキング(EC向け商品①) ・5/17事業戦略策定セミナー第1ターム① ・5/18食のプラットフォームセミナー(デジタル技術) ・5/31事業戦略策定セミナー第1ターム②							
6月	・6/14・15商品づくりワーキング(販路拡大①) ・6/21事業戦略策定セミナー第1ターム③							
7月	・7/5・6商品づくりワーキング(質販店①) ・7/6食のプラットフォーム勉強会(食トレンド) ・7/8食のプラットフォーム勉強会(HACCP) ・7/12事業戦略策定セミナー第1ターム④ ・7/28・29食のプラットフォーム勉強会(外商力アップ①)							
8月	・8/5食のプラットフォーム勉強会(機能性表示) ・8/19食のプラットフォーム勉強会(ECサイト) ・8月商品づくりワーキング(究極のレシピ①)							
9月	・9/2食のプラットフォーム勉強会(成分表・賞味期限) ・9/12商品づくりワーキング(質販店②) ・9/15商品づくりワーキング(販路拡大②) ・9/20・21食のプラットフォーム勉強会(外商力アップ②) ・9月商品づくりワーキング(究極のレシピ②)							
10月	・10/4事業戦略策定セミナー第2ターム① ・10/7食のプラットフォーム勉強会(おいしさの見える化) ・10/18事業戦略策定セミナー第2ターム③							
11月	・11/4食のプラットフォームセミナー(SDGs) ・11/8事業戦略策定セミナー第2ターム③ ・11/14・15商品づくりワーキング(質販店③) ・11/17・18食のプラットフォーム勉強会(外商力アップ③) ・11/25商品づくりワーキング(EC向け商品②) ・11/29事業戦略策定セミナー第2ターム④ ・11月食のプラットフォーム勉強会(商品PR文書) ・11月商品づくりワーキング(究極のレシピ③)							
12月	・12/15商品づくりワーキング(販路拡大③)							
1月	・1/19商品づくりワーキング(EC向け商品③)							
2月	・2月食のプラットフォーム勉強会(商売繁盛)							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・食のプラットフォーム参画事業者数:200社 ・事業戦略策定事業者数:20社		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局：産業振興推進部

作成日：

令和4年4月1日

事業名	関西・高知経済連携強化事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	竹崎 ( 9741 )	
種別	経済		当初予算額	14,622	補正後予算額			
事業概要・目的								
関西圏の活力を本県に呼び込むため、令和3年3月に策定した「関西・高知経済連携強化戦略」に基づき、「観光推進」「食品等外商拡大」「万博・IR連携」の3つのプロジェクトに係る取り組みの進捗管理及び次年度に向けたさらなる強化策等の検討を実施する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	◆関西圏外商強化対策調査(委託 4月上旬～7月上旬) ◆第1回庁内ワーキング(4/11)							
5月	◆第2回庁内ワーキング(5/27)							
6月	◆外商対策調査中間報告(6/15) ◆第1回関係部長会議(6/22) ・外商強化策の検討 ◆第2回外商強化対策協議会(6/27)							
7月	◆外商対策調査最終報告(7/8) ◆第1回産振計画フォローアップ委員会(7/11)  ◆第3回外商強化対策協議会(7/26)							
8月	◆第1回アドバイザー会議(8/5)  ◆第2回関係部長会議(8/29)							
9月	◆関西・高知経済連携推進シンポジウム(9/15)							
10月	◆第3回関係部長会議(10/13) ◆第4回外商強化対策協議会(10月中旬)							
11月	◆第2回産振計画フォローアップ委員会(11/2) ◆第2回アドバイザー会議(11/15)							
12月								
1月	◆第3回産振本部会議(1/19)							
2月	◆第3回産振計画フォローアップ委員会(2/13) ◆第5回外商強化対策協議会(2月中旬)							
3月	◆関西戦略ver.3への改訂(3月下旬)							
年度末	(求める具体的な成果)  ・策定した強化策の進捗管理 ・従来での取り組みの検証			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局：産業振興推進部

作成日：

令和4年4月1日

事業名	海外経済活動拠点事業費		所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	岡内 ( 2543 )
種別	経済	当初予算額	347,042千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
貿易促進コーディネーターによる海外展開を目指す県内企業の支援、食品海外ビジネスサポーター(米国、欧州、中国)による現地での市場調査や販路開拓活動、本県の食品輸出をけん引するユズ・土佐酒・水産物を中心とした現地でのプロモーション活動、輸出拡大に向けた県内食品加工事業者の衛生管理高度化や設備投資への支援等を通じて、県産品の輸出拡大を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆事業者へのサポート実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・貿易促進コーディネーターによる県内企業への支援</li> <li>・食品海外ビジネスサポーター(米国・欧州・中国)による市場調査、販路開拓活動</li> <li>・FSMA(米国食品安全強化法)など衛生管理高度化支援(専門家による訪問指導等)</li> </ul> </li> <li>◆各国でのプロモーション <ul style="list-style-type: none"> <li>・【中国】ECプラットフォームでの土佐酒プロモーション</li> <li>・【中国】ECプラットフォームでの四国館プロモーション</li> </ul> </li> </ul> <p>◆食品加工施設等整備促進事業費補助金 ・公募開始</p>					
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各国でのプロモーション <ul style="list-style-type: none"> <li>・【欧州】土佐酒プロモーション(仏)</li> <li>・【シンガポール】EC販路拡大事業</li> </ul> </li> <li>◆食品加工施設等整備促進事業費補助金 ・審査会</li> </ul>					
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各国でのプロモーション <ul style="list-style-type: none"> <li>・【台湾】「Food 台北」出展</li> </ul> </li> <li>◆食品加工施設等整備促進事業費補助金 ・交付決定 ・採択事業者が事業開始</li> </ul>					
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各国でのプロモーション <ul style="list-style-type: none"> <li>・【欧州】土佐酒プロモーション(仏・英)</li> <li>・中国・在日KOL招へい事業</li> <li>・【マレーシア】新興市場販路開拓事業</li> </ul> </li> </ul>					
8月						
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各国でのプロモーション <ul style="list-style-type: none"> <li>・【米国】LA四国フェア ※4県連携</li> <li>・【シンガポール】「FHA 2022」出展</li> </ul> </li> </ul>					
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各国でのプロモーション <ul style="list-style-type: none"> <li>・【欧州】「SIAL 2022」出展(仏)</li> <li>・県産品商談会(高知市)</li> </ul> </li> </ul>					
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各国でのプロモーション <ul style="list-style-type: none"> <li>・【中国】輸出基幹品目販路開拓事業(上海・深圳)</li> </ul> </li> </ul>					
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各国でのプロモーション <ul style="list-style-type: none"> <li>・【シンガポール】県産品販路開拓事業</li> </ul> </li> </ul>					
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各国でのプロモーション <ul style="list-style-type: none"> <li>・【米国】「Winter Fancy Food Show」出展</li> <li>・【欧州】土佐酒販路拡大招へい事業(仏)</li> </ul> </li> </ul>					
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆食品加工施設等整備促進事業費補助金 ・補助事業完了期限(2/28)</li> </ul>					
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆食品加工施設等整備促進事業費補助金 ・事業実績報告書提出期限(3/10)</li> </ul>					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国・地域別の輸出拡大 有望市場への食料品輸出額 26.6億円 新興市場への食料品輸出額 3.1億円</li> <li>2. 品目別の輸出拡大 ユズの輸出額(年間) 3.8億円 土佐酒の輸出額(年間) 3.3億円</li> <li>3. 新たに輸出に取り組む事業者数 38社(R2～R4)</li> </ol>		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局：産業振興推進部

作成日：

令和4年4月1日

事業名	高知家プロモーション推進事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	竹崎 ( 9741 )	
種別	経済		当初予算額	97,352	補正後予算額			
事業概要・目的								
「高知県は、ひとつの大家族やき。」というコンセプトのもと、様々なプロモーション活動に取り組み、高知県の魅力を全国に発信することで、高知県の認知度の向上につなげ、外商拡大・観光振興・移住促進を図る。 10年目となる今年度は、「高知にぞっ婚」をテーマに、全国での認知度の向上に加え、関西圏との経済連携の取り組みと連動したプロモーションを実施。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	◆委託候補者との仕様の調整(4月上旬) ◆業務委託契約の締結(4月中旬)							
5月	◆企画の全体像の作成(5月中旬) ◆全体スケジュールの作成(5月中旬)							
6月	◆記者発表(大阪にて開催)及びパブリシティ開始(6/19) ◆SNSによる情報拡散(6月下旬～月1回)							
7月	◆関係部局との協議(7月上旬) ・次年度に向けた取り組みの方向性の検討 ◆インフルエンサー企画①(7月下旬) ◆関西圏民向け体験企画(くじ①)(7月下旬) ◆県民向けレガシー企画(ぞっこんポイントキャンペーン)(7月下旬～9月上旬)							
8月								
9月	◆関係部局との協議(9月上旬) ・次年度の取り組みの方向性の決定							
10月	◆県民向けレガシー企画(ぞっこんMAP及び高知家の唄)(10月中旬～) ◆メディアとの情報交換会(10月中旬) ◆関西圏民向け体験企画(くじ②)(10月下旬)							
11月	◆関西圏民向け体験イベント(10月下旬)							
12月	◆ギフトینگプロモーション企画(11月下旬～2月中旬) ◆関西圏民向け体験企画(旅行プレゼントキャンペーン)(11月下旬～12月中旬)							
1月	◆インフルエンサー企画②(1月中旬) ・次年度の強化のポイントの発表							
2月								
3月	◆県民向けレガシー企画(植樹)(3/11or12) ◆集大成記念イベント(3/11,12) ◆委託契約確定検査(3月下旬)							
年度末	(求める具体的な成果)  ・「高知家」のコンセプトが県民に定着し、引き継がれていくよう、見直し後の取り組みを継続			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

中山間振興・交通部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	中山間地域対策課	小さな集落活性化事業費補助金	横断的	40,000
2	中山間地域対策課	中山間地域デジタル化支援事業費補助金	横断的	37,500
3	中山間地域対策課	生活用水設備デジタル化実証事業委託料	横断的	12,362
4	移住促進課	移住促進事業費	経済	355,218
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局： 中山間振興・交通部

作成日： 令和 4年 4月 1日

事業名	小さな集落活性化事業費補助金	所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	藤村 ( 2551 )
種別	横断的	当初予算額	40,000千円	補正後予算額	

事業概要・目的

集落活動センターの構成集落に入っていない集落の活性化に向けて、住民の力や地域の資源などの潜在力を引き出して活力を生み出す仕組みを構築することを目的に、実証事業として令和4年度から実施するもので、市町村が実施する事業に要する経費について県が補助します。  
 令和4年度は8市町村での実施を目標に進めます。また、有識者からなる専門家会議を県が運営し、事業実施における課題等に対して専門家から助言を受けながら進め、様々なノウハウを蓄積し、県内全域に横展開を図るものです。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	市町村からの補助申請 ↓ 交付決定	市町村への補助金要望調査	
5月			
6月			
7月	専門家会議開催 ↓ 専門家による助言		
8月			
9月			
10月	専門家会議開催		
11月			
12月			
1月	概算払	専門家会議市町村報告会開催	
2月			
3月			
3月	精算準備		
年度末	(求める具体的な成果)	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局： 中山間振興・交通部

作成日：

令和4年4月1日

事業名	中山間地域デジタル化支援事業費補助金	所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	村上 ( 2552 )
種別	横断的	当初予算額	37,500千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
集落実態調査の結果を踏まえ、地域の担い手不足や集落機能の低下、生活環境の不便さといった中山間地域が抱える課題に対応するため、離島や山間部等の条件不利地域でのデジタル技術の導入を実証的に進め、将来の実装に向けた仕組みをつくることを目的に令和4年度から実施するもので、市町村が実施する事業に要する経費について県が補助します。 また、市町村から事業内容を確認する情報共有会議を県が開催し、専門家と関係各課が助言しながら事業を進め、知見の共有を図り、県内全域への横展開を目指します。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	市町村への補助金要望調査				
5月					
6月	市町村からの補助申請 ↓ 情報共有会議開催				
7月	交付決定				
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月			情報共有会議開催		
2月	実績報告・精算		情報共有会議開催(市町村報告会)		
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・実証事業を通じて中山間地域の課題解決のための知見を共有し、必要な事業の横展開につなげる。		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 中山間振興・交通部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	移住促進事業費		所管課	移住促進課	担当者(内線)	中西	( 2262 )
種別	経済	当初予算額	355,218千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
<p>移住促進による地域と経済の活性化。            集落実態調査の結果を踏まえ、特に中山間地域への移住者を増やす取組を強化する。            1 ターゲットに「刺さる」テーマを設定し、様々な切り口で情報発信            2 ターゲットの移住意識を高められるよう、戦略的なイベント体系を構築            3 中山間地域における多様な「仕事」の掘り起こしと「魅力」の情報発信の強化、住宅確保策の抜本的な強化</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	※移住促進・人材確保センター(以下「センター」)の取組みも合わせて記載 【通年の取組】 ・移住熟度・高知度を上げる体系的なイベントの開催(オンライン22回以上、交流会(東京・大阪)5回以上) ・大阪出張相談(毎月第4金・土曜日) ・ゆる県民倶楽部プロモーション(キャンペーン、協力店の掘り起こし等) ・空き家対策チームと連携した移住者向けの住宅確保の促進 ・高知市と連携した二段階移住の促進 ・移住者獲得に向けた移住関連データ分析等 ・地方公務員セミナー(オンライン)の開催(4月)						
5月	・市町村担当者情報交換会の開催①(4月) ・高知暮らしフェアイベント(オンライン)の開催(5月)						
6月	・高知暮らしフェア(東京・大阪)の開催(6月) ・市町村訪問 34市町村①(6~7月)						
7月	・有識者懇話会(7月) ・おいでや田舎暮らしフェア(大阪)への参加(7月)						
8月							
9月	・ふるさと回帰フェア(東京)への参加(9月)						
10月	・JOINフェア(東京)への参加(10月) ・中四国フェア(大阪)の開催(10月) ・四国暮らしフェア(東京)の開催(10月)						
11月	・市町村担当者情報交換会の開催②(11月) ・イナコレ~いなか暮らしコレクション~(大阪)への参加(11月) ・高知暮らしフェアイベント(オンライン)の開催(11月) ・高知暮らしフェア(東京・大阪)の開催(11月、12月)						
12月	・移住後の状況に関する調査の実施(12月~1月)						
1月	・市町村訪問 34市町村②(1~2月)						
2月	・いなスタ~いなか暮らしスタイル~(大阪)への参加(2月)						
3月	・R4センター事業計画の策定(3月)						
年度末	(求める具体的な成果) ・移住ポータルサイトアクセス数(R4:85万件) ・移住相談者数(R4:5,200人) ・高知家で暮らし隊登録者(R4:1,040人) ・移住者数(R4:1,225組) ・相談窓口利用者の3年目の県内定着率(R4:90%)		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 中山間振興・交通部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	生活用水設備デジタル化実証事業委託料	所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	田中 ( 9622 )
種別	横断的	当初予算額	12,362千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
中山間地域において生活用水供給施設を利用している地域住民の施設維持管理にかかる負担軽減と、施設の長寿命化を図るため、大豊町庵谷地区及びびいの町吾北川口地区において、デジタル技術等の先端技術を活用した施設管理の仕組みを構築し、他の地域への普及促進につなげる。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	・プロポーザル公募開始(4/15) ・プロポーザル説明会(4/27) ・大豊町庵谷地区及びびいの町吾北川口地区 現地説明会(5/10) ・審査委員会の開催(6/22) ・委託事業者の決定 ・地区住民との事前協議(県・委託事業者)				
5月					
6月					
7月	・委託契約 ・委託事業者による試作品の制作  ↓ ・委託事業者から地区住民への聞き取り(随時) ・委託事業者から県への報告(随時) ・委託事業者、地区住民、県の三者による協議(随時)				
8月					
9月					
10月	・2地区への設置(10/5予定) ・委託事業者による検証開始  ↓ ・委託事業者から地区住民への聞き取り(随時) ・委託事業者から県への報告(随時) ・提案設備の改良(随時)				
11月					
12月					
1月	・検証終了(3/2) ・実績報告				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・維持管理にかかる負担や頻度の軽減 ・操作や維持管理が容易で高齢者でも扱いやすいシステムの構築 ・他地区への転用が容易 ・小規模な施設向けの設備	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

商工労働部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	商工政策課	大学生等就職支援事業費	経済	67,175
2	産業デジタル化 推進課	デジタル化推進事業費	経済	181,335
3	産業デジタル化 推進課	IT・コンテンツ産業振興費	経済	209,976
4	産業デジタル化 推進課	オープンイノベーションプラットフォーム 推進事業費	経済	88,973
5	工業振興課	防災関連産業の振興	経済	64,640
6	工業振興課	SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進	経済	31,740
7	工業振興課	海外展開の促進	経済	34,139
8	経営支援課	空き店舗対策事業費	経済	13,482
9	経営支援課	中山間地域等創業支援事業費	経済	10,000
10	経営支援課	商店街等振興計画推進事業費	経済	39,923
11	経営支援課	事業承継支援事業費	経済	12,761
12	企業誘致課	工業団地造成事業費 ( (仮称)高知布師田団地)	経済	844,116
13	雇用労働政策課	働き方改革推進事業費	横断的	39,764
14	雇用労働政策課	外国人受入環境整備事業費(外国人材確保・活躍戦略の実施)	経済	65,126
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	大学生等就職支援事業費		所管課	商工政策課	担当者(内線)	井上 ( 9572 )
種別	経済	当初予算額	67,175千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>県内企業の人材確保を支援するため、県内外の大学生等に対して、県内就職に関する情報を発信するとともに、県内企業と学生が接点を持つ機会を創出することにより、大学生等の県内企業への理解を深め、県内就職の促進を図る。</p> <p>1 学生に対するアプローチ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内就職に興味・関心を持つ学生の掘り起こし(提案型就職ガイダスの実施、HPや情報誌等を活用した情報発信、就職支援協定大学等との連携強化)</li> <li>学生と県内企業の接点の創出(オンライン合同企業説明会等の実施、交通費等補助による就職活動の支援、就職支援コーディネーターによる伴走型支援)</li> </ul> <p>2 企業に対するアプローチ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内企業の採用力向上(企業対象のセミナーや大学職員との就職情報交換会の実施、就職情報サイトでの情報発信への支援)</li> </ul>						
	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	(通年)					
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆県外大学との就職支援協定の締結</li> <li>◆大学主催のUターン相談会や保護者会への参加、大学訪問、その他大学の情報提供ツールを通じた学生・保護者への県内就職情報の提供</li> <li>◆「高知求人ネット」学生サイトやSNS、「こうち学生登録」等を活用した県内企業の採用・インターンシップ情報や県内就職に向けた支援策の発信</li> <li>◆「こうち学生登録」登録促進のための広報活動</li> <li>◆登録キャンペーン「高知ふるさと便」</li> <li>◆大学生等就職支援事業費補助金による支援</li> <li>◆県外学生が県内でインターンシップや就職活動を行う際の交通費等補助</li> <li>◆就職支援コーディネーターによる個別支援</li> <li>◆中小企業求人情報発信支援事業費補助金による支援</li> <li>◆県内企業が就職情報サイトで情報発信を行う際の経費補助</li> </ul>					
5月	◆大学生Uターン就職実態調査(6~8月)					
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「Uターン就職サポートガイド」7月号発行(27,000部)、県内高校生(全学年)への配布・「こうち学生登録」登録呼びかけ(7月)</li> <li>◆オンライン合同企業説明会(7/4~11、第1回)</li> <li>◆採用力向上セミナー(7/13、インターンシップ)</li> <li>◆専門家派遣による個別支援(7~2月)</li> </ul>					
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆オンライン合同企業説明会(8/29~9/5、第2回)</li> <li>◆協定大学等に出向いての就職ガイダス等(8~2月、15回)</li> <li>◆採用力向上セミナー(8/23、採用コミュニケーション)</li> </ul>					
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆採用力向上セミナー(9/29、学生フォロー)</li> <li>◆オンライン交流会(9~1月、4回)</li> <li>◆四国連携プロジェクトでの企業研究イベント等(9~3月/2~3回)</li> </ul>					
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆保護者向け就活セミナー(10~12月、2回)</li> <li>◆県内大学と連携したイベント(10~1月、高知大学での集中講義)</li> </ul>					
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆高専生の「ものづくり総合技術展」視察ツアー(11月)</li> <li>◆大学職員と県内企業の就職情報交換会(11月)</li> </ul>					
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「Uターン就職サポートガイド」12月号発行(13,000部)、県内高校生(3年生)への配布・「こうち学生登録」登録呼びかけ(12月)</li> </ul>					
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「高知で就職! 応援プロジェクト」による官民協働での広報活動(1月頃)</li> <li>◆成人式での「こうち学生登録」登録促進チラシの配布(1月)</li> </ul>					
2月	◆県内大学と連携したイベント(2月、県立大学での講演会)					
3月	◆企業が「ブック2誌(高知就職ナビ、高知の企業)への広告掲載(3月発行)					
年度末	(求める具体的な成果) 県外大学生のUターン就職率(R4、年間):30%(R5.3月卒)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	デジタル化推進事業費	所管課	産業デジタル化推進課	担当者(内線)	橋詰 ( 2537 )
種別	経済	当初予算額	181,335千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>1 中小企業等のデジタル化の促進</p> <p>○(公財)高知県産業振興センターに中小企業のデジタル化を支援するする専門部署(デジタル化推進部)を設け、デジタル化推進監とデジタル化推進コーディネーター2名の計3名の専門人材を配置。企業の掘り起こし・相談対応・伴走支援などを実施し、企業のデジタル技術を活用した取り組みを支援。</p> <p>○小規模事業者のデジタル化を支援するため、高知県商工会連合会にデジタル化支援アドバイザーを配置し、商工会議所・商工会の経営指導員に同行して事業者に対するデジタル化支援を実施することにより、経営指導員のスキル向上と小規模事業者のデジタル化を促進。</p> <p>2 高知デジタルカレッジ</p> <p>○デジタル化に対応するために必要となる企業内IT人材を育成する講座を開催し、県内企業のデジタル化の取組を後押し。</p>					
	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<p>◆【産業振興センター】による中小企業のデジタル技術を活用した取組の支援(通年)</p> <p>◆【商工会連合会】デジタル化支援アドバイザーによる支援(通年)</p> <p>◆高知デジタルカレッジ</p> <p>○デジタル化推進講座(通年:随時開催)</p>				
5月					
6月					
7月	<p>◆高知デジタルカレッジ</p> <p>○デジタルリテラシー講座(約6か月間)</p> <p>○デジタル変革基礎講座(約6か月間)</p> <p>○AIビジネス活用講座(約4か月間)</p>				
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>○産業振興センターデジタル化推進部による伴走支援件数:30件</p> <p>○商工会連合会に配置するアドバイザーによるデジタル技術導入支援件数:30件</p> <p>○高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業人材育成数:70人</p>	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	IT・コンテンツ産業振興費		所管課	産業デジタル化推進課		担当者(内線)	島崎 ( 2537 )	
種別	経済		当初予算額	209,976千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>IT・コンテンツ関連企業の誘致など、コロナ禍における企業誘致活動を強化するとともに、コロナ禍における新たな人や企業の流れを、県内シェアオフィスの活用と県外人材および副業・兼業人材の取り組みで本県に呼び込みを行うことにより、IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化を図る。</p> <p>1 企業誘致の促進          コロナ禍において非接触型で企業へのアプローチを行うため、デジタルマーケティングにより問い合わせを獲得する戦略による誘致活動を行っていく。また、高知市に新設されるシェアオフィス拠点施設(BASE CAMP IN OHASHIDORI)を、新たな人や企業の流れの受け皿とし、更に県内各地へ波及させる。</p> <p>2 デジタル人材の確保及び活用促進          副業・兼業人材活用に向け、県内企業への事例紹介等による機運の醸成を図り、副業・兼業人材の活用を希望する県内企業と、都市部の副業・兼業人材とのマッチングを進めることで、県内企業のデジタル化・DX促進につなげる。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ Webを活用した企業誘致情報発信(通年)</li> <li>◆ 首都圏等デジタル人材の掘り起こし(通年)</li> <li>◆ 副業・兼業求人の掘り起こし(通年)</li> </ul>							
5月								
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Webサイトの改善</li> <li>○ Web広告の配信</li> <li>○ 副業活用セミナー</li> </ul>							
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ メディア掲載をねらったプレスリリース</li> </ul>							
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 副業活用セミナー</li> </ul>							
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Webサイトコンテンツ充実</li> <li>○ メディア掲載をねらったプレスリリース</li> <li>○ 副業活用セミナー</li> </ul>							
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 副業求人創出イベント</li> </ul>							
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ メディア掲載をねらったプレスリリース</li> <li>○ BASE CAMP IN OHASHIDORI プレオープン</li> </ul>							
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ BASE CAMP IN OHASHIDORI フルオープン</li> </ul>							
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 立地企業数: 11件(累計38件)</li> <li>○ 副業・兼業マッチング数: 30件</li> </ul>			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	オープンイノベーションプラットフォーム推進事業費	所管課	産業デジタル化推進課	担当者(内線)	萩田 ( 2538 )
種別	経済	当初予算額	88,973千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
県内外の企業や大学などが有する技術やアイデアを持ちより製品開発等に取り組むことができるオープンイノベーションプラットフォーム(OIP)を運用し、県内の課題解決を図るとともに、産業創出を推進する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	●製品・サービス開発に資する課題抽出開始 ●物部川地域の市町村と連携した課題抽出(R3より継続)				
5月	●製品・サービス開発に資する課題精査開始 ●組成済みプロジェクトのハンズオン支援開始				
6月	●課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト組成支援開始				
7月	●安芸地域の市町村と連携した課題抽出				
8月					
9月	●幡多地域の市町村と連携した課題抽出開始(2巡目)				
10月	●アイデアソンイベント等開催				
11月	●仁淀川地域の市町村と連携した課題抽出開始(2巡目)				
12月					
1月	●高幡地域の市町村と連携した課題抽出開始(2巡目)				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ○OIPへの課題投入件数:12件/年 ○課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数:30件(R2~4累計) ○デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品・サービスの開発件数:17件(R2~4累計)	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	防災関連産業の振興		所管課	工業振興課	担当者(内線)	筒井・小松 ( 9022 )
種別	経済	当初予算額	64,640千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや、全国の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動、また海外展開に向けた取り組みを支援する。</p> <p>①防災関連製品の開発促進 ②防災関連製品の販路開拓</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<b>①防災関連製品の開発促進</b> ○防災関連産業振興アドバイザーによる企業面談(年間随時) ○産業振興センター等と連携した企業訪問による掘り起こし(年間随時) ○高知県防災関連産業交流会全体会の開催 ○高知県防災関連製品認定制度公募(5月～7月末)					
5月	<b>②防災関連製品の販路開拓</b> <b>【国内】</b> ○防災関連産業振興アドバイザーと連携した販路開拓支援(通年) ○県外コーディネーターと連携した販路開拓支援(通年) ○防災商社との個別相談会(年間随時) ○包括協定先へのアプローチ(通年) ○防災関連産業交流会による防災関連製品PR(キャラバン隊)のサポート(通年) ○県外見本市への防災関連企業出展支援(通年、計26回出展予定) ○ミニ展示商談会の開催(東京1回、大阪2回)					
6月	<b>【海外】</b> ○Secutechへの出展(台湾 4月) <b>【国内・海外】</b> ○「防災関連製品ポータルサイト」「防災関連製品専門越境ECサイトJB SHOP」を活用した国内外への情報発信(通年)					
7月	<b>①防災関連製品の開発促進</b> ○製品開発ワーキンググループの実施(8月)					
8月	<b>②防災関連製品の販路開拓</b> <b>【国内】</b> ○ミニ展示商談会の開催(東京1回・大阪2回)					
9月						
10月	<b>①防災関連製品の開発促進</b> ○製品開発ワーキンググループの実施(11月) ○高知県防災関連製品認定審査会(10月中旬～下旬)					
11月	<b>②防災関連製品の販路開拓</b> <b>【国内】</b> ○ミニ展示商談会の開催(東京1回、名古屋1回、大阪1回)					
12月	<b>【国内・海外】</b> ○ものづくり総合技術展への出展及び県外・海外バイヤー招聘 (11月)					
1月	<b>①防災関連製品の開発促進</b> ○製品開発ワーキンググループの実施(2月)					
2月	<b>②防災関連製品の販路開拓</b> <b>【国内】</b> ○ミニ展示商談会の開催(東京1回、大阪1回)					
3月	○防災関連製品カタログ作成(2月予定)					
年度末	(求める具体的な成果) 防災関連産業交流会会員数(累計):249社(H24～R4) 防災関連製品認定制度による認定製品の売上高(年間):87億円		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和4年4月1日

事業名	SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進	所管課	工業振興課	担当者(内線)	萩 ( 9724 )
種別	経済	当初予算額	31,740千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、各企業の積極的な取り組みや対応が不可欠な中、県内のものづくり企業などでも一部グリーン化に対応した動き(製品開発やCO2排出量削減等)が出てきているものの、「具体的な取組方法が分からない」「自社の技術だけでは対応が困難」などの理由から具体的な動きに至っていない企業が多い。そのため、本県産業の持続的な発展を図るために、環境負荷の低減に資する「生産設備の導入」と「製品・技術の開発」について支援を強化し、企業の取り組みの加速化と裾野の拡大を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	○カーボンニュートラルに関するセミナーの開催(4月) ○プラスチック代替素材活用研究会の実施(年間随時) ○高知県製品等グリーン化推進事業費補助金の公募(6月)				
5月					
6月					
7月	○高知県製品等グリーン化推進事業費補助金の審査(7月中旬) ○高知県製品等グリーン化推進事業費補助金の交付決定(7月末) ○カーボンニュートラルに関するセミナーの開催(8月) ○プラスチック代替素材活用研究会の実施(随時)				
8月					
9月					
10月	○プラスチック代替素材活用研究会の実施(随時)				
11月					
12月					
1月	○カーボンニュートラルに関するセミナーの開催(2月) ○プラスチック代替素材活用研究会の実施(随時)				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 環境負荷の低減に資する製品・技術開発の支援件数:13件(R3~R4)	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	海外展開の促進		所管課	工業振興課	担当者(内線)	中西 ( 9022 )
種別	経済	当初予算額	34,139千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>四国地方産業競争力協議会の中の四国企業販路開拓マッチングプロジェクトとして、四国4県が連携して行っている、海外における効果的な商談機会を四国内の製造業に提供することにより、製造業の海外展開の拡大を図る。その他、県内製造業における海外展開を支援する。</p> <p>①海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こし ②見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>①海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○アンケート調査の実施(県内ものづくり企業約2,000社)(R4.3~4月)</li> <li>・新たに海外展開に取り組む企業の掘り起こし</li> <li>○輸出基礎セミナーの開催(6月)</li> <li>○海外戦略の策定支援</li> <li>・海外支援COによる海外展開企業の海外戦略策定支援(8件、通年)</li> <li>・海外支援COを中心とした外商サポート企業200社(R4.3時点)等への企業訪問による案件発掘(通年)</li> <li>・JETROと連携し「個別相談会」などを通じた策定企業の掘り起こし、海外展開支援(年間随時)</li> </ul>					
5月	<p>②見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○海外支援COを中心とした海外展開支援活動(通年)</li> <li>○関連機関(中小機構、JETRO、JICA、金融機関等)と連携した海外展開支援の実施(通年)</li> <li>○各種課題解決に向けた専門家派遣(通年)</li> <li>○越境ECサイト「JB SHOP」による情報発信(通年)</li> <li>○国内外の商社等とのマッチング支援(年間随時)</li> <li>○企業ニーズに応じた海外同行訪問の実施(年間随時)</li> <li>○海外バイヤーの招聘(商談の実施、年間随時)</li> <li>○海外展示会・商談会への出展</li> <li>・SECUTECH(台湾、4月)</li> <li>・Subcon Thailand(タイ、5月)</li> <li>○事業戦略等推進事業費補助金グローバル枠による支援(公募6月)</li> </ul>					
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○海外展示会への出展(四国四県連携)</li> <li>・SECUTECH(台湾、4月)</li> <li>・Subcon Thailand(タイ、5月)</li> <li>○事業戦略等推進事業費補助金グローバル枠による支援(公募6月)</li> </ul>					
7月	<p>①海外展開に取り組む企業のさらなる掘り起こし</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○輸出基礎セミナーの開催(7月)</li> </ul>					
8月	<p>②見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○海外経済ミッション団の派遣(ベトナム、8月予定)</li> <li>○海外展示会への出展(四国四県連携)</li> <li>・FBC/ハノイ(ベトナム、8月予定)</li> </ul>					
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○個別訪問型商談会の開催(タイ、9月予定)</li> </ul>					
10月	<p>②見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○英語版外商カタログの作成(10月)</li> <li>○ものづくり総合技術展への海外バイヤー等を招聘(11月)</li> <li>○海外経済ミッション団の派遣(インド、11月予定)</li> <li>○個別訪問型商談会の開催(ベトナム、10月予定)</li> <li>○海外展示会への出展(四国四県連携)</li> <li>・METALEX(タイ、11月)</li> <li>・MANUFACTURING(インドネシア、12月)</li> </ul>					
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○海外展示会への出展(四国四県連携)</li> <li>・METALEX(タイ、11月)</li> <li>・MANUFACTURING(インドネシア、12月)</li> </ul>					
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○海外展示会への出展(四国四県連携)</li> <li>・METALEX(タイ、11月)</li> <li>・MANUFACTURING(インドネシア、12月)</li> </ul>					
1月	<p>②見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○海外展示会への出展</li> <li>・メゾン・エ・オブジェへの出展(フランス、1月)</li> </ul>					
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○海外展示会への出展</li> <li>・メゾン・エ・オブジェへの出展(フランス、1月)</li> </ul>					
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○海外展示会への出展</li> <li>・メゾン・エ・オブジェへの出展(フランス、1月)</li> </ul>					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>海外戦略の策定件数(年間):8件 産業振興センターの外商支援による成果額(海外分)(年間):13億円</p>		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	空き店舗対策事業費		所管課	経営支援課		担当者(内線)	熊谷 ( 2511 )
種別	経済		当初予算額	13,482千円	補正後予算額		
事業概要・目的							
県内各地域における商業の活性化並びに商業機能の維持・発展につなげるため、商店街等への出店を支援する。 また、県内商店街等の店舗兼住宅の空き店舗の活用を促進するため、空き店舗所有者が行う店舗と住宅の分離に係る費用に対して支援することで、商店街等の賑わい創出や事業者の育成を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	○支援策の周知による活用の促進(随時) ・市町村、商工会、商工会議所、産振地域本部への説明 ・中央会情報誌にチラシ折り込み ・宅建協会へのチラシ配布 ・テレビ、ラジオでの読み上げ ・金融機関向け融資説明会でのチラシ配布						
5月							
6月							
7月	○支援策の周知による活用の促進(随時) ・市町村、商工会、商工会議所、産振地域本部への説明 ・中央会情報誌にチラシ折り込み ・宅建協会へのチラシ配布 ・テレビ、ラジオでの読み上げ ・金融機関向け融資説明会でのチラシ配布						
8月							
9月							
9月	○県と連動した支援策の創設状況の把握(随時) ○事業交付決定(随時)						
10月	○支援策の周知による活用の促進(随時) ・市町村、商工会、商工会議所、産振地域本部への説明 ・中央会情報誌にチラシ折り込み ・宅建協会へのチラシ配布 ・テレビ、ラジオでの読み上げ ・金融機関向け融資説明会でのチラシ配布						
11月							
12月							
12月	○県と連動した支援策の創設状況の把握(随時) ○事業交付決定(随時)						
1月	○支援策の周知による活用の促進(随時) ・市町村、商工会、商工会議所、産振地域本部への説明 ・中央会情報誌にチラシ折り込み ・宅建協会へのチラシ配布 ・テレビ、ラジオでの読み上げ ・金融機関向け融資説明会でのチラシ配布						
2月							
3月							
3月	○事業交付決定(随時)						
年度末	（求める具体的な成果） ・空き店舗出店支援事業 活用数 11件 ・商店街等店舗兼住宅活用推進事業 活用数 5件		（達成状況）			（要因分析、課題等）	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	中山間地域等創業支援事業費	所管課	経営支援課	担当者(内線)	熊谷 ( 2511 )
種別	経済	当初予算額	10,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
人口減少及び高齢化の進展により、商業機能の低下が著しい中山間地域等において、空き店舗を活用して出店する事業者を市町村等と連携して支援することで、地域に不可欠な店舗の存続を図り、地域住民の生活環境の維持・向上につなげることを目的とする。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	○支援策の周知による活用の促進(随時) ・市町村、商工会、商工会議所、産振地域本部への説明 ・中央会情報誌にチラシ折り込み ・宅建協会へのチラシ配布 ・テレビ、ラジオでの読み上げ ・金融機関向け融資説明会でのチラシ配布				
5月					
6月					
7月	○支援策の周知による活用の促進(随時) ・市町村、商工会、商工会議所、産振地域本部への説明 ・中央会情報誌にチラシ折り込み ・宅建協会へのチラシ配布 ・テレビ、ラジオでの読み上げ ・金融機関向け融資説明会でのチラシ配布				
8月					
9月					
10月	○支援策の周知による活用の促進(随時) ・市町村、商工会、商工会議所、産振地域本部への説明 ・中央会情報誌にチラシ折り込み ・宅建協会へのチラシ配布 ・テレビ、ラジオでの読み上げ ・金融機関向け融資説明会でのチラシ配布				
11月					
12月					
1月	○支援策の周知による活用の促進(随時) ・市町村、商工会、商工会議所、産振地域本部への説明 ・中央会情報誌にチラシ折り込み ・宅建協会へのチラシ配布 ・テレビ、ラジオでの読み上げ ・金融機関向け融資説明会でのチラシ配布				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 中山間地域等創業支援事業を活用した創業者数 20件	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	商店街等振興計画推進事業費		所管課	経営支援課	担当者(内線)	熊谷 ( 2511 )
種別	経済	当初予算額	39,923千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>各地域で策定する「まちの強みや資源」を活かした具体的な「商店街等振興計画」の確実な実行を支援することで、地産地消・外商の促進を図り、地域商業の活性化につなげる。併せて、未策定地域や計画策定予定地域において計画の策定を支援する。</p> <p>また、チャレンジショップの運営や未設置地域での新規開設、卒業後の新規出店支援を商店街等振興計画の取組に位置づけ、地域の関係者が一体となってサポートすることで、若手商業者の育成と空き店舗の解消につなげる。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○商店街振興計画推進事業のうち、チャレンジショップ運営費用について交付決定					
5月	<p>&lt;各地域が行う計画実施に向けた取組等への支援&gt;</p> <p>室戸市、南国市、須崎市、香美市、四万十市、土佐清水市、いの町、佐川町、越知町、中土佐町、四万十町、大月町、嶺北地域</p>		<p>&lt;計画策定予定地域への支援等&gt;</p> <p>安芸市、香南市、宿毛市など</p>			
6月			○市町村や商工会・商工会議所などを個別に訪問し、計画策定の趣旨や必要性、策定後の支援策について説明し、協議会立ち上げに向けた支援を行う。			
7月	○協議会及びWGへの参画による進捗状況の					
8月			○協議会立ち上げ後は、各地域で協議会及びWG等を開催し、取組の具体的な内容や、役割分担など、詳細な部分まで決定する。			
9月						
10月			※併せて、計画策定前段階で活用できる支援策(中山間地域等商業			
11月	○チャレンジショップ新設に向けた協議(本山町)					
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>○商店街等振興計画に位置づけられた事業の確実な実行:13カ所(室戸市、南国市、須崎市、香美市、四万十市、土佐清水市、いの町、佐川町、越知町、中土佐町、四万十町、大月町、嶺北地域)</p> <p>○計画の策定着手:完了:4カ所(安芸市、香南市、土佐市、宿毛市)</p> <p>※うち年度内策定着手3カ所(予定)</p> <p>○チャレンジショップの新規開設 1カ所</p>		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	事業承継支援事業費		所管課	経営支援課	担当者(内線)	大西 ( 2522 )
種別	経済	当初予算額	12,761千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>(1)事業承継等推進事業費補助金【11,500千円】            目的:後継者交代を伴う事業承継計画策定やM&amp;Aの着手に必要な経費の一部を補助することにより、専門家支援による事業承継の加速化を図る            補助先:事業承継に取り組む事業者            補助対象:(i)事業承継計画の策定経費、(ii)M&amp;A仲介委託経費、(iii)小規模企業者が行うM&amp;Aの前段階の企業評価と企業概要書作成経費            補助率:1/2(i、ii)、2/3(iii)            補助限度額:1,000千円(i、ii)、300千円(iii)</p> <p>(2)事業承継アドバイザー制度(報償費)【1,261千円】            OJTにより、事業承継のマッチングにかかる実務を担う土業専門家の育成、レベルアップをサポート</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	◆事業承継・引継ぎ支援センターによる相談対応、マッチング支援(通年)					
5月	◆市町村への訪問実施により事業承継の必要性の周知(買い手・売り手事業者の掘り起こしを依頼)(通年) ◆ネームクリア案件のHP掲載(通年) ◆事業承継アドバイザー制度OJT(通年)					
6月	◆金融機関支店長会での勉強会 4/15~4/18 ◆「事業承継ネットワーク総会」の開催 5/18 ◆登録民間支援機関連絡会 5/18 ◆事業承継相談会(2回) 6月~7月中		◆事業承継促進に向けて支障となる課題への早期対応のために、関係機関との各種連絡会議等へ出席し課題把握に努めていく			
7月	◆県広報番組「おはようこうち」での周知 7/1					
8月	◆事業承継相談会(2回) 8月~9月中 ◆商工会等職員への研修会 9月					
9月						
10月	◆幡多信金「職員向け講習会」にて説明 10月 ◆事業承継相談会(2回) 10月~11月中					
11月	◆TKC四国高知支部の情報交換会での周知 11月 ◆中央会との連携【業界内でのマッチング】 11月 ◆中央会との事業承継セミナーの開催 11月					
12月	◆「事業承継ネットワーク会議」の開催 12月 ◆登録民間支援機関連絡会 12月					
1月	◆登録民間支援機関連絡会 1月 ◆中央会職員勉強会の開催 1月					
2月	◆事業承継相談会(2回) 1月~2月中					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○事業承継等に係る譲渡相談件数:250件 ○事業承継等のマッチング件数:80件		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	工業団地造成事業費	所管課	企業誘致課	担当者(内線)	武本 ( 2532 )
種別	経済	当初予算額	844,116千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<製造業等の立地の受け皿となる工業団地の開発> ◆(仮称)高知布師田団地: 開発面積 約17.8ha、分譲面積 約7.5ha [事業内容] 本体造成工事(令和4年度末完成予定)、斜面観測調査、開発変更資料作成業務					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	・本体造成工事の推進(通年) ・斜面観測調査業務の発注(4月~2月) ・県市連携協議の定期的な実施(通年)				
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月	・開発変更資料作成業務の実施(10月~3月)				
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・本体造成工事の完成(3月) ・開発変更資料作成業務の実施	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	働き方改革推進事業費		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	川島 ( 2568 )
種別	横断的	当初予算額	39,764千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>①ワーク・ライフ・バランス推進事業費(15,485千円) 労働基準法等関係各法や各種施策の啓発、子育てや介護があっても働き続けることができる職場環境づくりの促進のため、ワークライフバランス推進に取り組む企業を認証する(高知県ワークライフバランス推進企業認証制度)。 ②働き方改革推進事業費(21,561千円) 県内の働き方改革推進の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりを推進することにより、企業等の生産性向上と人材確保を支援する。 ③地域活性化雇用創造プロジェクト事業費(2,718千円) 良質で安定的な雇用機会の確保及び職場への定着を図る取り組みを支援する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①<ワーク・ライフ・バランス推進事業> ・認証制度の普及拡大に向けた広報、新規認証、更新及び一般事業主行動計画策定の支援(通年) ・県直営事業として実施(4/1~5/31)。 ・委託(6/1~、プロボ審査にて決定)等	②<働き方改革推進事業> ・委託事業者決定後、状況により委託(6月以降) ②<実践支援事業> i. トップセミナー ・契約(4/25) ・トップセミナー(6/3) ii. 職場リーダー養成事業 ・プロポーザル審査会(5/18) ・契約(5/30) iii. 実践支援事業 ・プロポーザル審査会(5/18) ・契約(6月) ②<担当者向けセミナー・交流会> ・出演者調整、周知 ③<地プロ> ・協議会				
5月						
6月						
7月		②<キャンペーン> ・契約(7月) ・参加企業募集(9月~)				
8月		②<実践支援事業> ・職場リーダー養成講座(7~9月、3回開催) ・WLB実践支援 キックオフ(8月) ②<担当者向けセミナー・交流会> ・セミナー・交流会開催(7/1)				
9月						
10月		②<実践支援事業> ・トップセミナー(11月) ・WLB実践支援 中間報告会(12月) ②<キャンペーン> ・僕らの子育てキャンペーン(11月) ③<地プロ> ・アウトプット、アウトカム調査(11月末) ・協議会(12月)				
11月						
12月						
1月		②<実践支援事業> ・WLB実践支援 最終報告会(3月) ②<キャンペーン> ・取組結果の広報(1月)				
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果)  働き方改革に取り組む企業の増加 ・ワークライフバランス推進延べ認証企業 570社		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	外国人受入環境整備事業費 (外国人材確保・活躍戦略の実施)	所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	高野 ( 2572 )
種別	経済	当初予算額	65,126千円	補正後予算額	—
事業概要・目的					
1. 外国人が安心して生活することができるよう、多言語で相談や情報提供を行う一元の相談窓口を運営することにより、地域における外国人の受入れ環境整備を促進し、多文化共生社会の実現に寄与する。 2. 各産業分野における担い手確保策として、外国人材の確保に向けた取組を進める。					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	◇外国人生活相談センターによる相談対応(通年)				
5月	○第1回外国人材関係PT会議(5/19) ★領事館訪問(ベトナム、インド、フィリピン)(5/30)				
6月	◇第1回外国人生活相談センター運営協議会(6/27) ●技能実習制度・特定技能に関する連絡協議会(6/27) ○第1回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(6/30) ■外国人雇用制度普及啓発事業の契約締結(相手方:高知県中小企業団体中央会)(6月)				
7月	★領事館訪問(ベトナム、インド、フィリピン)(7月) ◇外国人生活相談センター出張相談会(四万十市)(7月)				
8月	□留学生等県内就職支援事業の契約締結(相手方:未定)(8月) ★ベトナム訪問(8月)				
9月	○第2回外国人材関係PT会議(9月) ◇外国人生活相談センター法律相談会(9月)				
10月	■事業者向け説明会(四万十市)(10月) ○第2回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(10月) ★インド訪問(10月)				
11月	◇外国人生活相談センター出張相談会(南国市)(11月) □外国人材と事業者の交流会・企業訪問ツアー(11月)				
12月					
1月	★フィリピン訪問(1月) ◇第2回外国人生活相談センター運営協議会(1月)				
2月	○第3回外国人材関係PT会議(2月) ■事業者向け説明会(高知市)(2月) ○第3回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議(2月)				
3月	◇外国人生活相談センター出張相談会(土佐市)(3月) ◇外国人生活相談センター法律相談会(3月) ★ベトナム訪問(2回目)(3月)				
年度末	(求める具体的な成果) ・高知県外国人生活相談センター相談件数 400件 ・県内で就労する在留資格「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数 2,660人		(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

## 令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

観光振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	観光政策課	観光キャンペーン推進事業	経済	1,778,896
2	観光政策課	博覧会推進事業	経済	6月補正対応中
3	国際観光課	国際観光の推進	経済	182,721
4	地域観光課	デジタルデータを活用した観光地域づくり	経済	30,997
5	地域観光課	宿泊施設の魅力向上及び高付加価値の観光商品づくり	経済	42,125
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局:観光振興部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	観光キャンペーン推進事業		所管課	観光政策課		担当者(内線)	飯田 ( 2284 )	
種別	経済	当初予算額	540,754千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
○高知県観光キャンペーン「リョーマの休日」の実施による誘客の促進								
①「食」を前面に出したプロモーションの展開 ②各種イベントなどの活用及び着地情報の充実 ③WebサイトやSNSを活用した情報発信 ④旅行会社へのセールス活動 ⑤リョーマの休日キャンペーン推進委員会の開催								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	③Webサイト、SNSによる情報発信 ①「リョーマの休日」公式ガイドブック(上期)の発行 ②自然や食、歴史を題材とした周遊企画の実施(季節キャンペーンの実施(春)) ④旅行会社向け商品説明会(東京)							
5月								
6月								
7月								
8月	④旅行会社向け商品説明会(大阪、名古屋、福岡、広島、岡山) ④旅行会社向けセールス活動							
9月	①「食」を全面に押し出したプロモーションの展開の開始 ⑤R4年度第1回推進委員会							
10月	②季節キャンペーンの実施(夏)							
11月								
12月								
1月	①「リョーマの休日」公式ガイドブック(下期)の発行 ②飲食・歴史をテーマとした周遊施策の実施							
2月	④旅行会社向け商品説明会(東京、大阪) ⑤R4年度第2回推進委員会							
3月	②ナイトタイムイベントと連動した周遊施策の実施の開催							
年度末	(求める具体的な成果) ○特設ウェブサイトのアクセス数:170万PV ○Twitterフォロワー数:75,000人以上			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局:観光振興部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	博覧会推進事業		所管課	観光政策課・地域観光課		担当者(内線)	加藤 ( 2276 )	
種別	経済	当初予算額	6月補正で対応中	補正後予算額				
事業概要・目的								
○連続テレビ小説を生かした博覧会の開催に向け、各実施主体の取り組み支援、全国からの誘客促進、各地域での周遊や滞在促進。 ① 連続テレビ小説を生かした博覧会推進協議会の会議開催 ② 博覧会の開催や牧野富太郎博士の功績を広く周知する広報 ③ 受入環境の整備								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	推進協議会事業	市町村等への支援						
5月	①推進協議会 設立総会	③草花ガイド講習会 (導入編)						
6月								
7月			①第2回推進協議会	③博覧会受入環境等 整備支援事業費補助金 ・交付決定				
8月		③土佐の草花活用 支援事業						
9月		③草花ガイド講習会 (実践編)						
10月	①第3回推進協議会							
11月	②ゆかりの地 巡りマップ							
12月	②県外ゆかり の地との連携							
1月								
2月	イベントスタート							
3月	①第4回推進協議会 博覧会開幕		③補助対象事業 事業完了					
年度末	(求める具体的な成果) 検討中		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興部

作成日: 令和4年4月1日

事業名	国際観光の推進		所管課	国際観光課	担当者(内線)	藤村 ( 2242 )
種別	経済	当初予算額	182,721千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>本県への外国人観光客の誘致促進を図るため、現地の旅行動向に精通した事業者と連携し、旅行会社セールスやメディア等への情報発信を行う。また、本県の認知度向上のため、ネットメディアを活用して海外へ旬の情報発信を行うなど、総合的な取組みを行う。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">           【外国人観光客認知度向上事業】            対象市場:台湾・香港・中国・韓国・米・豪・シンガポール・タイ            【デジタルプロモーション等事業】            対象市場:台湾・香港・中国・韓国・米・豪・シンガポール・タイ・インドネシア・マレーシア         </div>					
5月						
6月	プロモーション／雑誌・Web・インフルエンサー		動画制作(新規2本)		バナー(既存10本)・ 動画(既存10本)	
7月						
8月			動画完成(新規2本)			
9月						
10月			動画(12本)・バナー広告配信			
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 令和4年外国人観光客延べ宿泊者数 1.6万人泊 ※下半期以降、観光目的の入国再開を前提 (出典:観光庁宿泊旅行統計調査)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	林業労働力確保支援センター事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	東、望月、古賀 ( 4571 )	
種別	経済	当初予算額	55,560千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
林業労働力確保支援センターを中核とした林業労働力の確保、育成を図るための総合的な対策を実施する。 (1)雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料 9,117千円 (2)相談窓口事業等業務委託料 7,989千円 (3)林業労働力確保支援センター事業費補助金 38,454千円								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付決定及び委託業務契約の締結</li> <li>林業技術者養成研修の実施(4月～)</li> <li>雇用管理改善推進アドバイザーの配置</li> <li>森のしごとコンシェルジュの配置</li> <li>労確センターと年間活動計画を打合せ</li> </ul>							
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用管理改善推進アドバイザーによる就労環境改善指導等(通年)</li> <li>森のしごとコンシェルジュによる就職相談会等(オンライン含む)の相談対応や求人情報の提供、電話での相談対応(通年)</li> <li>CM制作、林業就業ガイド冊子制作について労確センターと打ち合わせ</li> </ul>							
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定事業体の求人情報把握とハローワークへの求人票の早期提出依頼</li> <li>高校の進路担当先生と卒業予定者の林業就業に関して意見交換、フォレストスクール等PR</li> <li>担い手・人材確保担当者定例会出席</li> <li>労働環境改善計画の更新予定事業体への指導・戸別訪問(通年)</li> <li>高知暮らしフェアへの参加(東京6/19、大阪6/26)</li> </ul>							
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>労確センターと進捗状況を打ち合わせ</li> <li>フォレストスクールの開催(オンライン7/30、高知7/31)</li> </ul>							
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生職場体験(8/7)</li> <li>フォレストスクールの開催(東京8/20)</li> <li>高校生対象の林業機械研修の開催</li> <li>林業労働力育成協議会の開催</li> </ul>							
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>フォレストスクールの開催(大阪9/18)</li> <li>森林の仕事がイタンスへの参加(名古屋9/23)</li> </ul>							
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>フォレストスクールの開催(大阪10/1、オンライン10/15、高知10/16)</li> <li>森林の仕事がイタンスへの参加(大阪10/8、東京10/22)</li> <li>労確センターと進捗状況を打ち合わせ</li> </ul>							
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>林業体験ツアーの開催(高知11/4～6)</li> <li>森林の仕事がイタンスへの参加(福岡11/5)</li> <li>山の仕事体験講習の開催</li> </ul>							
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林の仕事がイタンスへの参加(香川12/3)</li> </ul>							
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>林業就業がイタンスの開催(高知)</li> <li>労確センターと進捗状況を打ち合わせ</li> </ul>							
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>林業体験ツアーの開催(高知2/10～12)</li> <li>個別相談会の開催</li> </ul>							
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>実績報告</li> </ul>							
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> <li>新規就業者の確保65人</li> </ul>		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局:観光振興部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	デジタルデータを活用した観光地域づくり	所管課	地域観光課	担当者(内線)	竹崎 ( 2273 )
種別	経済	当初予算額	30,997千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
県及び広域観光組織等において、従来の観光動態調査に加え、観光客の移動経路や滞在時間等の観光統計データ等を活用することで、観光産業の振興に資する政策立案、事業実施、効果検証、改善策の検討といったPDCAサイクルを強化し、高知県全体の観光消費額の拡大につなげる。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・デジタルデータ活用事業委託業務プロポーザル				
5月	・審査委員会、候補者選定				
6月	・委託業務契約 ・分析ツールの選定、事業実施計画の調整 ・ワークショップ参加者との調整 ・ワークショップ説明会・勉強会 ・ワークショップ上半期テーマの設定				
7月	上半期 ワークショップ開催	県・広域観光組織(受託業者による観光統計分析ツールの活用)			
8月					
9月					
10月	・ワークショップ上半期まとめ ・ワークショップ下半期テーマの設定				
11月	下半期 ワークショップ開催				
12月					
1月	・ワークショップ下半期まとめ				
2月					
3月	・委託業務 成果物納品				
年度末	(求める具体的な成果)  デジタル技術を活用した 広域観光組織数:1ヶ所	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局:観光振興部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	宿泊施設の魅力向上及び高付加価値の観光商品づくり	所管課	地域観光課	担当者(内線)	竹崎・中川 ( 2273・2290 )
種別	経済	当初予算額	42,125千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>宿泊施設の魅力向上を図るため、地域ならではの食やおもてなしといった付加価値を生み出す取組を、アドバイザーの派遣等により支援することで、観光客の満足度の向上や周遊を促進し、観光消費額の増加につなげる。また、観光コンテンツの高付加価値化の取組を推進するため、「土佐の観光創生塾」に高付加価値化を支援するコースを新設し、地域コーディネーターの個別支援を通じて、商品の高付加価値化に向けた支援を行う。</p> <p>・宿泊施設魅力向上支援事業委託料: 予算額11,210千円      ・地域観光商品造成等委託料(土佐の観光創生塾): 予算額30,915千円</p>					
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>【魅力向上支援事業】</li> <li>・宿泊施設魅力向上事業委託業務プロポーザル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【土佐の観光創生塾】</li> <li>・地域観光商品造成等委託業務プロポーザル</li> <li>・委託契約(4/28)</li> </ul>			
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託契約</li> <li>・事業者募集</li> <li>・ヒアリング、派遣計画</li> <li>・アドバイザー派遣(20事業者程度)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土佐の観光創生塾【基礎編・実践編】</li> <li>第3回・第4回の開催(東部、中部、西部)</li> <li>地域コーディネーター個別支援(随時)</li> </ul>			
8月					
9月					
10月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・実践支援事業者選定(5~10事業者)</li> <li>・実践支援(ソフト事業)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【高付加価値化編】</li> <li>地域コーディネーター個別支援(随時)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>受講生による商品造成、戦略策定</li> </ul>	
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実践事例取りまとめ</li> <li>・情報共有・発信</li> <li>HP掲載、成果発表会等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土佐の観光創生塾【基礎編・実践編】</li> <li>第3回・第4回の開催(東部、中部、西部)</li> <li>地域コーディネーター個別支援(随時)</li> </ul>			
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)
年度末	施設の魅力向上につながる取組を実施した宿泊事業者数:10件 創生塾を通じた自然・体験型商品の販売数(年間):30商品(うち高付加価値化商品:6商品)				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

農業振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	農業政策課	農村RMO形成支援事業費	経済	31,820
2	農業担い手支援課	新規就農総合対策事業費	経済	648,908
3	農業イノベーション推進課	データ駆動型農業推進事業費	経済	27,177
4	農業イノベーション推進課	IoT推進事業費	経済	666,554
5	農産物マーケティング戦略課	園芸品販売拡大協議会負担金	経済	22,573
6	農産物マーケティング戦略課	直販流通外商拡大協議会負担金	経済	5,200
7	畜産振興課	食肉処理施設整備推進事業	—	26,176
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	農村RMO形成支援事業費		所管課	農業政策課		担当者(内線)	北村 ( 3033 )	
種別	経済	当初予算額	31,820千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>中山間地域では人口減少や高齢化が急速に進行し、それにより農業だけでなく集落機能の維持が困難になっている。こうした状況は集落実態調査でも声として上がってきている。そのため、広域的な範囲で支えあう仕組みづくり(農村型地域運営組織の形成)を推進する。</p> <p>高知県においては、集落活動センターがそれぞれの地域で幅広い活動を行っていることから、令和4年度は既存のセンターと中山間地域等直接支払交付金の集落協定等が連携して農村型地域運営組織の形成を推進することから取り組む。それにより集落活動センターの活動の強化にもつなげる。</p> <p>R5年度に向けた新規地区の掘り起こしの際には、こういった取り組み以外でも、地域の実情や意向に応じた方法を提案しながら、推進する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<b>【実施地区】</b> ・庁内推進体制の整備(推進チームの設立)(5月) ・R4年度の実施に向けた計画作成等への支援(4~6月)							
5月	・将来ビジョンの見直し、行動計画の作成、実証への支援(サポートチーム)(6月~)							
6月	<b>【新規地区(掘り起こし)】</b> ・市町村へのアンケート調査(5月) ・個別訪問による意向把握(推進チーム)(5月~)							
7月	<b>【実施地区】</b> ・先進事例研修の開催(7月) ・事例研修会の開催(9月) ・将来ビジョンの見直し、行動計画の作成、実証への支援(サポートチーム)(7~9月)							
8月	・アドバイザーの派遣(7~9月) ・事業計画の実施状況の把握(サポートチーム)(9月)							
9月	<b>【新規地区(掘り起こし)】</b> ・先進事例研修の開催(7月) ・市町村担当者向け事業説明会、事例研修会の開催(9月) ・事例研修会の開催(9月) ・個別訪問による意向把握(推進チーム)(7~9月)							
10月	<b>【実施地区】</b> ・将来ビジョンの見直し、行動計画の作成、実証への支援(サポートチーム)(10~12月)							
11月	・アドバイザーの派遣(10~12月) ・実施地区での課題の検討(推進チーム)(11月)							
12月	<b>【新規地区(掘り起こし)】</b> ・個別訪問による意向把握(推進チーム)(10~12月) ・候補地区の検討(推進チーム)(11月)							
1月	<b>【実施地区】</b> ・R4年度事業成果の把握(推進チーム)(1月)							
2月	・視察研修の開催(2月) ・将来ビジョンの見直し、行動計画の作成、実証への支援(サポートチーム)(1~3月)							
3月	<b>【新規地区(掘り起こし)】</b> ・候補地区の選定(推進チーム)(1月) ・R5年度の計画作成への支援(1~3月) ・視察研修の開催(2月) ・個別訪問による意向把握(推進チーム)(1~3月)							
年度末	(求める具体的な成果) ・R4年度から農村RMO形成に向けた取組を開始(5地区) ・R5年度から新たに取組を開始しようとする地域の掘り起こし(4~5地区)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和4年4月1日

事業名	新規就農総合対策事業費	所管課	農業担い手支援課	担当者(内線)	政岡 ( 3057 )
種別	経済	当初予算額	648,908千円	補正後予算額	

事業概要・目的

農業者の高齢化や減少が急激に進行するなか、県の基幹産業である農業の維持発展のためには、新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。新規就農者の確保に向け、ポータルサイト等を活用した幅広い情報発信および定期的にサテライト相談室を設け就農相談件数を増加させる取り組みを強化する。また、親元就農やシニア世代等ターゲット別に確保対策を講じるとともに、産地提案型による新規就農者の受入体制整備、指導農業士など研修受入農家等に対する支援を県農業会議(就農コンシェルジュ)と連携して実施し、新規就農者の確保・育成を推進する。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
4月	ポータルサイト 情報発信 就農相談 就農コンシェルジュ ●対面 ●オンライン サテライト相談定期開催 (金曜夜 土曜昼) ・まちかど相談 ・アフター5 オンライン相談 (県内月1回) ・出張相談 (東京・大阪 隔月)	親元就農促進 リストアアップ 品目を拡大した新たな リストアアップした対象者の 就農準備段階を確認者の 地域との協議 就農相談 希望に応じ研修先とのマッチング アンケート調査 研修実施 伴走支援 集計・リストアップ 対象者の状況確認	シニア対策 相談窓口設置・PR 産地提案型 担い手確保 補助事業の推進(新規就農者育成対策事業・農業次世代人材投資事業・担い手支援事業・産地受入体制整備事業) 産地提案書の拡大(新たな策定・新情報へ見直し)	
5月	産地からの記事			
6月	イベント広告			
7月	オンライン相談 会員登録の促進			
8月	県外就農相談会への参加 ●対面 ●オンライン			
9月	移住フェア 暮らしフェア (東京・大阪) リニューアル トップページの魅力アップ コンテンツ再分類で 利便性アップ			
10月	新・農業人フェア (東京・大阪)			
11月	情報発信力強化			
12月				
1月				
2月				
3月				
年度末	(求める具体的な成果)  新規就農者の年間確保目標320人	(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和4年4月1日

事業名	データ駆動型農業推進事業		所管課	農業イノベーション推進課	担当者(内線)	小笠原 ( 3074 )
種別	経済	当初予算額	27,177千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
データ共有基盤「IoPクラウド」に集積されるハウス内環境データや出荷データ等を分析し、個々の生産者の状況を見える化して改善に向けた情報共有と効果的なフィードバックを行う新たな営農指導体制を構築し、これまでの「経験と勘に頼った農業」から「データ駆動型農業」への転換を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	データ駆動型農業の推進	データ駆動型農業の実践支援				
5月	協議会	分析研修	実証ほデータ収集・分析	グループ検討会		
6月		分析ツール				
		分析ツール				
7月		データ駆動				
8月	協議会	データ加工システムの運用、画面開発(7月～)		専門家助言		
9月			実証ほ(ナス・ピーマン・キュウリ・ニラ、各1ヶ所)、調査	追加設置		
10月				専門家助言		
11月	協議会		環境モニタリングを活用したグループ検討会			
12月				専門家助言		
1月						
2月	協議会			専門家助言		
3月			取りまとめ			
年度末	(求める具体的な成果) ・データ駆動型農業による営農支援者 - (R2) → 351人 (R3) → 1,000人 (R4) ・分析・指導ができる技術指導者 - (R2) → 20人 (R3) → 50人 (R4)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	IoP推進事業費		所管課	農業イノベーション推進課	担当者(内線)	小西 ( 3081 )
種別	経済	当初予算額	666,554千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>オランダ園芸の先進技術を参考とした「次世代型こうち新施設園芸システム」は、主要品目を中心に普及が進んでいるが、農業者数の減少には歯止めがかかっておらず、さらなる生産性の向上と省力化が産地課題となっている。そこで、システムの核である「環境制御技術」に、IoT・AI・ロボットなどの最先端技術を融合した「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発を産学官連携プロジェクトで取り組み、施設園芸農業の飛躍的発展と施設園芸関連産業群の創出・集積を目指す。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPクラウド構築・連携等に係る委託業務(4~7月) IoPクラウドプロトタイプの改良・検証(4~6月) SAWACHI利用農家・出荷データ提供同意書の収集(4~3月)					
5月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPプロジェクト研究推進部会					
6月	IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構理事会 IoPプロジェクト人材育成部会					
7月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPクラウド機能開発・運用・実証等に係る委託業務(7~3月)					
8月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPプロジェクト研究推進部会 Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会					
9月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPクラウドの本格運用開始(9月~)					
10月	IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構理事会					
11月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPプロジェクト人材育成部会 IoPサミットの開催					
12月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPプロジェクト研究推進部会					
1月	IoPプロジェクト代表者会議 Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会 IoP国際シンポジウム					
2月	IoPプロジェクト代表者会議 企業連携技術講習会					
3月	IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構理事会 IoPプロジェクト研究推進部会					
年度末	(求める具体的な成果) ①IoPクラウドの構築(年間) プロトタイプの検証と改良(R3) → 構築(R4) ②IoPクラウド利用農家数(環境・画像データ利用農家数(累計)) 273戸(R3) → 500戸(R4) ③営農サービス数(累計) 12システム(R3) → 12システム(R4)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	園芸品販売拡大協議会負担金・直販流通外商拡大協議会負担金		所管課	農産物マーケティング戦略課		担当者(内線)	樋口、種田 (4582、4806)		
種別	経済		当初予算額	27,773千円 <small>(うち関西戦略分10,450千円)</small>		補正後予算額	-		
<b>事業概要・目的</b> 関西圏における県産青果物の取引会社「関西土佐会」(卸売市場11社)との連携を強化し、実需者等の産地招へいや戦略品目を中心に関西圏で一斉フェアを行い、関西圏における県産青果物の販売拡大を図る。 多種多様な県産農産物や加工品等を県内全域から集荷・販売する大規模直販所「とさのさと」を外商の拠点として位置づけ、関係機関(JA高知県、JA高知県中央会、JA高知市、(株)とさのさと、(一財)地産外商公社、高知県)で構成された「高知県直販流通外商拡大協議会」により、販売の体制強化を支援することで、「とさのさと」及び「Webサイト とさごろ」を活用した多様な流通における外商拡大を図る。									
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
	仲卸業者	量販店	飲食店	直販流通拡大					
4月	卸売会社を通じた仲卸業者との関係強化、取引拡大	県産青果物のPR強化(著名人や観光情報誌の活用、トップセールス等)	拠点となる量販店での高知フェアに加え、関西圏での一斉フェアを実施	産地招へい等産地と実需者の交流促進・実需者情報の収集と産地へのフィードバック バイヤー等向け講習会、野菜サポーター活用	仲卸業者による飲食店への県産青果物の提案強化、取引拡大	Web販売サイトのPR、予約販売の拡大、定期購買方式の導入	お取り寄せチラシ マルシェ お中元 マルシェ マルシェ 年間ギフトカタログ	新たなファーマーズマーケットの探索 取引提案	
5月									
6月									
7月									
8月									
9月									
10月									
11月									
12月									
1月									
2月									
3月									
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)			(要因分析、課題等)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>関西圏の卸売市場を通じた県産青果物の販売額 108億円(R1) → 105億円(R4)</li> <li>Web販売サイトの予約販売拡大・定期購買導入</li> <li>関西ファーマーズマーケットの取引拡大(3店舗→5店舗)</li> </ul>								

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

林業振興・環境部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	森づくり推進課	林業労働力確保支援センター事業費	経済	55,560
2	森づくり推進課	スマート林業支援事業費	経済	16,218
3	木材増産推進課	森林資源再生支援事業費	経済	124,295
4	木材産業振興課	県産材外商推進対策事業費	経済	100,841
5	木材産業振興課	環境不動産評価手法検討委員会運営等 委託料	経済	5,000
6	環境計画推進課	エネルギー対策費	-	157,926
7	環境計画推進課	地球温暖化対策推進事業費	-	31,115
8	自然共生課	牧野植物園磨き上げ整備事業費	-	1,020,001
9	環境対策課	新たな管理型最終処分場設置推進事業 費	-	658,337
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	食肉処理施設整備推進事業		所管課	畜産振興課		担当者(内線)	讃岐・田辺 ( 4565 )	
種別	—		当初予算額	26,176千円		補正後予算額	—	
事業概要・目的								
<p>食肉センターは、本県全体の畜産振興、さらには安全・安心な食肉の供給といった観点から極めて重要な役割を担う「公共インフラ」であり、県内に存続し、かつ、産地や消費地の近くにあることが求められる必要不可欠な施設である。</p> <p>四万十市の食肉センターについては、耐用年数が経過し、老朽化が進んでおり、可能な限り早期に建替整備する必要があることから、新たに高度な衛生管理ができる食肉処理施設の整備を、四万十市新食肉センター整備推進協議会(高知県と四万十市で構成)において検討している。</p> <p>本年度は、当協議会による基本設計業務の発注や、建築発注における支援を専門とするコンストラクション・マネジメント業者の活用、新施設の運営シミュレーション策定等を支援する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	基本設計業務委託発注準備							
5月	基本設計業務委託公募開始(プロポーザル方式) 発注者支援業務委託公告(一般競争入札) 士業(税理士)アドバイザー契約							
6月	基本設計業務委託プロポーザル審査準備 発注者支援業務委託事業者選定、協議							
7月	基本設計業務委託事業者選定 基本設計業務協議 (※月2回程度開催。発注者支援業務(コンストラクション・マネジメント)委託業者も参画し支援) 運営シミュレーション等協議(税理士等助言)		<ul style="list-style-type: none"> <li>基本設計検討事項</li> <li>・施設整備の基本方針</li> <li>・法令上の諸条件整理</li> <li>・食肉生産設備計画</li> <li>・施設計画</li> <li>・冷凍、冷蔵設備計画</li> <li>・建築(総合)、構造計画</li> <li>・電気、給排水衛生、空調換気設備等計画</li> <li>・工程計画</li> <li>・エネルギー供給計画</li> <li>・維持管理計画</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>発注者支援業務</li> <li>・基本設計内容精査</li> <li>・技術提案(コストダウン、品質向上)</li> <li>・設計内容の確認</li> </ul>					
8月	基本設計業務協議							
9月	基本設計業務協議 運営シミュレーション等協議(税理士等助言)							
10月	各計画の進捗及び概算事業費の中間報告 基本設計業務協議							
11月	基本設計業務協議 運営シミュレーション等協議(税理士等助言)							
12月	基本設計業務協議							
1月	基本設計業務協議 運営シミュレーション等協議(税理士等助言)							
2月	基本設計業務協議							
3月	基本設計業務協議 基本設計成果品検査 運営シミュレーション等協議(税理士等助言)							
年度末	(求める具体的な成果)  四万十市新食肉センター基本設計完了 運営シミュレーションの策定		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	スマート林業支援事業費	所管課	森づくり推進課	担当者(内線)	工藤・有光・中越 ( 3139 )
種別	経済	当初予算額	16,218千円	補正後予算額	-
事業概要・目的					
<p>森林の集約化に必要な現地での森林調査、施業及び路網の計画策定などに精緻な森林資源情報等を有効活用しながら効率的に実施するスマート林業を推進し、森林経営管理制度の円滑な運用を図るため、市町村、林業事業者等が使用するQGIS、ドローン及びタブレットシステムに関する操作等を支援する(①スマート林業支援委託業務:13,475千円)。</p> <p>併せて、林業事業者に対しては、精緻な森林情報を活用するために必要な、森林GIS等解析用システムの運用及び森林資源調査に必要となるソフトウェア並びに機器等の導入を支援する(②スマート林業支援事業費補助金:2,743千円)</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①スマート林業支援委託業務締結(4月初旬) 専用WEBサイト運用(通年) ②スマート林業支援事業費補助金 要望調査(4月中旬～5月下旬)				
5月	スマート林業支援事業費補助金 要望とりまとめ・事前審査 (5月下旬～6月下旬) ①スマート林業支援委託業務 スタートアップ研修会案内 (5月下旬～6月初旬)				
6月	①スマート林業支援委託業務 スタートアップ研修会:4カ所×2回 (6月上旬～9月中旬)				
7月	①スマート林業支援委託業務 スタートアップ研修会:4カ所×2回 (6月上旬～9月中旬) ②スマート林業支援事業費補助金 交付申請事務(7月上旬～7月下旬)				
8月					
9月	②スマート林業支援事業費補助金 来年度予算要望調査 (9月上旬～10月中旬)				
10月	②スマート林業支援事業費補助金 来年度予算要望調査(9月上旬～10月中旬) ①スマート林業支援委託業務 スタートアップ研修会アンケート集計確認(10月下旬)				
11月	②スマート林業支援事業費補助金 完成検査(11月初旬～3月中旬)				
12月					
1月	①スマート林業支援委託業務 完成検査(1月初旬～3月中旬) ②スマート林業支援事業費補助金 完成検査(11月初旬～3月中旬)				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ○精緻な森林情報を活用できる人材の育成 ○市町村や林業事業者等の業務効率化 ○森林経営管理制度の円滑な運用 (スマート林業支援委託業務) ・研修受講事業者数 55事業者 (スマート林業支援事業費補助金) ・支援する事業者数 10事業者	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	森林資源再生支援事業費	所管課	木材増産推進課	担当者(内線)	山崎 ( 4602 )
種別	経済	当初予算額	124,295	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>森林資源を再生させることで、森林の多面的機能を高めるとともに、質的充実を図るための再造林を推進する。  (補助の内容)  ①再造林等:再造林及び付帯施設整備(シカ被害防止ネット、保護カバー、電気柵)に対し、森林所有者負担の一部を補助する。  ②下刈り:育林の低コスト化を目的とした隔年下刈りに対し、森林所有者負担の一部を補助する。  ③再造林推進費:再造林推進員が行う再造林推進活動の一部を補助する。  ④林地残材等搬出:再造林を行うことを条件に林地残材等を木質バイオマス発電施設等に運搬する経費の一部を補助し再造林率の向上を図る。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県担当者会の開催</li> <li>・関係団体への協力要請、周知</li> <li>・県6事務所担当者会において管内市町村、森林組合等へ事業内容等を周知</li> <li>・再造林推進員の登録・活動支援(通年)</li> <li>・第1回木材増産・再造林促進PT会議</li> <li>・再造林、防護ネット、保護カバー、隔年下刈りの実施(通年)</li> <li>・「増産・再造林推進協議会」第1回協議会</li> <li>・第2回木材増産・再造林促進WG会議</li> <li>・事業の要望調査</li> <li>・森林整備の低コスト化に向けた個別ヒアリングの実施</li> </ul>				
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の再要望調査</li> <li>・市町村広報誌への支援制度等掲載依頼</li> <li>・県HPIによる森林所有者や事業体に向けたPR</li> <li>・森林組合連合会、森林整備公社広報誌へのPR掲載</li> </ul>				
8月					
9月					
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回木材増産・再造林促進WG会議</li> <li>・再造林促進のための意見交換会開催</li> <li>・事業の再要望調査</li> </ul>				
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3回木材増産・再造林促進WG会議</li> <li>・事業の予算執行状況確認</li> <li>・「増産・再造林推進協議会」第3回協議会開催</li> <li>・第2回木材増産・再造林促進PT会議</li> <li>・造林・間伐担当チーム担当者会の開催</li> </ul>				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ①再造林254ha、防護ネット43,021m、保護カバー32haの実施 ②隔年下刈り90haの実施 ③再造林推進員の活動(仲介活動48名、森林施業プラン作成170ha、同意取得活動170ha)による再造林の推進 ④林地残材等搬出の支援(C材12,722m <sup>3</sup> (10,602t)、D材4,905m <sup>3</sup> (4,088t))	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	県産材外商推進対策事業費		所管課	木材産業振興課		担当者(内線)	福田、西垣、佐藤 ( 3154 )	
種別	経済	当初予算額	100,841千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>県産材外商の更なる促進のため、TOSAZAIセンターが中心となり、A材(良質材)の高付加価値化に向けた取組を展開するとともに、関西圏での木材利用に関するニーズの掘り起こしと提案を強化する。また、土佐材流通促進協議会が行う「商談会」「展示会」、県外流通拠点や土佐材パートナー企業との連携による県産材を使用した住宅等の建築による土佐材PR活動等を支援する。</p> <p>①土佐の木の住まい普及推進事業 (予算額:12,812千円、補助率:定額、補助先:土佐材パートナー企業等)          ②土佐の木販売促進事業 (予算額:6,963千円、補助率:1/2以内、補助先:土佐材流通促進協議会)          ③県産材需要拡大サポート事業 (予算額:59,873千円、委託先:(一社)高知県木材協会)          ④販売拡大拠点設置事業 (予算額:12,253千円、補助率:定額、補助先:土佐材流通促進協議会) ⑤事務費等(予算額:8,940千円)</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>■TOSAZAIセンターによる外商促進【周年】</li> <li>・住宅・非住宅分野への提案・営業、新工法の</li> </ul>							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>土佐材展示会《石川》</li> </ul>							
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>木材利用推進全国会議見学会《秋田》</li> <li>土佐材展示会《千葉、愛知、岡山》</li> </ul>							
	<ul style="list-style-type: none"> <li>土佐材流通促進協議会総会開催</li> <li>インテリアライフスタイル出展《東京》</li> </ul>							
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>木材利用推進全国会議セミナー</li> <li>国産木材MOCTION出展《東京》</li> <li>高知都市木造WG</li> </ul>							
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>土佐材展示会《愛知》</li> <li>ATC「WOOD MEETS」</li> </ul>							
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>土佐材流通促進協議会輸出部会開催</li> <li>土佐材流通促進協議会邸別部会開催</li> </ul>							
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>木材利用推進全国会議セミナー</li> <li>土佐材流通促進協議会ロット部会開催</li> <li>大阪ギフトショー出展《大阪》</li> </ul>							
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>高知都市木造WG</li> <li>木材利用推進全国会議見学会《岡山》</li> <li>土佐材展示会《愛知》</li> </ul>							
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>土佐材展示会《香川、茨城》</li> <li>非住宅木造建築フェア出展《大阪》</li> <li>木材利用推進全国会議総会《東京》</li> </ul>							
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>土佐材展示会《大阪、愛知》</li> <li>台湾国際建築建材展《台湾》</li> </ul>							
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>木材利用推進全国会議セミナー</li> <li>東京WOODコレクション出展《東京》</li> </ul>							
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京ギフトショー出展《東京》</li> </ul>							
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>京都ギフトショー出展《京都》</li> <li>高知都市木造WG</li> </ul>							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆コロナ禍における取引の継続及び開拓</li> <li>・土佐材パートナー企業 150社</li> <li>・県外の土佐材利用住宅の新築・増改築 190棟</li> <li>・県外の土佐材利用の非住宅建築物 10棟</li> </ul>							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局:

作成日:

令和4年4月1日

事業名	環境不動産評価手法検討委員会運営等委託料	所管課	木材産業振興課	担当者(内線)	種田・小原 ( 3154 )
種別	経済	当初予算額	5,000千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>【目的】 CO2を吸収・固定する木材を利用した環境面での価値の高い木造建築物の促進により、木材需要を拡大することは重要であるが、既存の評価システムでは、省エネルギー、省資源化が中心となっており木材利用に関する評価項目は少ない。 このため、木造建築物について、環境及び経済的な価値の評価方法のさらなる検討が必要であり、科学的根拠に基づき、木造建築物を環境不動産として評価する手法について委員会を設置して検討する。</p> <p>【概要】 ・木造建築物の「環境不動産」としての評価を確立するため、先行的な事例等を収集するとともに、木造建築物に対する評価の現状や、評価にあたっての課題などを整理する。 ・上記の整理を踏まえ、木造建築物の価値の評価方法を検討する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆第1回検討委員会(5/10)</li> <li>・検討スケジュール設定</li> <li>・論点整理(課題の洗い出し)・協議</li> <li>①環境不動産の評価項目、評価手法</li> <li>②木造建築物の環境面の評価の既存事例の情報収集の方法</li> <li>③委員の専門分野に応じた役割分担</li> </ul>				
5月					
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆第2回検討委員会(7/22)</li> <li>・既存システム及び先行的な事例等の情報収集・分析結果の確認(概要)</li> <li>・木造建築の環境評価項目及び評価手法の仮設定</li> <li>①具体的な評価手法の検討</li> </ul>				
8月					
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆第3回検討委員会(9/2)</li> <li>・木造建築の環境評価項目の精査・確定及び試算結果の報告</li> <li>・評価項目の経済価値の仮設定</li> <li>・評価手法(原案)作成</li> </ul>				
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆第4回検討委員会(11/25)</li> <li>・情報分析・精査結果の報告</li> <li>・評価手法の修正</li> </ul>				
11月					
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆第5回検討委員会(1/13)</li> <li>成果とりまとめ</li> </ul>				
2月					
3月					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> <li>(求める具体的な成果)</li> <li>・木造建築物に対する評価の現状、課題の整理</li> <li>・木造建築の環境不動産としての評価項目の決定</li> <li>・試算結果</li> <li>・評価項目の経済価値の整理</li> <li>・評価手法の決定</li> </ul>				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	エネルギー対策費	所管課	環境計画推進課	担当者(内線)	中橋 ( 3217 )
種別	—	当初予算額	157,926千円	補正後予算額	—
事業概要・目的					
脱炭素社会推進アクションプランに基づき、豊かな自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入を推進する。 ① 太陽光発電設備の普及 ② 急速充電設備の普及 ③ グリーンLPガスプロジェクトの推進 ④ その他(主に水素ステーション)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	① 民間事業者用太陽光補助金 スキーム検討 ② 急速充電補助金 スキーム検討 ③ グリーンLPガスプロジェクト 推進体制検討 ④ 水素ステーション補助金 スキーム検討				
5月	① 民間事業者用太陽光補助金 募集開始 ① PPAモデル太陽光補助金 スキーム検討 ② 急速充電補助金 募集開始 ③ グリーンLPガス推進会議 開催 ④ 水素ステーション補助金 募集開始				
6月	① PPAモデル太陽光補助金 募集開始 ① 住宅用太陽光発電 スキーム検討 ② 急速充電設備工事 補助金(国費)申請、 仕様書設計書作成、公告 ③ 推進会議 高知大学・森連からヒアリング				
7月	① 住宅用太陽光発電 募集開始 ① 民間事業者用・PPA 審査会開催・交付決定 (7月～8月) ② 急速充電設備工事 公告～入札 ③ 推進会議 関係者からのヒアリング				
8月	② 急速充電設備工事 入札～契約～工事着手 ③ 推進会議 関係者からのヒアリング、R5調査 事業のスキーム検討(予算要求に向けて)				
9月	① 民間事業者用・PPA 審査会開催・交付決定 ③ 推進会議 関係者からのヒアリング、R5調査 事業のスキーム検討(予算要求に向けて) ④ 水素需要の拡大に向けた支援策の検討				
10月	③ 推進会議 関係者からのヒアリング、R5調査 事業のスキーム検討(予算要求に向けて) ④ 水素需要の拡大に向けた支援策の検討				
11月	①②③④ 予算要求(11月～12月)				
12月	② 急速充電設備 工事完了				
1月	② 急速充電設備 補助金(国費)実績報告 ③ 推進会議 報告会準備 ④ 水素ステーション 工事完了				
2月					
3月	③ 推進会議 報告会の開催				
年度末	(求める具体的な成果) ① 補助金の全額執行 ② 補助金の全額執行と、急速充電設備の完工 ③ 推進会議への関係者の参加(50団体) ④ 水素ステーションの完工	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局： 林業振興・環境部

作成日：

令和4年4月1日

事業名	地球温暖化対策推進事業費		所管課	環境計画推進課		担当者(内線)	森田 ( 3218 )	
種別	— 当初予算額		31,115千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>・シンポジウムや新聞広告、テレビ番組、アクションプランのPR版パンフレット、県民・事業者向けの具体的な取り組みを示したパンフレットの活用等により、各業界団体や県民の皆様に、アクションプラン及び取組内容の周知により脱炭素に取り組む気運の醸成を図る。</p> <p>・本年度内に、外部有識者等からの意見等も聞きながら、高知県脱炭素社会推進アクションプランのバージョンアップを行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<b>APの進捗管理</b> 第1回本部会議(4/12) 第1回協議会(4/22)		<b>普及啓発等</b> ・APPR版配布					
	・市町村、関係団体への周知 ・各部署における取組推進 ・各業界における取組促進		・おはようこうち放送(5/1) ・温暖化防止県民会議 総会(5/18) ・ラジオ放送(5/18～)					
6月	<b>●各部署への依頼</b> ・進捗管理シートの作成 ・上半期の取組、進捗状況(関連団体等との連携含む)		・環境月間(6/5高知城グリーンライトアップ) ・広報特別番組(6/25)					
7月			・さんSUN高知(特集) ・新聞広告掲載 ・県民・事業者向けパンフレット配布					
8月			・第1回脱炭素セミナー					
9月	第2回本部会議(9/5) 第2回協議会(9/12) 第1回幹事会(9/20)		・脱炭素シンポジウム(9/10)					
10月	・外部委員会からの意見対応、バージョンアップの検討依頼 次年度のバージョンアップに向けた知事と各部の個別協議(産振計画等とあわせて実施)		・環境にやさしい買い物キャンペーン(10月～11月) ・第2回脱炭素セミナー					
11月	第2回幹事会							
12月	見積概要説明 ・グリーン化関連予算の取組概要 ・バージョンアップの方向性							
1月	予算編成協議		・TVCM ・デジタルサイネージ					
2月	予算記者発表 ・グリーン化関連予算の取組概要 ・バージョンアップのポイント							
3月	<b>アクションプランバージョンアップ</b>							
年度末	(求める具体的な成果) ・目標達成に向けて、各種支援の実施や、普及啓発など各施策を着実に実施しながら、県民、事業者、行政等のオール高知での取組を推進 ・本部会議、協議会等を通してより実効性の高い計画へのバージョンアップ		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	牧野植物園磨き上げ整備事業費		所管課	自然共生課		担当者(内線)	山本 ( 3212 )	
種別	-		当初予算額	1,020,001千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>牧野植物園は、平成29年に策定した牧野植物園磨き上げ整備基本構想に基づき、園の持つ魅力を最大限に引き出し、世界に誇れる総合植物園となることで、幅広い層の多くの方に来園いただくことを目的として整備を進めている。</p> <p>令和4年度は、昨年度から着手している第1駐車場の拡張工事を完成させるとともに、新研究棟の建築工事を完成させ年度末の連続テレビ小説「らんまん」の大型観光キャンペーン開催前のオープンを目指す。また、新研究棟の竣工後に南園を再整備するための実施設計を行い、南園の敷地造成工事に着手する。</p> <p>さらに、南海トラフ地震による津波浸水から希少、貴重な植物等を保護するため、基本設計において長江圃場の高台移転方法や規模を検討したうえ、先行移転にかかる敷地造成の実施設計を行う。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	第1駐車場第1期工事	新研究棟建築工事(主体・電気設備・機械設備)	南園改修実施設計 入札・契約	移転先の圃場敷地基本設計 協議・造成計画作成	設計完了	先行移転に向けて関係者協議・地元住民説明	設計着手	
5月								
6月								
7月	第1駐車場第2期工事	新研究棟建築工事(主体・電気設備・機械設備)	南園改修実施設計 入札・契約	先行移転に向けて関係者協議・地元住民説明	設計着手	先行移転の敷地造成・開発協議等	設計完了	
8月								
9月								
10月	第1駐車場第2期工事	新研究棟建築工事(主体・電気設備・機械設備)	南園改修実施設計 入札・契約	先行移転の敷地造成・開発協議等	設計着手	敷地造成・開発協議等	設計完了	
11月								
12月								
1月	第1駐車場第2期工事	新研究棟建築工事(主体・電気設備・機械設備)	南園改修実施設計 入札・契約	先行移転の敷地造成・開発協議等	設計完了	敷地造成・開発協議等	設計完了	
2月								
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1駐車場拡張工事を完成する。</li> <li>・新研究棟の建築工事(主体・電気設備・機械設備の各工事)の年度末オープンに向け進捗する。</li> <li>・新研究棟竣工後に南園改修にかかる実施設計を完了し、南園の敷地造成工事に着手する。</li> <li>・長江圃場の高台移転にかかる敷地造成等の実施設計を完成する。</li> </ul>			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	新たな管理型最終処分場設置推進事業費	所管課	環境対策課	担当者(内線)	川上 ( 4595 )
種別	—	当初予算額	658,337千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
1 事業の目的 「新たな管理型最終処分場」の建設予定地である佐川町加茂において、「施設整備に向けた取組」を進めるとともに、施設整備に伴う「周辺安全対策」及び「地域振興策」に取り組む。					
2 概要 令和元年6月に「新たな管理型最終処分場」の建設予定地として決定した佐川町加茂において、令和7年度の施設供用開始を目指して、施設本体や進入道路等の建設工事を推進する。また、令和2年12月に佐川町と締結した協定書に基づき、長竹川の増水対策、上水道整備の支援などの「周辺安全対策」及び「地域振興策」に取り組む。					
3 事業の必要性・妥当性 県内唯一の管理型最終処分場であるエコサイクルセンターは、当初の計画(20年間で満杯)を大幅に上回るペースで廃棄物の埋立てが進行し、早期の埋立て終了が見込まれたため、平成29年3月に「今後の管理型産業廃棄物最終処分のあり方に関する基本構想」を策定し、この中で、新たな施設を公共関与の手法により整備する必要があること、また、候補地選定にあたっては、有識者による選定委員会の設置等により候補地を絞り込み、最終的には地元合意を得たうえで新たな施設の整備を進めることなどの県の考え方を示している。 この基本構想に基づき、平成29年度に最終候補地3箇所を選定し、その後、平成30年12月に佐川町加茂を施設整備に最も適した箇所として絞り込みを行った上で、施設の受け入れについて理解が得られるように住民説明会等の様々な取組を進め、令和元年6月に佐川町加茂を建設予定地として決定し、翌7月に県と佐川町で「確認書」を締結した。 それ以降、県では、「施設整備に向けた取組」として、測量や設計などを進めるとともに、令和2年5月には、新たな施設の整備・運営主体を(公財)エコサイクル高知に決定し、用地取得や工用道路の整備を開始した。また、施設整備に伴う「周辺安全対策」及び「地域振興策」について、令和2年12月に、県と佐川町との間で協定書を締結し、令和3年度から本格的に各種事業に取り組んでいる。 令和4年度については、令和7年度の施設供用開始を目指して、施設本体や進入道路等の建設工事を確実に進めるとともに、引き続き、佐川町が実施する長竹川の増水対策、上水道整備の支援などの「周辺安全対策」及び「地域振興策」に要する経費の支援などを行う。					
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画	
4月	施設整備 に向けた取組	周辺安全 対策	地域 振興策	○住民説明会の開催等による各種取組状況などの周知	
5月	○許入札準備・契約手続き等  ○施設本体及び進入道路の工事	○佐川町が実施する周辺安全対策(町管理河川の増水対策)への支援	○佐川町が実施する地域振興策への支援		
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末				(求める具体的な成果) ・施設整備にかかる許認可手続き等を完了させた上で、施設本体及び進入道路の工事を進めている。	(達成状況)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること



(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

水産振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	水産政策課	事業戦略策定等支援業務委託事業	経済	27,720
2	水産政策課 水産業振興課	高知マリンイノベーションの推進	経済	80,012
3	漁業管理課	漁業権漁場基点測量調査事業	地震対策	12,431
4	水産業振興課	漁業就業総合支援事業費	経済	94,906
5	水産業振興課	水産物輸出促進事業費	経済	18,439
6	水産業振興課	水産物地産外商推進事業費	経済	107,766
7	水産業振興課	養殖ブリ輸出振興事業	経済	4,266
8	水産業振興課	あゆ有効活用計画推進事業	経済	9,222
9	水産業振興課	藻場分布調査等委託料	—	9,944
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水04	担当部・課	水産振興部 水産政策課・水産振興課	担当(内線)	木村(4692)・鈴木(3193)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革				
取組方針	2 かつお・まぐろ漁業の振興				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水04】◆事業戦略の実行支援による経営力の向上(R4拡充)				
出発点→現状値→目標値(R5)	かつお・まぐろ漁業における事業戦略の策定経営体数(累計) - →9経営体(R3)→10経営体(R3~R5) カツオ生産量(年間) 平均15,114トン/年(H26~H30)→10,919トン(R2)→平均16,000トン以上/年(R2~R5)				
到達目標(R4)	事業戦略の策定経営体数:9経営体(R3~R4) カツオ生産量:平均16,000トン(R2~R4)		R3に9経営体の事業戦略を策定。R4はその実行(予算が実行のみ)。		

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	◆事業戦略実行支援委託業務の実施 ・委託事業者(コンサルティングファーム)と契約締結 ・財務資料、操業データの収集・分析 ・操業の振り返りミーティング ・商品開発、販路開拓のサポート ・人員確保、代船建造のサポート	
	5月	◆高知カツオ県民会議の活動を支援、総会・幹事会・分科会への参加(周年)	
	6月	◆かつお・まぐろ漁業への金融支援 ・制度資金の利用促進に向けた関係者への周知(周年)	
第2 四半期	7月	◆事業戦略実行支援委託業務の実施 ・財務資料、操業データの収集・分析 ・操業の振り返りミーティング ・商品開発、販路開拓のサポート ・人員確保、代船建造のサポート	
	8月	◆事業戦略の修正・改良	
	9月	◆R5年度の事業戦略策定支援事業のニーズ調査 ・関係漁協、事業者へのヒアリング ・関係団体への事業の紹介	
第3 四半期	10月	◆事業戦略実行支援委託業務の実施 ・財務資料、操業データの収集・分析 ・操業の振り返りミーティング ・商品開発、販路開拓のサポート ・人員確保、代船建造のサポート	
	11月	◆かつお・まぐろ漁業振興協議会の開催(10月) ・関係団体への事業戦略の事業進捗等の共有	
	12月	・事業戦略の必要性を周知	
第4 四半期	1月	◆事業戦略実行支援委託業務の実施 ・財務資料、操業データの収集・分析 ・操業の振り返りミーティング ・商品開発、販路開拓のサポート ・人員確保、代船建造のサポート	
	2月	・事業戦略の修正・改良	
	3月	◆かつお・まぐろ漁業振興協議会の開催(2月) ・関係団体への事業戦略の事業進捗等の共有 ・事業戦略の必要性を周知	

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水05、水06	担当部・課	水産振興部 水産政策課・水産業振興課	担当(内線)	木村(4692)・鈴木(3193)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革				
取組方針	3 定置網漁業の振興				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水05】◆事業戦略の策定支援による経営力の向上(R4新規) 【水06】◆事業戦略に基づく設備投資への支援(R4新規)				
出発点→現状値→目標値(R5)	<定置網漁業における事業戦略の策定経営体数(累計)> - ->5経営体(R4~R5) <大型定置網漁獲量> 12,208トン(R2)→12,683トン(R5)				
到達目標(R4)	事業戦略の策定:3経営体 大型定置網漁獲量:12,525トン				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	◆事業戦略策定支援委託業務の実施 ・支援対象となる漁業経営体の募集、選定 ・委託事業者(コンサルティングファーム)と契約締結 ・財務資料、操業データ収集 ・操業方法に関するヒアリング	
	5月	◆漁船導入支援事業費補助金、水産業成長産業化沿岸地域創出事業費補助金 ・補助金要綱改正 ・定置網経営体に対する補助事業の周知 ・補助事業の交付(随時)	
	6月		
第2 四半期	7月	◆事業戦略策定支援委託業務の実施 ・財務資料、操業データ収集 ・操業方法に関するヒアリング ・操業データの分析	
	8月	・現状把握、課題分析 ・経営体による経営目標の設定支援	
	9月	◆R5年度の事業戦略策定支援事業のニーズ調査 ・関係漁協、事業者へのヒアリング ・関係団体への事業の紹介	
第3 四半期	10月	◆事業戦略策定支援委託業務の実施 ・操業データの分析 ・現状把握、課題分析	
	11月	・経営体による経営目標の設定支援 ・経営目標を達成するための取組検討	
	12月		
第4 四半期	1月	◆事業戦略策定支援委託業務の実施 ・経営目標を達成するための取組検討 ・経営体による事業戦略の策定を支援	
	2月	◆業界団体への報告会の開催(1月) ・関係団体への事業戦略の事業進捗等の共有 ・事業戦略の必要性を周知	
	3月		

シート番号	水01	担当部・課	水産振興部 水産政策課・水産業振興課	担当(内線)	漁崎、長岩、鈴木、青野、谷(4692)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革				
取組方針	1 効率的な漁業生産体制への転換				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水01】◆高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化(R4拡充)				
出発点→現状値→目標値(R5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>データのオープン化(累計) → データベース構築及び情報発信システムの基本設計が完了(R2)→データベース及び情報発信システムが運用開始(R3~R5)</li> <li>漁船漁業のスマート化(累計) → メジカ漁獲尾数計測システム(ソフ部分)の開発(R3)→AIを活用した高精度の予測システムが完成(R2~R5)</li> <li>養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ)(年間) 17,538トン(H30)→15,369トン(R2)→19,200トン(R5)</li> <li>産地市場のスマート化(累計) → 2市場(R2~R3)→8市場(R2~R5)</li> </ul>				
到達目標(R4)	データのオープン化:情報発信システムの構築及び運用開始 漁船漁業のスマート化:簡易版「操業効率化支援ツール」開発、メジカ漁獲尾数計測システムの開発、二枚潮発生予測の精度向上、赤潮発生マニュアルの精度向上・餌止め対策の普及 養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ)(年間):18,880トン 産地市場のスマート化(累計):6市場(R2~R4)				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	○データのオープン化PT関連 ・情報発信システムの構築に係る業務委託(5月~)  ○漁船漁業のスマート化PT関連 【操業効率化支援ツールの開発】 ・簡易版「操業効率化支援ツール」の開発(かつお一本釣り漁業・定置網漁業) ・メジカ漁場予測システムの開発 ・用船調査等による漁場位置、漁獲量等の関連データの蓄積及びAIを活用した解析によるメジカ漁場システムの予測精度の向上(周年) 【漁獲尾数計測システム】 ・システム開発(船上カメラ)の業務委託、地元調整 【二枚潮】 ・調査船によるキンメダイ漁場、黒潮流軸での実測潮流データ調査について JAMSTEC・漁業者を交えた協議、調査船や漁業者の実測潮流データ・黒潮牧場バイデータを活用した二枚潮予測精度の向上・検証(周年) ・科研費(「土佐湾二枚潮」の理解と予測)調査の継続 【急潮予測手法の開発】 ・紀南分枝流以外の急潮発生パターンへの解析に向けたデータの収集、蓄積及び予測精度の向上(周年) ・窪津リアルタイムブイ設置による土佐湾における急潮発生予測の開発を開始(周年) 【黒牧の高機能化】 ・機器設置ブイの検討	
	5月	○養殖業のスマート化PT関連 【赤潮対策】 ・野見湾・浦ノ内湾・宿毛湾における海水の検鏡と遺伝子量モニタリング(周年) ・赤潮発生源と推定される海域における遺伝子量の高頻度モニタリング ・浦ノ内湾の赤潮発生シナリオに基づく、発生予測マニュアルの検証 ・1歳魚マダイを用いた餌止め効果検証試験の結果について、関係漁協で広報  ○高付加価値化PT関連 ・自動計量システムの横展開に向けて未導入漁協にシステムを紹介し、希望する場合は導入を支援、電子入札の試行に向けた関係者協議を実施	
	6月	○高知マリンイノベーション運営協議会 ・第1回運営協議会を開催し(7月予定)、操業効率化支援ツール開発の進捗等を報告  ○漁船漁業のスマート化PT関連 【操業効率化支援ツールの開発】 ・簡易版「操業効率化支援ツール」の試験運用(かつお一本釣り漁業) ・メジカ漁場予測システムの開発 【漁獲尾数計測システム】 ・システム開発(船上カメラ) 【二枚潮】 ・調査船、漁業者の実測潮流データや黒潮牧場バイデータを活用した二枚潮予測精度の向上・検証(周年) ・科研費(「土佐湾二枚潮」の理解と予測)調査の継続 【急潮予測手法の開発】 ・紀南分枝流以外の急潮発生パターンへの解析に向けたデータの収集、蓄積及び予測精度の向上・検証(周年) ・窪津リアルタイムブイ設置による土佐湾における急潮発生予測の開発を開始(周年) 【黒牧の高機能化】 ・機器を設置するためのブイ構造の検討	
第2 四半期	7月	○養殖業のスマート化PT関連 【赤潮対策】 ・赤潮発生源海域における遺伝子量の高頻度モニタリング ・浦ノ内湾の赤潮発生シナリオに基づく、発生予測マニュアルの検証  ○高付加価値化PT関連 ・魚種自動選別に関する実証試験の候補地において現地調査を実施 ・流通関連のプロジェクトテーマのニーズ収集	
	8月		
	9月		

シート番号	水01	担当部・課	水産振興部 水産政策課・水産振興課	担当(内線)	漁崎、長岩、鈴木、青野、谷(4692)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革				
取組方針	1 効率的な漁業生産体制への転換				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水01】◆高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化(R4拡充)				
出発点→現状値→目標値(R5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>データのオープン化(累計) → データベース構築及び情報発信システムの基本設計が完了(R2)→データベース及び情報発信システムが運用開始(R3~R5)</li> <li>漁船漁業のスマート化(累計) → メジカ漁獲尾数計測システム(ソフ部分)の開発(R3)→AIを活用した高精度の予測システムが完成(R2~R5)</li> <li>養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ)(年間) 17,538トン(H30)→15,369トン(R2)→19,200トン(R5)</li> <li>産地市場のスマート化(累計) → 2市場(R2~R3)→8市場(R2~R5)</li> </ul>				
到達目標(R4)	データのオープン化:情報発信システムの構築及び運用開始 漁船漁業のスマート化:簡易版「操業効率化支援ツール」開発、メジカ漁獲尾数計測システムの開発、二枚潮発生予測の精度向上、赤潮発生マニュアルの精度向上・餌止め対策の普及 養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ)(年間):18,880トン 産地市場のスマート化(累計):6市場(R2~R4)				

第3 四半期	10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高知マリンイノベーション運営協議会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・第2回運営協議会を開催し(10月予定)、各PTの取組状況の確認やR4予算要求等を承認</li> </ul> </li> <li>○データのオープン化関連                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信システムの構築が完了(12月末)</li> </ul> </li> <li>○漁船漁業のスマート化PT関連                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【操業効率化支援ツールの開発】</li> <li>・簡易版「操業効率化支援ツール」の試験運用(定置網漁業)</li> <li>【漁獲尾数計測システム】</li> <li>・漁獲尾数システム開発(船上カメラ)</li> </ul> </li> <li>【二枚潮】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査船、漁業者の実測潮流データや黒潮牧場ブイデータを活用した二枚潮予測精度の向上・検証(周年)、科研費(「土佐湾二枚潮」の理解と予測)調査の継続</li> <li>【急潮予測手法の開発】</li> <li>・紀南分枝流以外の急潮発生パターンの解析に向けたデータの収集、蓄積及び予測精度の向上・検証(周年)</li> </ul> </li> <li>【黒牧の高機能化】</li> <li>・機器を設置するためのブイ構造の検討</li> </ul>	
	11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○養殖業のスマート化PT関連                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【赤潮対策】</li> <li>・遺伝子量の高頻度モニタリングの結果解析及び次年度以降の方針決定、浦ノ内湾の赤潮発生予測マニュアルのブラッシュアップ、野見湾及び宿毛湾の赤潮発生マニュアルの検討</li> </ul> </li> <li>○高付加価値化PT関連                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動計量システムを通じた出入港・水揚げ情報の提供を開始、地元合意を前提とした電子入札の試行、流通関連のプロジェクトテーマの取組内容の決定</li> </ul> </li> </ul>	
	12月		
第4 四半期	1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高知マリンイノベーション運営協議会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3回運営協議会を開催し(3月予定)、各PTの取組状況の確認とR4計画の承認</li> </ul> </li> <li>○データのオープン化PT関連                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報発信システムの運用開始</li> </ul> </li> <li>○漁船漁業のスマート化PT関連                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【操業効率化支援ツールの開発】</li> <li>・簡易版「操業効率化支援ツール」の完成(かつお一本釣り漁業・定置網漁業)</li> <li>【漁獲尾数計測システム】</li> <li>・漁獲尾数システム(船上カメラ)完成。同システムを活用した尾数計数の開始</li> </ul> </li> <li>【二枚潮】                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査船、漁業者の実測潮流データや黒潮牧場ブイデータを活用した二枚潮予測精度の向上・検証(周年)、科研費(「土佐湾二枚潮」の理解と予測)調査の継続</li> <li>【急潮予測手法の開発】</li> <li>・紀南分枝流以外の急潮発生パターンの解析に向けたデータの収集、蓄積及び予測精度の向上・検証(周年)</li> </ul> </li> <li>【黒牧の高機能化】</li> <li>・今後の機器設置に関する計画策定</li> </ul>	
	2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○養殖業のスマート化PT関連                             <ul style="list-style-type: none"> <li>【赤潮対策】</li> <li>・遺伝子量の高頻度モニタリングの結果解析、浦ノ内湾の赤潮発生予測マニュアルのブラッシュアップ、野見湾及び宿毛湾の赤潮発生シナリオの構築と発生予測マニュアルの検討</li> </ul> </li> <li>○高付加価値化PT関連                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・魚種自動選別の実証試験や流通関連のプロジェクトテーマの実現に向けた作業に着手</li> </ul> </li> </ul>	
	3月		

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	漁業権漁場基点測量調査事業		所管課	漁業管理課	担当者(内線)	井上 ( 4608 )
種別	地震対策	当初予算額	12,431	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>漁業権漁場基点は、海上の漁業権区域の範囲を示すための基準となるもので、沿岸の岩礁(一部沖合)そのものを基点としていたり、岩礁や堤防の上に基点としてコンクリート杭や鉄などを設置しているが、多くの基点は位置の緯度経度が把握されておらず、また、位置が不明となっていたり、経年の風雨波浪や海岸工事により破損あるいは消失している基点もある。</p> <p>本業務は、基点の座標計測(一部破損あるいは消失している場合、再現設置のうえ座標計測)を行い、基点の緯度経度の測量し、位置図を作成することで漁業権区域の明確化を図り、災害等による漁業権漁場基点の消失に備えることを目的とするものである。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕様書作成(5月)</li> <li>入札・契約準備(5月)</li> </ul>					
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>入札・委託先決定(6月)</li> <li>契約(6月)</li> </ul>					
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地調査実施</li> </ul>					
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>適宜関係者間協議実施</li> </ul>					
9月						
10月						
11月						
12月						
1月	↓					
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査結果とりまとめ</li> </ul>					
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>報告書(基点位置図・写真等)納品</li> </ul>					
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> <li>第1種共同漁業権及び第2種共同漁業権(小型定置網漁業権除く)の漁場基点の緯度経度明確化</li> </ul>		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水31	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	大西・青野(4606)
戦略の柱	4 担い手の育成・確保				
取組方針	1 新規就業者の育成				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水31】◆漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進				
出発点→現状値→目標値(R5)	短期研修実施回数(年間) 52回(R元)→24回(R3)→70回(R5)				
到達目標(R4)	短期研修実施回数 50回				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	以下、□:県、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター □移住担当機関や関係部局との連携(～3月) □◇県移住担当機関との連携 定例会、担当者会議での情報共有 ◇短期(体験)研修の実施(随時) ◇漁村提案の情報更新(随時) ◇就業相談対応(随時) ◇専門学校等と連携した就業希望者の掘り起こし(～3月)	
	5月		
	6月		
第2 四半期	7月	□◇県移住担当機関との連携 定例会、担当者会議での情報共有 ◇短期(体験)研修の実施(随時) ◇漁村提案の情報更新(随時) ◇就業相談対応(随時)	
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	□◇県移住担当機関との連携 定例会、担当者会議での情報共有 ◇短期(体験)研修の実施(随時) ◇漁村提案の情報更新(随時) ◇就業相談対応(随時) ◇漁業就業セミナー(現地)の開催(11月予定)	
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	□◇県移住担当機関との連携 定例会、担当者会議での情報共有 ◇短期(体験)研修の実施(随時) ◇漁村提案の情報更新(随時) ◇就業相談対応(随時)	
	2月		
	3月		

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水32	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	大西・青野(4606)
戦略の柱	4 担い手の育成・確保				
取組方針	1 新規就業者の育成				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水32】◆インフルエンサーと連携した効果的な情報発信(R4新規)				
出発点→現状値→目標値(R5)	漁業就業支援センターHPアクセス件数(年間) 12,611件(R2)→18,322件(R3)→30,000件(R5)				
到達目標(R4)	漁業就業支援センターHPアクセス件数(年間) 20,000件				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	以下、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター及び委託事業者 ◇漁業就業者確保・情報発信委託業務の契約締結(5月) ◇新規漁業就業者等によるSNSでの情報発信(5月~3月) ・SNSで情報発信を行う新規漁業就業者の選定・調整(5月) ◇インフルエンサーによる情報発信 ・インフルエンサーの選定・調整(5月~6月) ・インフルエンサーによる漁業体験や新規就業者との意見交換(6月~7月)	
	5月		
	6月		
第2 四半期	7月	◇新規漁業就業者等によるSNSでの情報発信(5月~3月) ◇インフルエンサーによる情報発信 ・インフルエンサーによる漁業体験や新規就業者との意見交換(6月~7月) ・インフルエンサーによる情報発信(7月~3月)	
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	◇新規漁業就業者等によるSNSでの情報発信(5月~3月) ◇インフルエンサーによる情報発信(7月~3月)	
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	◇新規漁業就業者等によるSNSでの情報発信(5月~3月) ◇インフルエンサーによる情報発信(7月~3月)	
	2月		
	3月		



令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水33	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	大西・青野(4606)
戦略の柱	4 担い手の育成・確保				
取組方針	1 新規就業者の育成				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水33】◆関西圏での漁業就業フェアの開催(R4新規)				
出発点→現状値→目標値(R5)	フェアによる新規就業者(年間) →→→(R3)→7人(R5)				
到達目標(R4)	漁業就業フェアを通じて新規就業者5人が着業				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	以下、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター及び委託事業者 ◇漁業就業者確保・情報発信委託業務の契約締結(5月)	
	5月	◇出展事業者の募集及び出展に向けた調整(5月~9月) ◇フェアでのトークセッションの参加する新規就業者への依頼・調整(5月~9月) ◇Youtubeやその他SNSを活用した集客のための情報発信(5月~9月)	
	6月	◇PR動画の制作(5月~7月)	
第2 四半期	7月	◇出展事業者の募集及び出展に向けた調整(5月~9月) ◇フェアでのトークセッションの参加する新規就業者への依頼・調整(5月~9月) ◇Youtubeやその他SNSを活用した集客のための情報発信(5月~9月)	
	8月	◇関西での漁業就業フェアの開催(9月) ・雇用型漁業を中心とする就業相談の実施 ・新規就業者によるトークセッションの実施 ・VR動画(7漁業種類)等による本県漁業のPR	
	9月	◇来場者や就業相談結果の整理・分析(9月~10月) ◇SNSの閲覧者数等の整理・分析(9月~10月)	
第3 四半期	10月	◇来場者や就業相談結果の整理・分析(9月~10月) ◇SNSの閲覧者数等の整理・分析(9月~10月) ◇フェアの効果検証 ◇検証結果を踏まえたより効果的なフェア開催方法等の検討	
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	◇翌年度の事業実施に向けた関係者との調整	
	2月		
	3月		

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水34	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	大西・青野(4606)
戦略の柱	4 担い手の育成・確保				
取組方針	1 新規就業者の育成				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水34】オンラインを活用した新規就業者の確保				
出発点→現状値→目標値(R5)	WEBセミナー開催回数(年間) 1回(R2)→1回(R3)→6回(R5)				
到達目標(R4)	WEBセミナー開催回数3回				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	以下、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター ◇VR動画やPR動画を活用した勧誘(~3月) ◇研修生等とのオンライン面談(~3月) ◇専門学校等と連携した就業希望者の掘り起こし(~3月) ◇移住関連オンラインセミナーへの出展	
	5月		
	6月		
第2 四半期	7月	◇全国漁業就業支援フェアへの出展(7月、9月) ◇移住関連オンラインセミナーへの出展 ◇WEBセミナーの開催	
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	◇移住関連フェアへの出展(10月、11月) ◇移住関連オンラインセミナーへの出展 ◇全国漁業就業支援フェアへの出展(10月) ◇WEBセミナーの開催	
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	◇全国漁業就業支援フェアへの出展(3月) ◇移住関連オンラインセミナーへの出展 ◇WEBセミナーの開催	
	2月		
	3月		

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水35	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	大西・青野(4606)
戦略の柱	4 担い手の育成・確保				
取組方針	1 新規就業者の育成				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水35】◆就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施				
出発点→現状値→目標値(R5)	自営漁業における新規就業者数(年間) 14名(R2)→18名(R3)→17名(R5) 雇用型漁業における新規就業者数(国事業含む)(年間) 9名(R元)→9名(R3)→14名(R5) 漁家子弟の新規就業者数(年間) 3名(R元)→10名(R3)→7名(R5)				
到達目標(R4)	自営型漁業における新規就業者数 10名 雇用型漁業における新規就業者数(国事業含む) 30名 漁家子弟の新規就業者数 10名				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	以下、□:県、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター □研修制度の検証・改善(~3月) ◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施	
	5月	◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援	
	6月	◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援	
第2 四半期	7月	◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 ◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援	
	8月	◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援	
	9月	◇第1回共通座学研修会の開催	
第3 四半期	10月	◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 ◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援	
	11月	◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 ◇第2回共通座学研修会の開催	
	12月		
第4 四半期	1月	◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 ◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援	
	2月	◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 ◇第3回共通座学研修会の開催	

	3月		
--	----	--	--

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水36	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	大西・青野(4606)
戦略の柱	4 担い手の育成・確保				
取組方針	1 新規就業者の育成				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水36】◆漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援				
出発点→現状値→目標値(R5)	漁船レンタルの活用率(累計) ー →漁船レンタルの希望者無し(R3)→希望者への漁船のレンタル100%(R2~R5)				
到達目標(R4)	希望者への漁船のレンタル100%				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	以下、□:県、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター □関係者への助言指導 ◇長期研修生等への広報 ◇漁業者(漁船所有者)と研修修了生(借受者)のレンタル締結に向けたサポート ◇レンタルが活用された場合、レンタル活用者の現況を確認(随時)	
	5月		
	6月		
第2 四半期	7月	□関係者への助言指導 ◇長期研修生等への広報 ◇漁業者(漁船所有者)と研修修了生(借受者)のレンタル締結に向けたサポート ◇レンタルが活用された場合、レンタル活用者の現況を確認(随時)	
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	□関係者への助言指導 ◇長期研修生等への広報 ◇漁業者(漁船所有者)と研修修了生(借受者)のレンタル締結に向けたサポート ◇レンタルが活用された場合、レンタル活用者の現況を確認(随時)	
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	□関係者への助言指導 ◇長期研修生等への広報 ◇漁業者(漁船所有者)と研修修了生(借受者)のレンタル締結に向けたサポート ◇レンタルが活用された場合、レンタル活用者の現況を確認(随時)	
	2月		
	3月		

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水25	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	竹内・川田(4552)
戦略の柱	3 流通・販売の強化				
取組方針	2 輸出の拡大				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水25】◆有望市場への輸出支援を強化 (R4拡充:現地インフルエンサーを活用したプロモーションの実施(全米))				
出発点→現状値→目標値(R5)	協議会による商談会への出展等の活動件数(年間) 7件(R元)→3件(R3)→10件(R5)				
到達目標(R4)	商談会への出展等 9回				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○協議会活動の支援</li> <li>○国内外商社等からの情報収集</li> <li>○食品海外ビジネスサポーターと連携し、現地のニーズ把握</li> </ul>	
	5月	○高知県水産物輸出促進協議会開催 (活動計画の確認)	
	6月	○日本の食品輸出EXPO(東京)への出展  ○現地インフルエンサーを活用した	
第2 四半期	7月	◆地産地消・外商課と連携した 賞味会の開催(NY、深圳) (開催時期未定)	
	8月	○VIETFISH2022(ベトナム・ホーチミン)への出展	
	9月	○米国(LA)でのレストランショーへ出展 ○米国(NY)でのレストランショーへ出展 ○SeafoodExpoAsia(シンガポール)への出展 ○FHA2022(シンガポール)への出展	
第3 四半期	10月	○高知県水産物輸出促進協議会開催 (次年度の出展計画協議) ○OMELに関する勉強会の開催	
	11月	○China Fisheries and Seafood Expo2022 (中国・青島)への出展	
	12月	○沖縄大交易会2022への出展	
第4 四半期	1月		
	2月		
	3月	○FOODEX JAPAN2023(幕張)への出展 ○高知県水産物輸出促進協議会開催 (次年度活動計画の承認等)	

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水28	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	竹内・川田(4552)
戦略の柱	3 流通・販売の強化				
取組方針	3 関西圏のパートナーと連携した販売拡大				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水28】◆卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大				
出発点→現状値→目標値(R5)	関西圏の卸売市場関係者等を経由した水産物の輸出額(年間) 1.3億円(R元)→2億円(R2)→5.5億円(R5)				
到達目標(R4)	関西圏の卸売市場関係者等を経由した水産物の輸出額 1.1億円(R3.1~11)				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     ○関西卸売業者からの情報収集、販売ネットワークの活用                      ○食品海外ビジネスサポーターと連携し、現地のニーズ把握(1回/月の定例会)やフォロー営業等を継続実施                 </div> ○日本の食品輸出EXPO(東京)への出展	
	5月		
	6月		
第2 四半期	7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     ◆地産地消・外商課と連携した賞味会の開催(深圳)                      (開催時期未定)                 </div> ○VIETFISH2022(ベトナム・ホーチミン)への出展 ○SeafoodExpoAsia(シンガポール)への出展 ○FHA2022(シンガポール)への出展	
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	○China Fisheries and Seafood Expo2022 (中国・青島)への出展  ○沖縄大交易会2022への出展	
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	○FOODEX JAPAN2023(幕張)への出展	
	2月		
	3月		

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水22	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	猪原・伊藤(4611)
戦略の柱	3 流通・販売の強化				
取組方針	1 外商の拡大				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水22】◆消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大(R4拡充)				
出発点→現状値→目標値(R5)	県外消費地市場の量販店等における高知県フェアの開催(年間累計) 1市場(H30)→2市場(R3)→3市場(R4)				
到達目標(R4)	累計 3市場(R4)				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	◆シーフードショー(大阪) ■関東及び関西地区の卸売市場関係者と量販店等での販促活動に関する委託契約を締結 大阪市中央卸売市場:卸売業者2社 東京都中央卸売市場:卸売業者1社	
	5月	・卸売業者と連携した量販店、飲食店チェーンへの販売促進活動 ・量販店等における県産水産物の認知度向上に向けた、高知フェアの開催、バイヤー等の産地招へい ・進捗状況の確認(月1回)	
	6月	■大阪及び東京市場関係者訪問[卸売業者]	
第2 四半期	7月	■大阪、東京及び名古屋市場関係者訪問[卸・仲卸事業者] 量販店における高知フェアの開催(企画提案)	
	8月	◆シーフードショー(東京)	
	9月	◆土佐の宴(大阪)	
第3 四半期	10月	■大阪、東京市場関係者訪問(卸売業者) ◆高知県産品商談会	
	11月	◆土佐の宴(名古屋)	
	12月		
第4 四半期	1月	■大阪、東京市場関係者訪問(卸売業者)	
	2月	◆シーフードショー(大阪)	
	3月		



令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水23	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	坂下・伊藤(4611)
戦略の柱	3 流通・販売の強化				
取組方針	1 外商の拡大				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水23】◆「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化(R4拡充)				
出発点→現状値→目標値(R5)	ニーズ収集等活動件数(累計)1,050件(H28～R元)→610件(R2～R3)→1,500件(R2～R5)				
到達目標(R4)	1,110件(R2～R4)				

		実施計画	実行	
第1 四半期	4月	◆水産物外商活動支援事業委託業務 契約締結 ・「応援の店」新規登録〔30店舗〕 ・「応援の店」への営業訪問〔500店舗〕 ・地産外商公社との定例会〔概ね月1回〕		
	5月			・「応援の店」シェフグループの活動支援〔5グループ〕
	6月			・「応援の店」産地招へい〔7店舗〕
第2 四半期	7月	・アンケート調査(県内参画事業者)		
	8月			
	9月			
第3 四半期	10月	・「応援の店」高知フェア開始 〔関東・関西各100店舗、飲食店チェーン3社95店舗以上〕 ・オンライン試食商談会の開催〔東京1回、大阪1回〕 ・「応援の店」産地見学会の開催〔18店舗〕		
	11月			
	12月			
第4 四半期	1月	・オンライン試食商談会の開催〔東京〕 ・アンケート調査(「応援の店」及び県内事業者)		
	2月			
	3月			

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野: 水産業分野

シート番号	水26	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	猪原・伊藤(4611)
戦略の柱	3 流通・販売の強化				
取組方針	3 関西圏のパートナーと連携した販売拡大				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水26】◆卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大(R4拡充)				
出発点→現状値→目標値(R5)	関西圏の量販店等での高知フェアの開催数(年間) 3回(R2)→31回(R3)→15回(R5)				
到達目標(R4)	高知フェアの開催 10回				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	大阪市中央卸売市場の卸売業者との協議 委託契約締結 ■関西量販店、飲食店チェーンへの県産水産物の 販売促進活動 ■量販店等における県産水産物の認知向上に向けた 高知フェアの開催、バイヤー等の産地招へい等 ・月次報告での進捗状況確認(月1回)	
	5月		
	6月		
第2 四半期	7月	卸売業者との協議(第1四半期・進捗状況確認)  次年度の取組協議	
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	卸売業者との協議(上半期・進捗状況確認)	
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	卸売業者との協議(第3四半期・進捗状況確認)  ■販促活動終了 ↓ ■事業完了報告	
	2月		
	3月		

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水27	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	坂下・伊藤(4611)
戦略の柱	3 流通・販売の強化				
取組方針	3 関西圏のパートナーと連携した販売拡大				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水27】◆地産外商公社と連携した「高知家の魚応援の店」への販売拡大				
出発点→現状値→目標値(R5)	関西圏の高知家の魚応援の店への販売額(年間) 1.6億円(R元)→0.7億円(R3)→2.0億円(R5)				
到達目標(R4)	関西応援の店への営業活動 1.8億円				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	水産物外商活動支援事業委託業務 ・関西「応援の店」新規登録開始[10店舗] ・関西「応援の店」への訪問営業の開始 [200店舗] ・地産外商公社等との定例会[概ね月1回]	
	5月	・関西「応援の店」シェフグループの活動支援 [2グループ]	
	6月	・関西「応援の店」産地招へい[3店舗]	
第2 四半期	7月	・アンケート調査(県内参画事業者)	
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	・「応援の店」高知フェア開始 [関西100店舗]	
	11月	・オンライン試食商談会(大阪)の開催[1回] ・関西「応援の店」産地見学会の開催[7~9店舗]	
	12月		
第4 四半期	1月	・アンケート調査(「応援の店」及び県内事業者)	
	2月		
	3月		

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水19	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	竹内・鈴木(3193)
戦略の柱	2 市場対応力のある産地加工体制の構築				
取組方針	1 加工施設の立地促進や機能等の強化				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水19】◆輸出に適した加工用原魚の確保				
出発点→現状値→目標値(R5)	大型養殖ブリの確保・輸出尾数(年間) - →中間育成の適地を確認(R3)→1.6万尾(R4)				
到達目標(R4)	早期人工種苗の中間育成漁場導入尾数:6万尾、中間育成済種苗の養殖漁場への導入				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・種苗普及促進事業費補助金要綱の制定</li> <li>・補助事業者(高知県水産物輸出促進協議会)及び種苗生産業者との調整</li> </ul>	
	5月		
	6月		
第2 四半期	7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・種苗普及促進事業費補助金の交付決定(8月)</li> <li>・種苗生産状況の確認(9月)</li> </ul>	
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業者においてブリ人工種苗の購入、中間育成、養殖現場への導入(10~12月)</li> <li>・導入した人工種苗の成長・生残等の段階評価(10~3月)</li> </ul>	
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・種苗促進事業費補助金実績報告(3月)</li> <li>・高知県水産物輸出促進協議会での本年度結果報告(3月)</li> </ul>	
	2月		
	3月		

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 水産振興部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	藻場分布調査等委託料		所管課	水産業振興課	担当者(内線)	鈴木 ( 3193 )
種別	—	当初予算額	9,944	補正後予算額		
事業概要・目的						
藻場は、魚類の産卵場や保育場となるとともに磯根資源の餌や隠れ家となるなど水産資源の増殖の役割が大きい。しかし、全国的に大型海藻が衰退する磯焼けが発生し、高知県においても磯焼けの発生により、藻場や藻場に生息する磯根資源が減少し、藻場の回復が望まれている。さらに、近年では、新たな二酸化炭素の吸収源対策として、カーボンニュートラルの観点から藻場の機能に対する期待が高まっている。県では県内藻場の現状を把握し、本県海域に適した対策を講じる必要があることから一定期間ごとに県内藻場の分布調査を実施してきたが、前回調査から10年以上経過している。このため、県内各地で実施している藻場の保全活動への活用や藻場の保全対策を今後検討するため、県内全域における種類別の藻場面積及び優占種の生育状況を把握することを目的に、R4～6にかけて本調査を実施する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・入札(4月)					
5月	・契約(5月) ・打ち合わせ(着手時、現地調査前)(5月) ・計画書作成(5月) ・現地調査(5～6月)					
6月						
7月	・調査結果取りまとめ(7～10月)					
8月						
9月						
10月	・打ち合わせ(中間)(10月) ・報告書作成(10～3月)					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月	・打ち合わせ(納品前、次年度計画)(3月) ・報告会(3月)					
年度末	(求める具体的な成果) 本県東部海域における種類別の藻場面積及び優占種の把握		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水12	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	坂下、青野(4606)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革				
取組方針	6 漁村におけるサービス業の創出				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水12】◆あゆを活用した地域活性化の取組を推進(R4新規)				
出発点→現状値→目標値(R5)	体験型プログラム造成目標数(累計) 2件(R2) → 2件(R3)→5件(R2~R5)				
到達目標(R4)	4件(R2~R4)				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ビジョンに掲げる具体的な取組の掘り起こし(4月~6月)</li> <li>・市町村や漁協等との協議</li> <li>◆あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(5月)</li> <li>・取組の年間計画や役割分担等について協議</li> <li>◆作業部会の開催(5月~6月)</li> <li>・推進協議会で決定した情報発信や流通販売等の作業部会の開催</li> </ul>	
	5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協や事業者への流通状況のヒアリング</li> <li>・効果的な情報発信方法の検討</li> <li>◆高知家のあゆ情報発信委託業務</li> <li>・委託契約の締結(5月)</li> <li>・あゆが食べられる飲食店等情報の収集・整理(5月~8月)</li> </ul>	
	6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフルエンサーによるSNSでの情報発信(6月~10月)</li> <li>・あゆPR動画の制作(5月~10月)</li> <li>◆その他</li> <li>・関係機関と連携した各種取組の推進</li> <li>・地産外商公社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時)</li> </ul>	
第2 四半期	7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆作業部会の開催(7月~9月)</li> <li>・情報発信や流通販売等の作業部会の開催</li> <li>・集出荷試験の実施</li> <li>・効果的な情報発信の実施</li> <li>◆高知家のあゆ情報発信委託業務</li> </ul>	
	8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あゆが食べられる飲食店等情報の収集・整理(5月~8月)</li> <li>・インフルエンサーによるSNSでの情報発信(6月~10月)</li> <li>・あゆPR動画の制作(5月~10月)</li> </ul>	
	9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆その他</li> <li>・関係機関と連携した各種取組の推進</li> <li>・地産外商公社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時)</li> </ul>	
第3 四半期	10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会の開催(11月)</li> <li>・取組の進捗状況や翌年度の取組等について確認</li> <li>◆作業部会の開催(10月~12月)</li> <li>・情報発信や流通販売等の作業部会の開催</li> <li>・集出荷試験の検証、課題整理</li> <li>・効果的な情報発信の実施</li> </ul>	
	11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆高知家のあゆ情報発信委託業務</li> <li>・インフルエンサーによるSNSでの情報発信(6月~10月)</li> <li>・あゆPR動画の制作(5月~10月)</li> </ul>	
	12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆その他</li> <li>・関係機関と連携した各種取組の推進</li> <li>・地産外商公社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時)</li> </ul>	

令和4年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

シート番号	水12	担当部・課	水産振興部 水産業振興課	担当(内線)	坂下、青野(4606)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革				
取組方針	6 漁村におけるサービス業の創出				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水12】◆あゆを活用した地域活性化の取組を推進(R4新規)				
出発点→現状値→目標値(R5)	体験型プログラム造成目標数(累計) 2件(R2) → 2件(R3)→5件(R2~R5)				
到達目標(R4)	4件(R2~R4)				

第4 四 半 期	1月	◆作業部会の開催(1月~3月) ・情報発信や流通販売等の作業部会の開催 ・集出荷体制の構築に係る次年度実施のための準備 ・効果的な情報発信の実施と次年度に向けた準備 ◆その他 ・関係機関と連携した各種取組の推進 ・地産外商公社と連携したメディアへのプロモーション活動(随時)	
	2月		
	3月		

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

土木部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	土木政策課 技術管理課	建設業の活性化の支援	経済	69,771
2	都市計画課	都市計画道路 高知駅秦南町線の整備促進	インフラ	600,865
3	公園下水道課	五台山公園展望施設等整備事業	インフラ	80,000
4	住宅課	空き家対策の抜本強化	横断的	166,801
5	港湾振興課	第3期高知新港振興プラン策定事業	経済	0 (R3繰越5,854)
6	港湾・海岸課	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業) ①国直轄港湾海岸事業費負担金 ②港湾海岸高潮対策事業費(県事業)	地震対策	① 208,500
				② 1,100,000
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				



(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和4年4月1日

事業名	建設業の活性化の支援		所管課	土木政策課・技術管理課		担当者(内線)	近藤 浩文 ( 2816 )	
種別	経済	当初予算額	69,771千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>建設業における喫緊の課題である人材確保のための取組を強化し、週休2日制や時間外労働縮減など、働き方改革に向けた啓発活動を強化するとともに、ICT技術を活用した施工など生産性の向上のための技術研修を拡充し、建設業の活性化を図り、地域で持続的な経営ができる建設業、また、積極的な事業展開を目指す建設業界になるよう取組を進める。 あわせて、事業者や職員向けの研修会開催など、コンプライアンスの確立に向けた取り組みを強化する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	(通年) ・土木部支援窓口による相談受付 ・建設業働き方改革等支援アドバイザー制度							
	(4月15日～) ・ICT活用工事担当者会(4回) (4月20日～22日) ・維持管理エキスパート研修(初級)							
5月								
6月	(上旬～) ・建設業活性化事業費補助金募集							
	(下旬～) ・外国人材受入制度説明会開催							
7月	(上旬) ・建設業活性化事業費補助金審査会開催 ・建設業活性化事業費補助金交付決定 → 事業実施							
	(下旬～) ・高知県建設業活性化検証委員会開催							
8月	(上旬～) ・(職員向け) コンプライアンス研修(映像配信)開催 ・(事業者向け) コンプライアンス・働き方改革支援研修							
	(9月中旬) ・ICT活用工事発注者研修(4回) (9月26日～28日) ・維持管理エキスパート研修(初級)							
9月								
10月	(10月11日～13日) ・維持管理エキスパート研修(中級) (10月下旬) ・i-Construction講座(3会場)							
	(11月中旬) ・ICT技術研修会(4会場) (11月11日～13日) ・維持管理エキスパート研修(中級) (11月24日～25日) ・維持管理エキスパート研修(上級)							
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果) 公共工事の品質と担い手の確保、時間外労働縮減や社会保険の加入促進、働き方改革等に向けた啓発を充実強化し、建設業界の意識改革につなげる。 ICTを活用し、若手技術者・技能者の育成、また地域防災力の確保、維持管理をする技術力の習得など生産性の向上を支援する。 建設業界のコンプライアンスの確立。</p>		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局:

作成日:

令和4年4月1日

事業名	都市計画道路高知駅秦南町線の整備推進	所管課	都市計画課	担当者(内線)	北岡・佐野 ( 2887 )
種別	インフラ	当初予算額	600,865千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
都市計画道路比島旭町線(産業道路)から薊野塚ノ原線(県道高知北環状線)を結ぶ延長740mの幹線道路(4車線)を整備することで、都市内ネットワークを強化し、災害拠点施設である高知赤十字病院や高知市北消防署への経路を確保するとともに、隣接する大規模商業施設による慢性的な交通渋滞の解消を図るため、平成26年度から事業を開始している。平成31年4月1日には久万川北岸から秦南団地までの工事が完了し、暫定2車線による供用を開始した。令和4年度は引き続き久万川橋梁の拡幅工事を進めるとともに、令和4年度末の4車線供用開始に向けた工事の進捗を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①産業道路～久万川(街路築造工事):施工中 ②久万川橋新橋上部工架設工事:施工中 ③久万川橋既設橋上部工補強工事:施工中 ④五差路工事(舗装等):施工中				
5月					
6月	⑤産業道路～久万川北詰(道路照明工事):着手				
7月	①産業道路～久万川(街路築造工事):完成(7月末) ②久万川橋新橋上部工架設工事:完成(7月末) <b>※新橋へ交通切り替え予定。(7月末)</b> ・必要な手続き(供用開始(高知市)等)の確認。				
8月					
9月	⑥産業道路～久万川北詰(舗装工事):着手				
10月	⑦仮橋撤去+市道復旧工事:着手 ※9月翌債承認後に発注				
11月					
12月					
1月					
2月					
3月	③久万川橋既設橋上部工補強工事:完成 ④五差路工事(舗装等):完成 ⑤産業道路～久万川北詰(道路照明工事):完成 ⑥産業道路～久万川北詰(舗装工事):完成 ⑦仮橋撤去+市道復旧工事:施工中(翌債) <b>※市道復旧や一部歩道工事は未完成であるが、車道の4車線供用を開始する。(3月末)</b>				
年度末	(求める具体的な成果) 車道の4車線供用に必要な工事等の完成	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 公園下水道課

作成日:

令和4年5月24日

事業名	五台山公園展望施設等整備事業		所管課	公園下水道課	担当者(内線)	野中 ( 2885 )
種別	インフラ	当初予算額	80,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
五台山公園の旧展望施設を解体し、民間活力を活用して新たに展望機能を備えた便益施設(新展望施設)及び公園施設の整備を一体的に行う。また、新たな施設の整備が完了するまでの間の現展望施設の代替施設として、一定の眺望を確保できるテラスを整備する。これらにより、五台山公園全体を訪れる県民や観光客の安全安心な眺望体験を確保するとともに利便の向上につなげる。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
4月	旧展望施設 閉鎖	テラス整備 設計・積算	新展望施設整備 公募設置等			
5月	解体工事 設計・積算	↓				
6月		工事				
7月						
8月						
9月	解体工事	完成				
10月			公募設置等 指針の策定			
11月			公募設置等 計画の公募			
12月						
1月						
2月			応募締切 公募設置等 予定者の選			
3月	完了		計画認定の公 基本協定締			
年度末	(求める具体的な成果) ・解体工事が完了している。 ・新展望施設の設置管理者と基本協定を締結している。			(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和4年5月30日

事業名	空き家対策の抜本強化		所管課	住宅課	担当者(内線)	藤田 ( 2899 )
種別	横断的	当初予算額	166,801千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
先進事例の導入など、空き家活用による住宅確保策を強化し、空き家率全国ワースト1位の脱却を目指す。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	モデル市町村等研修会 県内NPO等との連携(随時)					
5月	全市町村向け講演会 モデル6市町村ワークショップ 空き家対策モデル事業費補助金交付決定 モデル市町村現地視察					
6月	モデル市町村事業開始(随時) 空き家決断シート完成					
7月	空き家決断シート配付					
8月	空き家対策総合相談窓口開設 空き家ポータルサイト公開 SNS等による情報発信(随時) 県の広報媒体を活用した情報発信(随時)					
9月	県人会等県外での周知活動(随時)					
10月	モデル6市町村の取り組み検証(中間) 出張相談会の開催					
11月	啓発動画の公開 出張相談会の開催					
12月	SNS等による情報発信(随時)					
1月						
2月	出張相談会の開催					
3月	モデル6市町村の取り組み検証(期末)					
年度末	(求める具体的な成果) 空き家改修補助金の活用件数 130件		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局:

作成日:

令和4年4月1日

事業名	第3期高知新港振興プラン策定事業		所管課	港湾振興課		担当者(内線)	山崎、高橋 ( 2932 )	
種別	経済		当初予算額	0(R3繰越5,854千円)		補正後予算額		
事業概要・目的								
高知県では高知新港の利活用と競争力の向上を図るために、平成24年度に高知新港振興プラン(計画期間:平成24~28年度)、平成29年度に第2期高知新港振興プラン(計画期間:平成29年度~令和4年度)を策定し、振興プランに基づく施策や施設整備を行ってきた。当初は令和3年度が第2期振興プランの最終年度にあたり、年度内の策定を目指していたが、コロナウィルスの感染拡大の影響等により策定期間を令和4年度に延期。令和4年度に、具体的な戦略を含めた第3期高知新港振興プランを策定し、高知新港を通じた輸出入のさらなる増加やクルーズ船を通じたインバウンド客の増加を目指す。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	○策定委託業務繰越手続き(4月1日) ○第1回策定会議及び各部会の意見取りまとめ、及び振興プランへの反映検討							
5月								
6月								
7月	○第2回の各部会を順次開催 ・バルク振興部会:7月予定 ・RORO船・フェリー航路誘致部会:8月予定 ・コンテナ航路誘致部会:9月予定							
8月								
9月								
10月	○第2回各部会の意見取りまとめ、及び振興プランへの反映検討							
11月								
12月								
1月	○振興プラン策定完了(3月中) ・公表 ・委託契約完了処理							
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 第2期振興プランの成果や課題等を踏まえて、令和5~9年度の5年間の具体的な戦略を取りまとめた第3期高知新港振興プランの策定。			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日:

事業名	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業) ①国直轄港湾海岸事業費負担金 ②港湾海岸高潮対策事業費(県事業)						所管課	港湾・海岸課	担当者(内線)	青木 ( 2927 )
種別	地震対策	当初予算額	①208,500千円 ② 1,100,000千円	補正後予算額						
事業概要・目的										
南海トラフで発生する地震は、今後30年以内の発生確率が70%以上にまで上昇している中、県人口の約47%が集中し、経済・都市機能が集積する県都・高知市の浸水被害の最小化や早期の社会活動の復旧・復興のために、浦戸湾の地震・津波対策である高知港海岸整備事業、いわゆる三重防護について、国と県が連携して実施する。										
月	執行計画・目標						実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続				
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
1月										
2月										
3月										
年度末	(求める具体的な成果) ①湾口地区、浦戸湾地区の工事の促進及び湾口地区(津波防波堤(桂浜側))の工事着手 ②潮江、高須地区の工事の推進及び浦戸湾地区の工事着手						(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	所管課	担当者(内線)	
種別	当初予算額	補正後予算額	
事業概要・目的			
<p>・県民への説明責任の観点から明確に記載 →事業概要・目的、事業の必要性(県民ニーズ)・妥当性など</p>			
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<p><b>記載の視点</b></p> <p>県民サービスの確保と限られた予算の効率的かつ効果的な執行を図るため、下記の点に留意し記載すること。</p> <p>①進捗管理 ・スピード感を持って目的を達成していくこと。 ・効果的な執行を行うため計画的な事業の進捗を図ること。 ※課題が生じた場合は、効果的な執行につながるように、その都度、計画若しくは事業そのものを見直す。</p> <p>②目標設定 ・成果の目標値とその検証方法 ※成果の目標を数値で表すことができる場合には、数値目標を設定すること。</p> <p>③課題 ・成果の有無にかかわらずその要因分析し、事業継続の必要性や再構築などを検討</p>		
5月			
6月			
7月			
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
1月	<p>→各フェーズにおける課題や成果 ※成果については、「何をしたか」ではなく「結果として何を導いたか」を明らかにしてください</p>		
2月	<p>①具体的な事業の実施状況を記載すること。 (補助の交付決定などは記載せずに、具体的に事業内容を記載し、その成果や課題を記載すること)</p> <p>②継続事業については、前年度との比較や事業の到達度合いをしっかりと検証すること。</p>		
3月			
年度末	(求める具体的な成果)	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

教育委員会

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	教育政策課	遠隔教育推進事業	教育・子育て	30,713
2	教職員・福利課	校務支援員配置事業	教育・子育て	92,994
3	学校安全対策課	自転車ヘルメット着用推進事業	教育・子育て	5,567
4	幼保支援課	保幼小連携・接続推進支援事業	教育・子育て	9,477
5	幼保支援課	親育ち支援推進事業	教育・子育て	6,882
6	小中学校課	「高知の授業の未来を創る」推進プロジェクト	教育・子育て	13,123
7	小中学校課	組織力向上推進事業	教育・子育て	28,165
8	高等学校課	新たな学びへの改革推進事業	教育・子育て	116,043
9	高等学校課	デジタル教育推進事業	教育・子育て	55,010
10	高等学校振興課	施設整備事業 (県立高等学校再編振興計画に基づく取組の推進)	教育・子育て	1,756,883
11	特別支援教育課	医療的ケア児の学校における支援体制充実事業	教育・子育て	1,097
12	生涯学習課	地域学校協働活動推進事業 新・放課後子ども総合プラン推進事業	教育・子育て	743,793
13	保健体育課	運動部活動指導員配置事業	教育・子育て	49,091
14	保健体育課	令和4年度全国高等学校総合体育大会 推進事業	教育・子育て	296,539
15	人権教育・ 児童生徒課	いじめ防止対策等総合推進事業	教育・子育て	8,661
16	人権教育・ 児童生徒課	相談支援体制の充実(不登校対策)	教育・子育て	504,487
17				
18				
19				
20				



(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和4年4月1日

事業名	遠隔教育推進事業		所管課	教育政策課(教育センター)		担当者(内線)	林 ( 866-7385 )	
種別	教育・子育て	当初予算額	30,713千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>地域や学校規模による教育格差を解消し多様な進路希望を実現するために、中山間地域の高等学校等において、難関大学への進学などを希望する生徒のニーズに応じた遠隔授業や補習を教育センターから配信する。</p> <p>また、幡多地域等の高等学校に遠隔教育ネットワークを構築し(構成校9校)、教育センターからの授業配信とともに、構成校の強みを生かした学校相互型の遠隔授業に取り組むことで教育水準の維持・向上を目指す。</p> <p>さらに、免許教科外の教員が指導を行わざるを得ない小規模中学校に対して、遠隔教育システムを活用した免許教科外指導担当教員への支援に取り組む。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●:遠隔教育推進事業全体、◎:CORE事業、◆:中学校免許外指導担当教員支援事業)</li> <li>●令和4年度遠隔授業の開始 14校のべ23講座で週74時間</li> <li>●公務員試験対策補習開始(4月)</li> <li>●キャリア教育講演会開催(4月)</li> <li>●教育センターに遠隔教育システムを増設し、スタジオ4を整備</li> <li>●大学進学対策、英検対策補習開始(6月)</li> <li>◎実習を伴う学校相互型遠隔授業(農業、情報、芸術等)の試行配信について、具体的配信計画立案</li> <li>◎構成校ヒアリング</li> <li>◆研究指定地域を選定</li> <li>◆免許外教科専門支援教員として、美術、技術の教員免許取得者を配置、支援計画策定</li> <li>◆教育センターに遠隔教育システムを導入し、中学校支援用スタジオ整備</li> <li>◆美術、技術の免許教科外指導担当教員への支援開始(6月)</li> <li>●物理での3校同時配信試行</li> <li>●令和5年度遠隔授業について、各校の希望調査のとりまとめ(7月)</li> <li>●学校ヒアリング(9月)</li> <li>●危険物取扱者試験対策、グループワーク型受験対策補習(9月開始)</li> <li>◎学校相互型遠隔授業(農業、情報、芸術等)の操作研修及び授業計画</li> <li>◎学校相互型遠隔授業の試行配信</li> <li>◎大学生による学習支援・進学意識の醸成、啓発活動</li> <li>●物理での3校同時配信試行</li> <li>●令和5年度遠隔授業配信科目等の決定(12月)</li> <li>◎R4第1回CORE遠隔教育評価委員会の開催</li> <li>◎学校相互型遠隔授業試行配信</li> <li>◎R5実施計画作成</li> <li>◆県立美術館等外部機関と連携した遠隔授業の実施</li> <li>●令和5年度遠隔授業時間割決定(2月)</li> <li>●大学入試結果の調査</li> <li>◎構成校による地域課題探究成果発表会の開催</li> <li>◎R4第2回CORE遠隔教育評価委員会の開催</li> <li>◎大学生による学習支援・進学意識の醸成、啓発活動</li> <li>◎R4完了報告書作成</li> <li>◆中学校免許外教員支援事業まとめ</li> </ul>							
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●遠隔授業・補習受講生徒の国公立大学合格実績(現役):70%以上</li> <li>◎CORE事業構成校のうち、中村高を除く8校の国公立大学を受験した生徒数:15名</li> <li>◆授業外での支援回数:1校当たり15回</li> <li>授業への支援回数:1校当たり5回</li> </ul>								

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和4年4月1日

事業名	校務支援員配置事業		所管課	教職員・福利課		担当者(内線)	山田 ( 4901 )	
種別	教育・子育て		当初予算額	92,994千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>教員の業務負担の軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる体制を整備するため、教員の専門性を必要としない業務(学習プリント等の印刷など)に従事する校務支援員の効果的な活用を推進するとともに、配置校の拡充を図り、教員の時間外在校等時間削減に向けた検証・研究を行う。</p> <p>配置校:室戸市・安芸市・東洋町・安田町・香南市・香美市・高知市・南国市・大豊町・本山町・いの町・須崎市・佐川町・越知町・梶原町・中土佐町・四万十市・黒潮町・三原村・県立中学校の87校(小学校60校、中学校25校、義務教育学校2校)</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○19市町村から補助金交付申請、事業計画書等の作成・提出</li> <li>○県立中学校3校から事業計画書等の作成・提出</li> <li>○交付申請、事業計画書等の審査後、補助金の交付決定</li> <li>○配置校において校務支援員の雇用開始</li> <li>○配置校における教員の時間外勤務実態調査(毎月)</li> </ul>							
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市町村教育委員会・校務支援員配置校等への訪問、情報収集、進捗管理</li> <li>○配置校訪問①</li> </ul>							
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配置校訪問②</li> <li>○教員の勤務状況の把握調査(国)</li> <li>○教員の働き方改革に関するアンケート①(県)</li> </ul>							
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配置校訪問③</li> </ul>							
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆配置校の取組成果等を情報発信(HP、メール、グループウェア)</li> </ul>							
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各地教委へ配置拡大向け情報提供・意向調査</li> <li>○配置校訪問④</li> </ul>							
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○校務支援員の活用状況の中間検証・報告</li> <li>○教員の働き方改革に関するアンケート②(県)</li> <li>○次年度予算化へ向けての協議</li> <li>○配置校訪問⑤</li> </ul>							
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配置校訪問⑥</li> <li>○執行状況調査</li> </ul>							
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆取組の成果課題等を踏まえ、第3期高知県教育振興基本計画の点検・検証</li> <li>○配置校訪問⑦</li> </ul>							
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配置校訪問⑧</li> </ul>							
2月								
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配置校における活用状況の検証</li> <li>○文部科学省に実績報告書の提出</li> </ul>							
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		
	・教員一人あたりの時間外在校等時間を前年度比3%以上削減できた学校の割合:100%							

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和4年4月1日

事業名	自転車ヘルメット着用推進事業		所管課	学校安全対策課		担当者(内線)	中山 泰志 ( 3260 )	
種別	教育・子育て	当初予算額	5,567千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>「高知県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」(平成31年4月施行)において、保護者に対し、18歳までの児童等へのヘルメット着用について努力義務が規定されたことを受け、児童生徒のヘルメット着用を推進し、登下校時の自転車の安全で適正な利用の促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内全ての小中高校生で自転車通学をしている児童生徒(保護者)を対象に、ヘルメット購入を支援し、県内全域でのヘルメット着用普及を図る。</li> <li>・自転車の安全利用に関する指導・啓発活動をさらに充実させることで、児童生徒の自転車の安全利用に関する意識の向上を図る。</li> </ul>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成制度の周知</li> <li>学校・保護者・児童生徒(R4.3.10)</li> <li>販売協力店(R4.3.24)</li> </ul>							
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託契約(R4.4.25)</li> <li>・助成券発行開始(R4.3月末～)</li> <li>・県立校長会、市町村教育長会等で取組依頼</li> <li>・PTA連合会と連携した取組</li> <li>・ヘルメット着用推進会議の開催</li> <li>・HPによる広報</li> </ul>							
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「かぶっとこ通信」を発行し、取組の強化への働きかけ</li> <li>・執行状況を学校に周知し、取組強化への働きかけ</li> <li>・警察等の関係機関と連携した取組</li> <li>・あらゆるメディアによる広報・啓発</li> </ul>							
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行状況を学校に周知し、取組強化への働きかけ</li> <li>・シンポジウムの開催(須崎総合高等学校)</li> </ul>							
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘルメット着用推進会議の開催</li> <li>・「かぶっとこ通信」を発行し、取組の強化への働きかけ</li> <li>・啓発チラシの配付</li> <li>・講演会の開催</li> <li>・PTA連合会と連携した取組</li> </ul>							
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あらゆるメディアによる広報・啓発</li> </ul>							
10月								
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校で助成申請書再配付、保護者へ文書発出</li> <li>・執行状況を学校に周知、取組強化への働きかけ</li> <li>・高P連と取組協議</li> <li>・販売協力店に助成期限周知ポスター配付</li> <li>・あらゆるメディアによる広報・啓発</li> </ul>							
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成申請期限及び購入期限の最終告知、働きかけ</li> <li>・ヘルメット助成券活用購入締め切り(R5.1.31)</li> </ul>							
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査(1年間の状況把握)</li> <li>・業務委託先からの事業実績報告</li> <li>・委託金支払い</li> <li>・効果測定</li> <li>・次年度の取組準備</li> </ul>							
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>○県内の小・中・高校生の自転車の安全利用の意識が向上し、主体的にヘルメットを着用する児童生徒が増加</p>		<p>(達成状況)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p>		

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和4年4月1日

事業名	保幼小連携・接続推進支援事業		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	中屋 ( 3281 )	
種別	教育・子育て		当初予算額	9,477千円		補正後予算額		
<b>事業概要・目的</b> 各園で育まれた一人一人の子どもの生きる力の基礎を小学校へ円滑につなぐため、高知県保幼小接続期実践プランを基に、各小学校・保育所・幼稚園等における接続期カリキュラムの作成・実施を支援する。 ◇モデル地域支援事業(架け橋プログラム):高知市立春野東小学校校区の小学校(1校)及び園(5園) ○県全域での取組 ◆保幼小中連携モデル地域実践研究事業(香南市) ★保幼小連携・接続プロジェクトチームの活動等 ◎高知市との連携関連 ※(セ):教育センター(連携・接続についての説明等)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◇◎事業内容の方向性の確認 ◇◎スタートカリキュラム(生活科等)の支援 ○事業概要説明会の実施(オンライン) ★◎スタートカリキュラムに係る学校訪問・状況把握(高知市を含む)【4~5月】 ○保幼小連携アドバイザーの派遣【通年】 (セ)保幼小連携・接続に関する研修(4/20) (セ)中堅教諭等資質向上研修での説明(4/12~オンデマンド) ◆推進リーダー会議(4/28)							
5月	◇◎事業に向けた実務者学習会 ○★5歳児の公開保育とその支援、状況把握(高知市を含む)【通年】 ★第1回プロジェクトチーム会(5/20) ★スタートカリキュラムの授業実践や取組内容の検証 ○★互恵性のある幼児・児童の交流活動とその打合せ・実践・振り返りに係る支援【通年】 (セ)保育者基礎研修Ⅲ期(5/24~オンデマンド)							
6月	◇◎カリキュラム開発委員会の実施 ◇◎架け橋期カリキュラム作成に向けた連絡会等の実施【通年】 ◆5歳児公開保育の支援【各地域にて通年】 ★スタートカリキュラム授業実践の報告と啓発(地区担当者会、HP等)							
7月	○★教職員の学習会等の実施と支援【通年】 ◆推進リーダー会議(7/1) ○連携・接続現状調査の実施 (セ)3年経験者研修Ⅱ(7/5) (セ)保幼小接続に関する研修Ⅱ期(7/26)							
8月	◇◎カリキュラム開発委員会の実施 ○★実践プラン(10の姿共有シート)等を活用した教職員の学習会・連絡会とその支援 ◎関係課長等連絡会 ○幼児教育研究協議会2期:架け橋プログラム事業について文科省調査官講演(8/26)							
9月	★第2回プロジェクトチーム会(9/16) ○5歳児後半の実践研究等への支援【~3月】 (セ)新任用校長研修(9/27) ○連携・接続調査回収、取りまとめ							
10月	◇◎カリキュラム開発委員会の実施 ◇◎5歳児保育の支援 ○就学時健診での5歳児保護者への講話 ○互恵性のある交流活動に向けた支援							
11月	★地区担当者会での連携・接続現状調査結果報告・今後の取組方法指導 ◆推進リーダー会議(11/15) (セ)保幼小接続に関する研修Ⅲ期(11/28)							
12月	◇◎カリキュラム開発委員会の実施 (セ)所長・園長研Ⅱ(12/6) ★第3回プロジェクトチーム会(12/23) ○キャリアアップ研修(小学校との接続)							
1月	○★幼児の引継ぎに係る連絡会や要録作成・送付とその支援							
2月	★第4回プロジェクトチーム会(2/1) ◇◎モデル地域支援事業の成果と課題の検証 ○先進地域の取組の広報と啓発(HP等) ○★1日体験入学、連絡協議会等の実施と支援 ◆推進リーダー会議(2/24)							
3月	○★今年度の成果・課題の検証 ○★次年度に向けての引継ぎ準備、支援							
年度末	(求める具体的な成果) 子どもたちを健やかに育てていくための就学前教育と小学校教育の円滑な接続が図られる。 接続期カリキュラムの作成・実践 100% ねらいに基づいた交流活動の実施 幼小小 80%		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和4年4月1日

事業名	親育ち支援推進事業		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	岡上 ( 4889 )	
種別	教育・子育て		当初予算額	6882千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
親の子育て力を高め良好な親子関係を構築するために、教育的な観点から子どもの育ちと大人の関わり方について周知するとともに、保育者の支援力の向上を図る。 ○親育ち支援啓発事業      △親育ち支援保育者スキルアップ事業      ◆基本的な生活習慣向上事業 ●支援の必要な家庭のリスト作成、家庭支援計画・記録作成の徹底 ◇保育者の実践力の向上      ▲支援体制充実のための支援								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)	
4月	○保育者研修・保護者研修の実施【通年】 ●支援の必要な家庭のリスト、支援計画等作成周知 ●令和3年度親育ち支援取組状況調査結果フィードバック ▲家庭支援推進保育士の配置支援 ▲親育ち・特別支援保育コーディネーターの活用周知 △地域別連絡会【～12月】 ◆3歳児保護者への基本的な生活習慣づくり啓発用パンフレットを配付(園→保護者) ◆基本的な生活習慣についての学習会の実施(保護者対象)【通年】 △「ネットワークを広げよう!親育ち支援担当者の在り方」(3会場) ▲第1回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会							
5月	◇家庭支援推進保育講座Ⅰ(6/7) △地域別交流会(6地区)【～11月】 ◇親育ち支援地域別交流会による家庭支援についての研修【～11月】 ◆基本的な生活習慣の取組							
6月	●親育ち支援取組状況調査の実施 ●家庭支援に関する各園への個別支援【通年】 ◆基本的な生活習慣状況調査の実施 ○親育ち支援講座の実施(一般:7/21) ●親育ち支援取組状況調査回収、取りまとめ ◆基本的な生活習慣取組状況調査回収、取りまとめ ●親育ち支援取組状況調査結果フィードバック、個別指導、園内・小学校への円滑な引継ぎを啓発【～3月】							
7月	○リーフレット「安心して入学を迎えるために(改訂版)」の配付とDVD活用の周知 ○親育ち支援講座(キャリアアップ:9/14) ◆基本的な生活習慣取組状況調査結果フィードバック							
8月	○リーフレット「安心して入学を迎えるために(改訂版)」を使った就学時健診等での保護者向け講話【～2月】 ◇児童虐待に関する研修(10/25)							
9月	◆基本的な生活習慣の取組							
10月	◇家庭支援推進保育講座Ⅱ(12/12)							
11月	△親育ち支援地域リーダー研修会及び親育ち支援ステップアップ研修会(1/27)							
12月	○●市町村訪問(次年度に向けた協議等) △「ネットワークを広げよう!親育ち支援担当者の在り方」(3会場) ▲第2回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会(2/20)							
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 親育ち支援に関する研修計画の作成 80% 家庭支援計画・記録作成率 95% 親育ち支援担当者配置率 100%		(達成状況)				(要因分析、課題等)	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和4年4月1日

事業名	「高知の授業の未来を創る」推進プロジェクト	所管課	小中学校課	担当者(内線)	安岡・山崎 ( 4735 )
種別	教育・子育て	当初予算額	13,123	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>これからの時代に求められる資質・能力を育成するため、主体的・対話的で深い学びの視点からの学習指導の改善・充実や、カリキュラム・マネジメントの推進を図る。</p> <p>○実践研究協働校事業【指定期間:R3～R5年度(3年間) 協働校:6校】</p> <p>●授業づくり講座【指定期間:原則1年間 拠点校:43校(国語科8校、社会科6校、算数・数学科8校、理科5校、外国語科8校、道徳科5校、複式3校)】</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○教育課程推進専門官の委嘱・1名 ●授業づくり講座指導官の委嘱・12名 ●第1回講座担当者会(4/11:方向性の確認)				
5月	○協働校における実践研究(教材研究会・授業研究会)(4月～1月) ○授業動画・研究推進のためのプロセス動画・ガイドラインの作成(4月～2月)				
6月	●授業づくり講座の実施(5月～2月) ●講座の参加人数・参加校数の確認				
7月	○授業動画・研究推進のためのプロセス動画・ガイドラインの配信(前期)				
8月	○協働校事業連絡協議会(8/5:取組の進捗確認と共有) ●第2回講座担当者会(9/2:進捗状況の確認)				
9月	●講座の参加人数・参加校数、参加者アンケートの状況確認				
10月	●講座の参加人数・参加校数、参加者アンケートの状況確認				
11月	○第3回授業づくり講座担当者会(12/19:振り返り、次年度に向けて) ●協働校連絡協議会(12/27:振り返りと次年度に向けて)				
12月					
1月	○授業動画・研究推進のためのプロセス動画・ガイドラインの配信(後期)				
2月	●講座の参加人数・参加校数、参加者アンケートの状況確認				
3月	○●年度末検証				
年度末	(求める具体的な成果)  【第3期高知県教育振興基本計画に基づく評価】 ・習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をした学校の割合(「よく行った」と回答)→小学校・中学校40%以上かつ全国平均以上 ・授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができていると思うと回答した児童生徒の割合(「当てはまる」と回答)→小学校・中学校40%以上かつ全国平均以上 ・話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりすることができていると思うと回答した児童生徒の割合(「当てはまる」と回答)→小学校・中学校40%以上かつ全国平均以上	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和4年4月1日

事業名	組織力向上推進事業	所管課	小中学校課	担当者(内線)	山崎・竹田 ( 4908 )
種別	教育・子育て	当初予算額	28,165千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>小学校教科担任制及び中学校教科のタテ持ち等による授業改善への取組を一体的に捉え、小・中学校の円滑な接続を図ることにより、義務教育9年間を見通した指導体制を構築するとともに、全ての学校において、組織的に課題に対応し、協働的に学び合い、教育の質を高めていく「チーム学校」の取組を更に強化する。</p> <p>◇高知県型小学校教科担任制の実施 ○中学校組織力向上のための実践研究事業 ●メンター制を活用したOJTシステム</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇教科担任制加配教員の配置(小学校42校、中学校10校)</li> <li>◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーの配置(7名)</li> <li>◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー連絡協議会(4月)</li> <li>○組織力向上エキスパートの委嘱 2名</li> </ul>				
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(5・6月)</li> <li>○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(5・6月)</li> <li>○事業実施計画書の提出(5/12)</li> </ul>				
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育センター研修Ⅱ(6/30)</li> </ul>				
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(7・9月)</li> </ul>				
8月					
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー連絡協議会(9月)</li> <li>◇○●学校経営計画による中間検証(9月)</li> </ul>				
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(10~12月)</li> <li>○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10・11月)</li> </ul>				
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育センター研修Ⅲ(11/29)</li> </ul>				
12月					
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザーによる学校支援訪問(1~3月)</li> </ul>				
2月					
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇○小学校教科担任制・組織力向上アドバイザー連絡協議会(3月)</li> <li>○事業実施報告書の提出(3/9)</li> <li>◇○●学校経営計画による年度末検証(3月)</li> </ul>				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>【第3期高知県教育振興基本計画に基づく評価】 ・創意工夫の中で学習評価の妥当性や信頼性が高められるよう、評価規準や評価方法の教員間での明確化・共有化や、学年会や教科等部会等の校内組織の活用など、組織的かつ計画的な取組を行った小・中学校の割合(「よく行った」と回答)→小学校20%以上、中学校45%以上かつ全国平均以上 ・児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している小・中学校の割合(「よくしている」と回答した学校の割合)→小学校35%以上、中学校40%以上、かつ全国平均以上</p>	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和4年4月1日

事業名	新たな学びへの改革推進事業	所管課	高等学校課	担当者(内線)	山崎 ( 3391 )
種別	教育・子育て	当初予算額	116,043千円	補正後予算額	

事業概要・目的  
各県立学校において学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディーサポート、総合学力テスト)を実施し、生徒の学力・学習状況の現状や変容をもとに学力向上プランを作成し、きめ細やかな学習指導体制を構築するとともに、学校支援チームによる学校訪問を実施し、学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえた授業改善や学校経営に対する支援を行うことにより、生徒の学力向上を図る。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<p>【○:各学校での取組内容、◆:教育委員会の取組内容】</p> <p>○各学校における年間指導計画等の作成</p> <p>○第1回学力定着把握検査の実施 (スタディーサポート1・2年) (基礎力診断テスト1年)</p> <p>◆学校支援チームによる学校訪問・事業説明 (課題の共有、方向性の確認)(36校)</p>		
5月	<p>◆カリキュラム・マネジメント訪問(第1回)</p> <p>◆学校支援チームによる教科訪問(36校) (授業参観+研究協議(教科会))</p>		
6月	<p>○第1回学力定着把握検査の実施 (基礎力診断テスト2年)</p> <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成 (スタディーサポート受検校1・2年) (基礎力診断テスト受検校1年)</p>		
7月	<p>○第1回学力定着把握検査の実施 (総合学力テスト1・2年)</p>		
8月	<p>○第2回学力定着把握検査の実施 (スタディーサポート1・2年)</p> <p>○学力定着把握検査の実施 (定時制・通信制等希望者)</p> <p>◆第1回学力定着把握検査の結果分析</p> <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記 (基礎力診断テスト受検校2年)</p> <p>○学力向上研究協議会(第1回)の開催 (各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議)</p>		
9月	<p>◆学校支援チームによる教科訪問(36校) (授業参観+研究協議(教科会))</p>		
10月	<p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記 (スタディーサポート受検校1・2年) (総合学力テスト受検校1・2年)</p> <p>◆学校支援チームによる学校訪問 (36校)(成果と課題の共有)</p>		
11月	<p>○第2回学力定着把握検査の実施 (基礎力診断テスト1年)</p>		
12月			
1月	<p>○第2回学力定着把握検査の実施 (基礎力診断テスト2年)</p> <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記 (基礎力診断テスト受検校1年) (総合学力テスト受検校1・2年)</p>		
2月	<p>◆カリキュラム・マネジメント訪問(第2回)</p> <p>◆学力向上研究協議会(第2回)の開催 (各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議)</p>		
3月	<p>○学力定着把握検査の結果及び研究協議会の内容等を踏まえ、次年度の計画等について学力向上プランに記載 (全学校対象)</p> <p>◆各学校の取組のまとめ</p> <p>◆第2回学力定着把握検査の結果分析</p>		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>・学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果、「D3」と評価される生徒の割合を減少させる。</p>	(達成状況)	(要因分析、課題等)



(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和4年4月1日

事業名	デジタル教育推進事業		所管課	高等学校課		担当者(内線)	土方 ( 4798 )	
種別	教育・子育て		当初予算額	55,010千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>令和3年度中に全ての県立高校に生徒1人1台タブレット端末が整備され、学校のICT環境整備は加速している。そのタブレット端末を有効活用するひとつとして、研究指定校を中心にEdTech(ClassPad.net、すららドリル)を導入し、個々の学ぶ力を引き出し、主体的な学びを実現する「学校の新しい学習スタイル」や「個別最適な学び」の実践、検証を行うことで、デジタル教育の推進を図る。</p> <p>また、ICT授業改善アドバイザーを高等学校課内に、ICT支援員を各校に配置することで、学校におけるICT機器の有効な活用方法についての指導助言、校内研修、サポートセンターと連携したICT機器のトラブルシューティング等を行い、県立高校全体のデジタル教育の促進を図る。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<p>【個別最適な学習】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ClassPad.net ●すららドリル</li> <li>●デジタルドリル決定通知及び説明会(4/26・27)</li> </ul>			<p>【指導体制強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ICT授業改善アドバイザーの配置</li> <li>●家庭連絡システム運用</li> </ul>			<p>【体制づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●授業連携システム運用</li> <li>●家庭連絡システム運用</li> </ul>	
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ClassPad.net ●すららドリル</li> <li>●カシオ計算機 ●連携協定</li> <li>●スタートアップ研修</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●ICT支援員</li> <li>●【業務委託】入札公告</li> <li>●入札(5/24)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●第1回テスト</li> </ul>	
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各校での活用方法の検討・実践</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●各校の問題解決・運用の支援・授業支援</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●各校での運用・サポートラスへの利用報告 通年</li> </ul>	
7月								
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●研修</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●各校の問題解決・運用の支援・授業支援</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●各校での運用・サポートラスへの利用報告 通年</li> </ul>	
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●指定校7校での「学校の新しい学習スタイル」の活用状況の確認</li> <li>●学校訪問による活用状況の確認</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●指定校21校での「個別最適な学び」の実践・効果の検証</li> <li>●各校の問題解決・運用の支援・授業支援</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●第2回テスト</li> <li>●各校での運用・サポートラスへの利用報告 通年</li> </ul>	
10月				<ul style="list-style-type: none"> <li>●中間報告</li> </ul>				
11月				<ul style="list-style-type: none"> <li>●各校の問題解決・運用の支援・授業支援</li> </ul>				
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事例共有会</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●事例共有会</li> </ul>				
1月				<ul style="list-style-type: none"> <li>●第3回テスト</li> </ul>				
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●活用事例まとめ</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●各校の問題解決・運用の支援・授業支援</li> </ul>				
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●年度報告</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>●年度報告</li> </ul>				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●指定校を中心とした「学校の新しい学習スタイル」や「個別最適な学び」の実践、検証ができています</li> <li>●ICT授業改善アドバイザーやICT支援員による学校のICT支援体制を強化し、デジタル教育が推進している</li> <li>●家庭連絡システムの利用による業務の効率化</li> </ul>			<p>(達成状況)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p>	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和 4年 4月 1日

事業名	施設整備事業	所管課	高等学校振興課	担当者(内線)	岡田 ( 3318 )		
種別	教育・子育て	当初予算額	1,756,883千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
県立高等学校再編振興計画において、統合や移転を実施する学校(須崎総合高等学校、(新)安芸中学校・高等学校、清水高等学校、県立中村中学校、中村高等学校西土佐分校)に必要な施設を整備するための工事等を行う。							
月	執行計画・目標					実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	須崎総合	(新)安芸中・高	清水高校	中村中	西土佐分		
5月	先行改修工事	実施設計	付帯(清水中学校駐輪場改修等)工事	実施設計	実施設計		
6月	構内舗装等工事	校舎・体育館等新築工事(令和6年3月完了予定)	関係者説明会	実施設計	実施設計		
7月							
8月							
9月							
10月							
11月							
12月							
1月							
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ・須崎総合: 構内舗装等工事を完了する。 ・(新)安芸: 先行改修工事を完了する。 ・清水: 実施設計を完了し、新校舎等新築工事に着手する。付帯(清水中学校駐輪場改修等)工事及び土工事・擁壁工事を完了する。 ・中村中: 実施設計を完了する。 ・西土佐: 実施設計を完了し、寄宿舎移転工事に着手する。					(達成状況)	(要因分析、課題等)

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和4年4月1日

事業名	医療的ケア児の学校における支援体制充実事業	所管課	特別支援教育課	担当者(内線)	谷澤 ( 4741 )
種別		当初予算額	1,097千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>令和3年9月に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」では、国及び地方公共団体等は、医療的ケア児に対して教育を行う体制の拡充等を図ることが求められている。そのため、小学校等を含めた学校における医療的ケア児に対する支援の充実に図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○医療的ケア看護職員の専門性の向上(研修の実施)</li> <li>◇医療的ケア運営協議会の実施</li> <li>●巡回看護師による支援、高度な医療的ケアに対応するための支援、協議への対応等</li> <li>◆理解啓発(リーフレットの配付、市町村等への周知)</li> </ul>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●巡回看護師による巡回支援(通年)</li> <li>●協議への対応(特別支援学校)(通年)</li> <li>●就学に関する相談対応(市町村)(通年)</li> <li>●高度な医療的ケアへの対応(医師、看護師派遣)(学期1回)</li> </ul>				
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆就学等事務及び教育支援に関する高知県連絡協議会での周知(4月)</li> <li>○医療的ケア看護職員に対するニーズ調査(4~5月)</li> <li>○看護師研修(各校実施)(6~7月)</li> <li>◇医療的ケア運営協議会(ワーキンググループ)委員の委嘱(6月)</li> </ul>				
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高度な医療的ケアへの対応・医師、看護師への依頼(6月)</li> </ul>				
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○看護師研修講師依頼(7月)</li> <li>◇医療的ケア運営協議会(ワーキンググループ)の実施(7月)</li> </ul>				
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○看護師研修(集合研修)(8月下旬)</li> </ul>				
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市町村事務担当者会での周知(9月)</li> <li>◆理解啓発リーフレットの配付</li> <li>◇第1回医療的ケア運営協議会(9月)</li> </ul>				
10月					
11月					
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○医療的ケア看護職員に対するアンケート実施</li> </ul>				
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇医療的ケア運営協議会(ワーキンググループ)の実施(1月)</li> </ul>				
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇第2回医療的ケア運営協議会(2月)</li> </ul>				
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合的な管理体制の構築</li> <li>・巡回支援や研修の実施等により、看護の質の担保、専門性の向上</li> </ul> <p>【評価】医療的ケア看護職員研修により専門性が向上した看護職員の割合: 肯定的な回答90%以上</p>	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和4年4月1日

事業名	地域学校協働本部事業 新・放課後子ども総合プラン推進事業		所管課	生涯学習課		担当者(内線)	吉田 ( 3270 )
種別	教育・子育て	当初予算額	743,793千円	補正後予算額	千円		
事業概要・目的							
<p>学校と地域が連携・協働し、地域ぐるみで子どもたちを見守り育てる体制づくりをさらに推進するため、地域学校協働本部の活動内容の充実・質の向上に取り組みとともに、厳しい環境にある子どもたちの見守り体制を強化した「高知県版地域学校協働本部」への展開の推進や、放課後等の子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学び場の充実を図るための支援を行う。</p> <p>○地域学校協働本部 ●高知県版地域学校協働本部</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域学校協働本部</li> <li>○学校地域連携推進担当指導主事を中心とした訪問活動等による学校等への支援【通年】</li> <li>○「事業状況シート」による進捗管理【通年】</li> <li>●設置計画により地域や学校で協働活動を推進【通年】</li> <li>●民生委員・児童委員との連携促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新・放課後子ども総合プラン・市町村への運営費等補助【通年】</li> <li>・通知や個別訪問等による支援【通年】</li> <li>・学び場人材バンクの運営【通年】</li> <li>・研修の年間計画案作成</li> </ul>					
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○●高知県地域学校協働活動事例集作成【5月～2月】</li> </ul>						
6月							
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高知県地域学校協働活動研修会(全体会)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後児童支援員等の資質向上研修(防災)【7月】</li> </ul>					
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○●取組状況調査の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組状況調査の実施</li> <li>・市町村ヒアリングの実施【8～10月】</li> </ul>					
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○●市町村ヒアリングの実施【9月～11月】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援員研修(放課後児童コース)全2日</li> <li>・放課後児童支援員認定資格研修全4日【9～11月】</li> </ul>					
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域コーディネーター研修会①(東・中・西部)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後児童支援員等の資質向上研修(テーマ未定)</li> <li>・取組状況調査、市町村訪問結果を踏まえた事業効果・課題の検証【10～11月】</li> </ul>				テーマ未定	
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高知県地域学校協働活動研修会(ブロック別)【11～2月】</li> <li>●取組状況の中間確認・整理・検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後児童支援員等の資質向上研修(発達障害理解①)</li> </ul>					
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市町村毎の設置計画の更新【12～1月】</li> <li>○地域コーディネーター研修会②(東・中・西部)【12～1月】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後児童支援員等の資質向上研修(発達障害理解②)</li> </ul>					
1月							
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各市町村の設置計画を踏まえて県全体の計画を再検討</li> </ul>						
3月							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>地域学校協働本部の設置率(小・中学校) 96.4%</p> <p>高知県版地域学校協働本部の仕組みを構築した小・中学校の割合 90.9%</p> <p>児童クラブ又は子ども教室の設置率(小学校)97.3%以上</p> <p>児童クラブ及び子ども教室における学習支援の実施率(小学校) 98%以上</p>		(達成状況)			(要因分析、課題等)	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会

作成日： 令和4年4月1日

事業名	運動部活動指導員配置事業		所管課	保健体育課		担当者(内線)	山岡 ( 3363 )	
種別	教育・子育て	当初予算額	76,818千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
市町村立中学校、県立中学校・高等学校・特別支援学校の運動部活動に対して、運動部活動指導体制の充実に推進し、担当教員の支援を行うとともに運動部活動の質的向上を図るために、適切な練習時間や休養日の設定など、運動部活動の適正化に向けて、単独で指導・引率等のできる部活動指導員を配置する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	高等学校・特別支援学校	中学校						
	・実施要領等策定 ・事業募集 ・申請書提出	(市町村立中学校) 補助金交付要綱制定 (県立中学校) 実施要領等策定 ・15市町村、4県立中学校へ送付 ・交付申請手続開始						
5月	・派遣決定通知書の送付 ・事業開始	・交付決定 ・事業開始						
6月		・部活動指導員勤務状況調査の実施(国) ・事業執行状況確認(毎月)※県立中のみ						
	*研修①(配置に係る研修) こちの子ども健康・体力支援委員会①(6月予定) 1.授業改善・部活動の充実・健康教育の充実に関する対策の検討							
7月	・勤務実績報告書(1回目)	・中間成果報告書(1回目) ※市町村立中のみ						
8月	*研修①(配置に係る研修)	追加配置時に随時実施						
9月	・次年度配置希望調査	・次年度配置希望調査						
10月	・次年度配置希望集計 ・勤務実績報告書(2回目)	・次年度配置希望集計 ・中間成果報告書(2回目)						
	研修②(指導員指導力向上研修) *県教委が実施する研修を受講(10月予定) (講師：県内有識者に依頼)							
11月		・国庫補助事業施行状況調査(国) ・次年度配置希望市町村への確認(~12月)						
	こちの子ども健康・体力支援委員会②(11月予定) 1.授業改善・部活動の充実・健康教育の充実に関する対策の検討 ○次年度に向けた課題整理 ○課題解決に向けた対策の検討							
12月		・実績報告書の提出に係る仮依頼						
1月	・勤務実績報告書(3回目)	・中間成果報告書の提出(3回目) ・実績報告書の提出依頼(県・市町村) ・実績報告書の提出(県立中学校) ・該当市町村へ次年度配置に係る仮申請を依頼						
2月								
	こちの子ども健康・体力支援委員会③(2月予定) 1.授業改善・部活動の充実・健康教育の充実に関する対策の検討 ○本年度事業の成果及び評価の確認 ○次年度に向けた改善点の確認 2.第3期教育振興基本計画の「体」についての見直し検討							
3月	・事業実績報告書の提出	・次年度配置に係る仮申請依頼 ・実績報告書の提出(市町村立中学校)						
年度末	(求める具体的な成果) 〈成果目標〉 ・R4年度から指導員単独での指導割合を中学校は原則100%、高等学校では60%超を対象としたことで、顧問教員の負担を軽減し、生徒と向き合う時間や教材研究等の時間の確保ができる。 〈成果指標〉 運動部活動指導員の配置数(R4予算時点) ・市町村立中学校 54名 ・県立中学校 12名 ・高等学校 38名		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和4年4月1日

事業名	令和4年度全国高等学校総合体育大会推進事業		所管課	保健体育課 全国高等学校総合体育大会推進室	担当者(内線)	藤原 ( 713346 )
種別	教育・子育て	当初予算額	296,539千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<ul style="list-style-type: none"> <li>今年夏に四国ブロックで開催される全国高等学校総合体育大会(通称:インターハイ)では、本県においては、8競技10種目を実施する。</li> <li>本大会の開催を契機に、中・高校生の技能の向上、夢や目標の実現に向けた創造性やチャレンジ精神を育成し、また、教育活動の一環として高等学校の生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図るとともに高校生活動も含め生徒相互の親睦を深め心身ともに健全な青少年の育成を図る。</li> </ul>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○施設・役員等準備状況等</li> <li>・競技会場、練習会場の会場設営準備</li> <li>・リハーサル大会の実施</li> <li>・大会役員等の配置準備</li> </ul>					
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大会運営経費</li> <li>・全体経費の執行管理、国費申請事務、協賛金の受入れ</li> <li>○実行委員会等の開催</li> <li>・第3回実行委員会(準備状況報告、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について)</li> </ul>					
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4回常任委員会(準備経過概要報告)</li> <li>・コロナ対策会議</li> <li>・競技専門委員会、宿泊・衛生専門委員会、輸送・警備専門委員会、高校生活動・広報専門委員会</li> <li>○高校生活動</li> <li>・高校生活動推進委員会</li> <li>・メッセージカード作成</li> <li>・一斉活動(6/23)</li> </ul>					
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○競技種目別大会の開催</li> <li>・7/26～8/23 8競技10種目の大会開催</li> <li>・7/28総合開会式(徳島県)</li> <li>○実行委員会等の開催</li> <li>・第5回常任委員会(大会開催報告)</li> <li>・競技専門委員会</li> </ul>					
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高校生活動</li> <li>・草花活動(設置、回収)</li> <li>・おもてなし活動</li> <li>・御交流会</li> <li>・カウントダウンボード回収</li> </ul>					
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○大会報告書、大会記録集の作成</li> </ul>					
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○後催県への引継業務</li> <li>・次期開催地(北海道)への引継業務</li> <li>○関係機関・団体との連絡調整</li> </ul>					
11月						
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実行委員会等の開催</li> <li>・第4回実行委員会の開催(R4年度事業報告、収支決算見込み、実行委員会の解散など)</li> </ul>					
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第5回実行委員会の開催(R4年度収支決算)</li> </ul>					
3月						
年度末	<ul style="list-style-type: none"> <li>(求める具体的な成果)</li> <li>・安心・安全な大会運営の実現</li> <li>・地元の高校生が、高校生トップレベルの本大会への様々な関わりをもつことで、スポーツに触れ、関わりを増やす機会となり、様々な交流を通して豊かな人間関係を築くことができている。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>(達成状況)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>(要因分析、課題等)</li> </ul>	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和4年4月1日

事業名	いじめ防止対策等総合推進事業		所管課	人権教育・児童生徒課	担当者(内線)	吉岡・橋田 ( 3382・3384 )
種別	教育・子育て	当初予算額	8,661千円	補正後予算額		
<b>事業概要・目的</b>						
<p>「高知県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進する。</p> <p>■PTA人権教育研修への支援事業…PTAが実施する人権教育研修会(いじめ・ネットの問題を含む人権課題についての研修等)を支援することで、地域ぐるみで子どもを見守る体制づくりにつなげる。</p> <p>◆情報モラル教育実践ハンドブック…県警、高知工科大学学生ボランティア、県教委が連携し、ネット利用に関する家庭でのルールづくりや児童生徒のネットマナーの向上を図るために作成したハンドブックを周知、活用を促し、学校での情報モラル教育や保護者へのネット問題に関する啓発を推進する。</p> <p>●スクールロイヤー活用事業…弁護士による法的相談対応、教員研修の講師派遣、子ども向けいじめ予防教育の実施</p> <p>▲高知県いじめ問題対策連絡協議会(以下、連絡協議会)及びいじめ問題調査委員会(以下、調査委員会)の運用</p> <p>▼「高知家」いじめ予防等プログラム…連絡協議会にて検討、作成されたいじめ予防等プログラムを活用し、県民総ぐるみでいじめ防止の取組を推進する。</p> <p>【以下の欄については、各事業において、■◆●★▲▼の記載内容が対応している。】</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(PTA人権教育研修への支援) ■研修依頼の募集(5月)、講師派遣(7月～2月)					
5月	■子ども向けネット教材の紹介 ■家庭でのネット利用に関するルールづくりの促進					
6月	(情報モラル教育実践ハンドブック) ◆ハンドブックの配付、周知(4月～6月) ◆校長会、指導事務担当者会、人権教育主任や生徒指導主事を対象とした研修会、校内研修やPTA研修会において、活用について周知(4～6月)					
7月	〈スクールロイヤー活用事業〉 ●事業について、市教委・県立学校への事前周知(4月)					
8月	●申請に応じてスクールロイヤー派遣(4～3月)					
9月	(連絡協議会等) ▲調査委員会(4月～3月) いじめ重大事態が発生した場合の調査実施 ▲第1回連絡協議会幹事会(7月) ▲第1回連絡協議会(7/25)					
10月	・いじめ防止対策の総合的な推進について協議 ・「高知家」いじめ予防等プログラム追補版について					
11月	(「高知家」いじめ予防等プログラム) ▼プログラムを活用した教職員向け、保護者・地域向け研修の実施及び子ども向け教育プログラムの実施(4月～3月)					
12月	▼「高知家」いじめ予防等プログラム追補版の配付(4月下旬)。					
1月	(いじめ問題対策連絡協議会等) ▲第2回連絡協議会幹事会(1月) ▲第2回連絡協議会(1/26)					
2月	・いじめ防止対策の総合的な推進について協議					
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>■学校長へのアンケート調査(1月)により、学校やPTA等でのインターネットの適正な利用に関するルールづくりの確認・実施率 小: 90%以上、中: 90%以上、高・特: 50%以上</p> <p>◆情報モラル教育実践ハンドブックを校内研修やPTA研修等で活用</p> <p>●スクールロイヤーの助言により、学校が様々な問題に対して、未然防止や早期解決につなげている。</p> <p>●対面での相談だけでなく、オンラインによる相談も実施</p> <p>▼学校が「高知家」いじめ予防等プログラムを活用した研修等を、教職員や保護者、地域の方々に対して実施した割合 教職員100%、保護者・地域90%</p>		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

(様式1)

令和4年度 事業別執行計画 対象事業一覧

公安委員会

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	装備施設課	庁舎等整備費(宿毛警察署建築事業)	地震対策	57,171
2	装備施設課	庁舎等整備費(室戸警察署建築事業)	地震対策	132,649
3	生活安全企画課	安全・安心まちづくり対策事業	—	7,875
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				



(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日:

令和4年4月1日

事業名	相談支援体制の充実		所管課	人権教育・児童生徒課	担当者(内線)	宮田 一仁 ( 3381 )
種別	教育・子育て	当初予算額	504,487千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>《事業目的》 高知県における生徒指導上の諸課題は、全国と比較して依然高い数値を示しており、その背景には子どもの貧困や厳しい社会要因があると考えられる。本事業では、こうした生徒指導上の諸課題の改善に向けて、児童生徒や保護者の不安や悩みへのきめ細かな支援を行うため、心理的支援や福祉的支援の専門性の高い人材を活用した相談支援体制の充実を図る。</p> <p>《事業概要》 【以下の欄については、●=スクールカウンセラー等活用事業・▲緊急学校支援チーム派遣事業・■=スクールソーシャルワーカー活用事業・◆=24時間電話相談事業・▼学校ネットパトロール事業・★SNS等を活用した相談事業の記載内容が対応している】 ●SCを公立学校や教育支援センター等に配置し、子どもや保護者への心理的支援や、教職員への助言等を行う。 ▲児童生徒の生命、身体の安全を脅かす緊急事態が発生した場合、臨床心理士や弁護士等外部専門人材を派遣し、問題の解決に向けた支援をする。 ■SSWを市町村教育委員会や県立学校等に配置し、子どもを取り巻く環境等に対する福祉的支援や、教職員への助言等を行う。 ◆子どもや保護者のさまざまな悩み等に対して、いつでも相談できるよう24時間電話相談ができる体制を構築する。 ▼インターネット上の不適切な書き込み等を早期に発見し、危険やトラブルに巻き込まれないよう注意喚起や支援を行う。 ★児童生徒のコミュニケーションツールの変化に対応し、SNS等を活用した相談を実施し、子どもたちの不安や悩みに対応する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	●■SC、SSWの配置等 SC:全公立学校に配置 SSW:全市町村、県立学校に配置 ◆夜間休日の相談対応業務を民間の専門業者に委託する ▲緊急学校支援チームの委員の委嘱、派遣 ▼ネット上のパトロール業務等を民間の専門業者に委託する					
5月	●■◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ★相談対応業者の選定及び委託契約 第1期(5/16~7/10)の相談業務の実施					
6月	●SC等研修講座(6/12) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ■SSW連絡協議会(6月) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ■SSW初任者研修(6月) 基本的知識・技能修得の研修					
7月	●■◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ■SSW研修講座(7月) 専門性、対応力向上のための講演や協議					
8月	●SC等研修講座(7/10) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ★第2期(8/17~10/14)の相談業務の実施					
9月	●■相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会(8月2ブロック) 教員、SC、SSWの連携強化と支援力向上のための研究協議等					
10月	●■◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ■SSW初任者研修(10月) 基本的知識・技能修得の研修					
11月	●SC等研修講座(10/23、11/20、12/11) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ■SSW研修講座(11月) 専門性、対応力向上のための講演や協議					
12月	●■SC、SSW面談 ヒアリング等による活動状況の把握と課題の改善にむけた対応					
1月	●■◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ★第3期(1/6~1/31)の相談業務の実施					
2月	●SC等研修講座(1/15) 専門性、対応力向上のための講演や協議					
3月	■SSW研修講座(2月) 専門性、対応力向上のための講演や協議					
年度末	(求める具体的な成果) ●SCの専門性向上と相談件数の増加。 ▲緊急学校支援チームの派遣要請に対し、必要な人材の確実な派遣。 ■SSWの専門性向上と継続支援件数の増加。 ◆切れ目ない電話相談の実施と緊急事案への迅速な対応。 ▼毎月の定期的なネットパトロールの実施と緊急事案への迅速な対応。 ★SNSを活用した相談に対する認知度の向上と登録数や相談数の増加。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 警察本部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	庁舎等整備費(宿毛警察署建設事業)	所管課	装備施設課	担当者(内線)	山崎 ( 2292 )
種別	地震対策	当初予算額	57,171千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
現宿毛警察署は、昭和51年3月の建築で最も老朽化が進んでいる警察署である。また、南海トラフ地震発災時の津波により庁舎3階まで浸水する想定であり、その後の長期浸水被害により長期間にわたって警察活動が困難となるおそれがある。このため、宿毛市役所が宿毛市希望ヶ丘に整備した高台へ移転することによって、迅速な事件・事故への対応や南海トラフ地震発災後における人命救助などの警察活動機能の維持を図り、もって県民の安全と安心を守ることを目的とした建設事業である。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月					
5月					
6月					
7月	宿毛警察署建設事業(R3～R6) 新築工事実施設計				
8月					
9月					
10月	宿毛警察署建設事業(R3～R6) 新築工事実施設計・移転用地地質調査				
11月					
12月					
1月	宿毛警察署建設事業(R3～R6) 新築工事実施設計				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 令和5年度からの庁舎建築に向けた計画の執行	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 警察本部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	庁舎等整備費(室戸警察署建設事業)	所管課	装備施設課	担当者(内線)	山崎 ( 2292 )
種別	地震対策	当初予算額	132,649千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
現室戸警察署は、昭和57年3月の建築であるが、海岸部に面しているため、塩害が著しく、建物内外の金属部分の腐食が進行している状況にある。また、南海トラフ地震発災時には、津波によって庁舎が壊滅的な被害を被り、その後の警察活動が困難となるおそれがある。このため、非浸水域へ移転することによって、迅速な事件・事故への対応や南海トラフ地震発災後における人命救助などの警察活動機能の維持を図り、もって県民の安全と安心を守ることを目的とした建設事業である。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月					
5月					
6月					
7月					
8月	室戸警察署建設事業(R3～R7) 移転用地造成工事				
9月					
10月					
11月	室戸警察署建設事業(R3～R7) 移転用地造成工事				
12月					
1月					
2月	室戸警察署建設事業(R3～R7) 移転用地造成工事				
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 令和5年度からの実施設計に向けた計画の 執行	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和4年度 事業執行計画書

担当部局: 警察本部

作成日:

令和4年4月1日

事業名	安全・安心まちづくり対策事業	所管課	生活安全企画課	担当者(内線)	三上 雅史 ( 3045 )
種別	当初予算額	7,875千円	補正後予算額		
事業概要・目的					
(事業概要) 自治体、自治組織、組合、団体、事業者等が、安全なまちづくりのために設置する防犯カメラについて、設置に要する費用を補助するもの。					
(目的) 犯罪抑止効果及び防犯意識を向上させ、地域住民の安全を確保し、もって、安全安心なまちづくりの実現を図るもの。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○令和4年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付制度運用開始(広報・募集・受付)令和4年4月1日施行				
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月	○令和4年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金申請締切(令和5年1月31日)				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ●街頭犯罪の発生が抑止され、子供の通学時等における安全が確保される ●地域住民における防犯意識が醸成され、防犯活動が活性化されるなど、地域全体の防犯力が向上される	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること